

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第105期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀一宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 吉本 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）
【電話番号】	パナソニック株式会社 渉外本部 東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理グループ グループマネージャー 山田 浩史
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区芝公園一丁目1番2号（東京パナソニックビル1号館）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月
売上高 (百万円)	9,068,928	7,765,507	7,417,980	8,692,672	7,846,216
税引前利益又は 税引前損失 () (百万円)	434,993	382,634	29,315	178,807	812,844
当社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失 () (百万円)	281,877	378,961	103,465	74,017	772,172
当社株主に帰属する当期 包括利益又は当期包括損 失 () (百万円)	883	725,870	42,680	97,166	881,189
当社株主資本 (百万円)	3,742,329	2,783,980	2,792,488	2,558,992	1,929,786
資本合計 (百万円)	4,256,949	3,212,581	3,679,773	2,946,335	1,977,566
総資産額 (百万円)	7,443,614	6,403,316	8,358,057	7,822,870	6,601,055
1株当たり当社株主資本 (円)	1,781.11	1,344.50	1,348.63	1,236.05	834.79
基本的1株当たり当社株 主に帰属する当期純利益 又は当期純損失 () (円)	132.90	182.25	49.97	35.75	333.96
希薄化後1株当たり当社 株主に帰属する当期純利 益又は当期純損失 () (円)	132.90	182.25	-	-	-
当社株主資本比率 (%)	50.3	43.5	33.4	32.7	29.2
当社株主資本利益率 (%)	7.4	11.8	3.7	2.8	34.4
株価収益率 (倍)	16.25	-	-	29.59	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	466,058	116,647	522,333	469,195	36,891
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,371	469,477	323,659	202,945	303,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203,548	148,712	56,973	354,627	53,094
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,214,816	973,867	1,109,912	974,826	574,411
従業員数 (人)	305,828	292,250	384,586	366,937	330,767

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成しています。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当社株主資本、1株当たり当社株主資本、当社株主資本比率及び当社株主資本利益率は米国会計基準に基づいて算出しています。

4 平成20年度に米国財務会計基準審議会会計基準編纂書第715「報酬 退職給付」の測定日の変更に関する規定に従い、当社の大部分の退職給付制度に適用している測定基準日を12月31日から当社の連結決算日である3月31日に変更しました。これに伴い、平成20年4月1日の期首連結貸借対照表上で当社株主資本を 77,298百万円調整しています。

5 三洋電機(株)及びその連結子会社は、平成21年12月に当社の連結子会社となりました。これに伴い、総資産が2,046,130百万円(支配獲得日時時点の取得資産合計から投資簿価を控除した金額)増加しました。平成22年1月以降の三洋電機(株)及びその連結子会社の業績が、当社の連結財務諸表に含まれています。

6 平成21年度以降の希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月
売上高 (百万円)	4,862,220	4,249,233	3,926,593	4,143,023	3,872,416
経常利益 (百万円)	211,143	117,126	46,717	146,376	55,730
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	100,300	56,312	124,938	49,860	527,004
資本金 (百万円)	258,740	258,740	258,740	258,740	258,740
発行済株式総数 (千株)	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053	2,453,053
純資産額 (百万円)	2,473,895	2,133,540	2,038,294	1,943,309	1,644,239
総資産額 (百万円)	4,604,441	4,442,290	4,565,292	5,065,412	5,572,978
1株当たり純資産額 (円)	1,177.42	1,030.38	984.40	938.66	711.27
1株当たり配当額 (円)	35.00	30.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(17.50)	(22.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	47.29	27.11	60.34	24.08	227.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	47.29	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	48.0	44.6	38.4	29.5
自己資本利益率 (%)	4.1	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	45.68	-	-	-	-
配当性向 (%)	74.0	-	-	-	-
従業員数 (人)	42,728	46,145	42,356	41,154	51,611

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

3 第102期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であるため、第103期、第104期及び第105期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

年月	事項
大正7年3月	松下幸之助により大阪市福島区大開町に松下電気器具製作所を設立創業、配線器具の製造を開始
大正12年3月	砲弾型電池式ランプを考案発売
昭和2年4月	「ナショナル」の商標を制定
昭和8年5月	門真に本店を移転、事業部制を採用
昭和10年8月	松下電器貿易㈱を設立
昭和10年12月	改組し、松下電器産業株式会社となる（昭和10年12月15日設立、資本金1,000万円）
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に当社株式を上場
昭和26年9月	名古屋証券取引所に当社株式を上場
昭和27年1月	中川機械㈱（旧松下冷機㈱）と資本提携
昭和27年12月	オランダのフィリップス社との技術提携により、松下電子工業㈱を設立し、管球製造所の4工場を当社から分離
昭和28年5月	中央研究所を設立
昭和29年2月	日本ビクター㈱と資本提携
昭和30年12月	九州松下電器㈱（現在のパナソニック システムネットワークス㈱）を設立
昭和31年5月	大阪電気精器㈱（現在のパナソニック エコシステムズ㈱）を設立
昭和33年1月	子会社松下通信工業㈱（現在のパナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱）を設立し、通信機器製造部門を当社から分離
昭和34年9月	アメリカ松下電器㈱（現在のパナソニック ノースアメリカ㈱）を設立（以後海外各地に製造販売の拠点を設ける）
昭和36年1月	取締役社長に松下正治が就任
昭和37年8月	東方電機㈱（旧松下電送システム㈱）と資本提携
昭和44年11月	松下寿電子工業㈱（現在のパナソニック ヘルスケア㈱）を設立
昭和46年12月	ニューヨーク証券取引所に当社株式を上場
昭和50年12月	米貨建転換社債額面総額1億ドルを発行
昭和51年1月	子会社松下電子部品㈱（その後パナソニック エレクトロニックデバイス㈱に社名変更、平成24年4月に当社へ合併）を設立し、電子部品製造部門を当社から分離
昭和52年1月	子会社松下住設機器㈱及び松下産業機器㈱を設立し、住宅設備機器製造部門及び産業機器製造部門を当社から分離
昭和52年2月	取締役社長に山下俊彦が就任
昭和54年1月	子会社松下電池工業㈱を設立し、電池製造部門を当社から分離
昭和60年7月	米国に金融子会社を設立（昭和61年5月には欧州にも2社設立）
昭和60年10月	半導体基礎研究所を設立
昭和61年2月	取締役社長に谷井昭雄が就任
昭和62年3月	決算期を11月20日から3月31日に変更
昭和63年4月	松下電器貿易㈱を合併
平成元年4月	創業者 松下幸之助 逝去
平成2年12月	米国の大手エンターテインメント企業MCA社を買収
平成5年2月	取締役社長に森下洋一が就任
平成5年5月	オランダのフィリップス社と松下電子工業㈱に関する合弁契約を解消し、フィリップス社保有の松下電子工業㈱株式の全数を買収
平成7年4月	松下住設機器㈱を合併
平成7年6月	米国子会社が保有するMCA社に対する持分の80%をカナダのシーグラム社へ譲渡
平成11年2月	第91回定時株主総会の決議に基づいて、50百万株（988億円）の利益による自己株式の消却を実施
平成12年4月	松下冷機㈱を株式交換により完全子会社化
平成12年6月	取締役社長に中村邦夫が就任
平成13年4月	松下電子工業㈱を合併
平成14年4月	㈱東芝と液晶事業の合併会社東芝松下ディスプレイテクノロジー㈱を設立

年月	事項
平成14年10月	松下通信工業(株)、九州松下電器(株)、松下精工(株)、松下寿電子工業(株)及び松下電送システム(株)を、株式交換により完全子会社化
平成15年1月	事業再編により、事業ドメイン別経営管理に移行
平成15年4月	九州松下電器(株)が松下電送システム(株)と合併 (株)東芝とブラウン管事業の合併会社松下東芝映像ディスプレイ(株)（現在のMT映像ディスプレイ(株)）を設立 松下電子部品(株)、松下電池工業(株)を、株式交換により完全子会社化 グローバルブランドを「Panasonic」に統一
平成16年4月	松下電工(株)（その後パナソニック電工(株)に社名変更）株式の追加取得により、同社、パナホーム(株)及び傘下の子会社を連結子会社化
平成17年4月	松下産業情報機器(株)を合併
平成18年2月	米国子会社が保有するユニバーサルスタジオ関連会社（旧MCA社）株式の全てをビベンディューユニバーサル社に譲渡
平成18年6月	取締役社長に大坪文雄が就任
平成19年3月	松下東芝映像ディスプレイ(株)を完全子会社化
平成19年8月	日本ビクター(株)の第三者割当増資実施により、日本ビクター(株)及び傘下の子会社を連結子会社から持分法適用関連会社に変更（平成23年1月に持分法適用関連会社から除外）
平成20年4月	松下冷機(株)を合併
平成20年10月	会社名を松下電器産業株式会社からパナソニック株式会社に変更 松下電池工業(株)を合併
平成21年4月	当社が保有する東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)株式の全てを(株)東芝に譲渡
平成21年12月	三洋電機(株)の議決権の過半数を取得し、同社及び傘下の子会社を連結子会社化
平成22年1月	当社の社内分社であるシステムソリューションズ社の事業をパナソニック コミュニケーションズ(株)（現在のパナソニック システムネットワークス(株)）に承継させる吸収分割を実施
平成23年4月	パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)を、株式交換により完全子会社化
平成24年1月	パナソニック電工(株)を合併 事業再編により、9ドメイン及び1マーケティング部門で構成される新事業体制へ移行

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社578社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社は、グループ全体の力を結集し、その活動の成果の全てを「Panasonic」ブランドの価値向上につなげ、世界中の人々に明日のライフスタイルを提案し、地球の未来と社会の発展に貢献しつづけます。

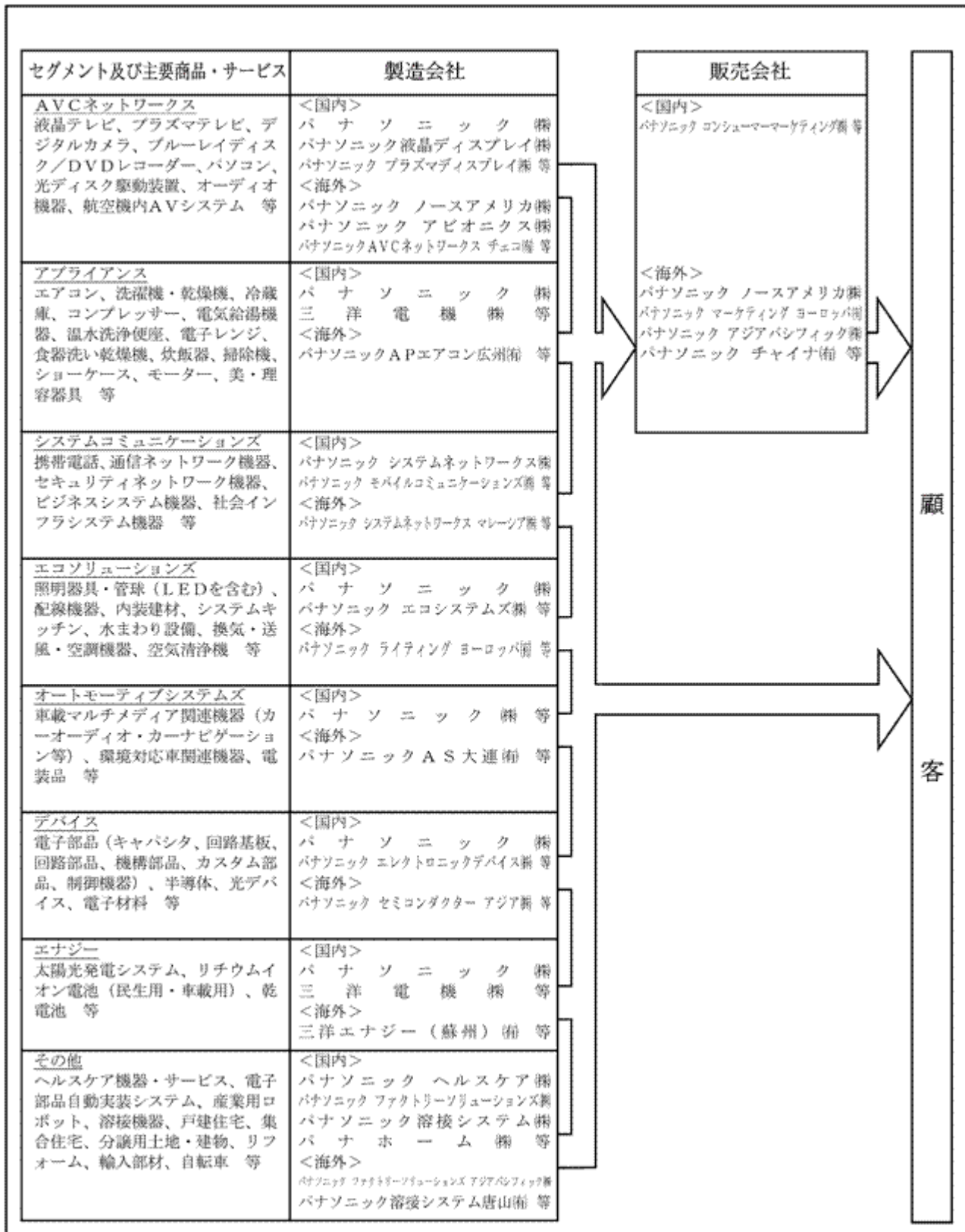
平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しています。「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エナジーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの、4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エナジー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエナジー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

生産については、製品ごとに当社及び関係会社で担当する経営形態をとっており、特に近年は、グローバルに事業を展開し、海外関係会社での生産を拡充しています。一方、販売は、国内については、主として販路別に全国各地に拠点を有する販売会社及び代理店を通じて行っており、官公庁や一般企業の大口需要家に対しては直接販売しています。輸出については、主として当社を通じ世界各国に所在する販売会社及び代理店を中心に販売を行っています。また、国内関係会社で生産した一部の製品についても当社が仕入れ、当社の製品と同様に上記ルートで販売しています。さらに、海外関係会社で生産した製品については、主に販売会社を通じて世界各国で販売しています。他方、国内への輸入は主として当社が行っており、国際的な経済協調を推進するため、その拡大に努めています。

当社は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」においても同様です。

(事業の系統図)

平成24年3月31日現在



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
三洋電機(株)	大阪府 守口市	百万円 322,242	アプライアンス、デバイス、 エナジー、その他	100.0		有	当社製品の販売並びに材料・商品の供給	*1 *3 *7 *11
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	兵庫県 姫路市	50,225	AVCネットワークス	92.0		有	当社製品の製造	*1 *3
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	大阪府 茨木市	35,600	AVCネットワークス	75.0		有	当社製品の製造	*1 *3
パナソニック システムネットワークス(株)	福岡市 博多区	29,845	システムコミュニケーションズ	100.0			当社製品の製造	*1
パナホーム(株)	大阪府 豊中市	28,375	その他	54.5			当社製品の販売、並びに材料の購入	*1 *2
パナソニック エレクトロニクスデバイス(株)	大阪府 門真市	23,012	デバイス	100.0		有	当社製品・生産用部品の製造	*9
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	横浜市 都筑区	22,856	システムコミュニケーションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)	大阪府 門真市	15,000	その他	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコシステムズ(株)	愛知県 春日井市	12,092	エコソリューションズ	100.0			当社製品の製造	
パナソニック ヘルスケア(株)	愛媛県 東温市	7,907	その他	100.0			当社製品の製造	
三洋電機サービス(株)	東京都 江東区	7,500	その他	100.0 (100.0)			当社製品の補修部品の供給	*3
三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)	鳥取県 鳥取市	4,650	その他	100.0 (100.0)			当社製品の製造	*11
パナソニック 電工SUNX(株)	愛知県 春日井市	3,155	デバイス	69.9			当社製品の製造販売	*2
パナソニック ロジスティクス(株)	大阪府 摂津市	1,800	その他	100.0			当社製品の運送並びに保管	
福西電機(株)	大阪市 北区	1,632	エコソリューションズ	79.5		有	当社製品の販売	
パナソニック 電工インフォメーションシステムズ(株)	大阪市 北区	1,040	エコソリューションズ	64.0 (0.3)			当社に対する情報処理サービスの提供	*2

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック コンシューマー マーケティング(株)	大阪市 北区	1,000	A V Cネットワークス、 アプライアンス	99.7			当社製品の販売	* 1 * 6
パナソニック 電工制御(株)	東京都 港区	1,000	デバイス	100.0			当社製品の販売	* 12
パナソニック 溶接システム(株)	大阪府 豊中市	450	その他	100.0			当社製品の製造	
パナソニック エコソリューションズ 住宅設備(株)	栃木県 真岡市	450	エコソリューションズ	100.0		有	当社製品の製造	
パナソニック システムソ リューションズ ジャパン(株)	東京都 中央区	350	システムコミュニケー ションズ	100.0			当社製品の販売及 び当社に対する I T サービスの提供	
パナソニック カーエレクトロ ニクス(株)	東京都 品川区	350	オートモーティブシステ ムズ	100.0			当社製品の販売	
三洋電機産機システム(株)	東京都 台東区	301	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
パナソニック インダストリー セールス(株)	東京都 中央区	300	デバイス	100.0			当社製品の販売	* 12
パナソニック エレクトロニッ クデバイス ジャパン(株)	大阪府 門真市	200	デバイス	100.0 (100.0)			当社製品・生産用 部品の製造	* 9
パナソニック リビング首都圏 ・関東(株)	東京都 中央区	95	エコソリューションズ	99.9		有	当社製品の販売	
三洋電子部品販売(株)	東京都 中央区	90	デバイス	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
三洋ソーラーエナジーシステ ム(株)	大阪府 守口市	50	エコソリューションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	
M T映像ディスプレイ(株)	大阪府 門真市	30	A V Cネットワークス	100.0		有		* 3
三洋アモルトン(株)	福島県 喜多方市	20	エネルギー、その他	100.0 (100.0)			当社製品の製造	* 3
三洋半導体エンジニアリング (株)	群馬県 邑楽郡	20	その他	100.0 (100.0)				* 3
パナソニック テレコム(株)	東京都 港区	10	システムコミュニケー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品の販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック ノースアメリカ (株)	アメリカ ニュージャージー	百万 US\$ 537	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、オートモーティブシ ステムズ、デバイス、その 他、全社	100.0	有		当社製品の製造販 売及び当社関係会 社への経営指導	* 1
サンヨー・ノースアメリカ・ コーポレーション	アメリカ カリフォルニア	US\$ 402	デバイス、エナジー、その 他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
サンヨー・マニファクチャー リング・コーポレーション	アメリカ アーカンソー	US\$ 64	その他	100.0 (100.0)			当社製品の製造	
パナソニック ファイナンス アメリカ(株)	アメリカ ニューヨーク	US\$ 61	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック アピオニクス(株)	アメリカ カリフォルニア	US\$ 22	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の米国に おける製造販売	
パナソニック カナダ(株)	カナダ オンタリオ	CA\$ 9	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のカナダ における販売	
パナソニック メキシコ(株)	メキシコ メキシコ ディー.エフ.	NS\$ 543	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のメキシ コにおける製造販 売	
パナソニック ブラジル(有)	ブラジル アマゾナス	R 456	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、エナジー	100.0			当社製品のブラジ ルにおける製造販 売	* 1
パナソニック ヨーロッパ(株)	イギリス パーク	Stg 200	全社	100.0			当社関係会社への 経営指導	* 1
三洋ヨーロッパ(株)	イギリス ハートフォード シャー	Stg 173	その他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニック ホールディング オランダ(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.2	全社	100.0			当社海外子会社へ の出資	
パナソニック グローバルトレ ジャリーセンター(有)	オランダ アムステルダ ム	US\$ 0.02	全社	100.0 (100.0)			当社関係会社との 資金預貸	
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	ドイツ ヴィスバーデ ン	EURO 20	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーションズ	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	* 8
# パナソニック デバイス販売 ヨーロッパ(有)	ドイツ ハンブルグ	EURO 14	デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック ライティング ヨーロッパ(有)	ドイツ リューデン シャイド	EURO 13	エコソリューションズ	100.0			当社製品の欧州に おける製造販売	
三洋コンポーネントヨーロッ パ(有)	ドイツ ミュンヘン	EURO 10	エナジー、その他	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック A Sヨーロッパ (有)	ドイツ ランゲン	EURO 5	オートモーティブシステ ムズ	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける販売	
パナソニック A V C ネット ワークス チェコ(有)	チェコ ブルゼニ	KC 2,700	A V Cネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品の欧州に おける製造	* 3

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
# パナソニック マーケティング C I S(株)	フィンランド ヘルシンキ	百万 EURO 2	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のC I S 地域における販売	
パナソニック ロシア(有)	ロシア モスクワ	RUB 96	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品のロシア における販売	
# パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)	U A E ドバイ	US\$ 9	A V Cネットワークス、 アプライアンス	100.0 (100.0)			当社製品の中近東 地域における販売	
パナソニック アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 1,858	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、全社	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1 * 10
三洋アジア(株)	シンガポール	S\$ 945	その他	100.0 (100.0)			当社製品の販売及 び地域拠点業務	* 1
パナソニック A V C ネット ワークス シンガポール(株)	シンガポール	S\$ 197	A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	* 10
パナソニック セミコンダク ター アジア(株)	シンガポール	S\$ 27	デバイス	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	* 10
パナソニック ファクトリーソ リューションズ アジアパシ フィック(株)	シンガポール	S\$ 5	その他	100.0 (100.0)			当社製品のシンガ ポールにおける製 造	* 10
パナソニック インド(株)	インド チェンナイ	INR 7,738	A V Cネットワークス、 アプライアンス、オート モーティブシステムズ、 デバイス、その他、全社	100.0 (100.0)			当社製品のインド における製造販売	
M T映像ディスプレイ マレー シア(株)	マレーシア セランゴール	RM 2,212	A V C ネットワークス	100.0 (100.0)				* 1
パナソニック A V C ネット ワークス クアラルンプールマ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 120	A V C ネットワークス	100.0			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック システムネット ワークス マレーシア(株)	マレーシア ジョホール	RM 70	システムコミュニケー ションズ	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック液晶ディスプレ イ マレーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 30	A V C ネットワークス	100.0 (100.0)			当社製品のマレー シアにおける製造	
# パナソニック A P エアコン マ レーシア(株)	マレーシア セランゴール	RM 22	アプライアンス	99.8 (99.8)			当社製品のマレー シアにおける製造	
パナソニック A V C ネット ワークス タイ(株)	タイ サムットプラ カーン	THB 300	A V C ネットワークス	60.0 (60.0)			当社製品のタイに おける製造	
三洋ジャヤ電子部品(インド ネシア)(株)	インドネシア ジャワバラッ ト	US\$ 40	デバイス、その他	99.9 (99.9)			当社製品のインド ネシアにおける製 造	
パナソニック台湾(株)	台湾 新北市	NT\$ 3,422	A V Cネットワークス、 アプライアンス、エコソ リューションズ、オート モーティブシステムズ、 デバイス	69.8			当社製品の台湾に おける製造販売	
# パナソニック デバイス販売台 湾(株)	台湾 台北市	NT\$ 300	デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	
台湾三洋捷能国際股?(有)	台湾 台北市	NT\$ 88	エナジー	100.0 (100.0)			当社製品の台湾に おける販売	

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
パナソニック チャイナ(有)	中国 北京市	百万 RMB 8,127	A V Cネットワークス、 アプライアンス、システ ムコミュニケーション ズ、エコソリューション ズ、デバイス、全社	100.0			当社製品の販売及 び当社関係会社へ の経営指導	* 1
パナソニック プラズマディス プレイ上海(有)	中国 上海市	RMB 1,365	A V Cネットワークス	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック・万宝A Pコン プレッサー-広州(有)	中国 広州市	RMB 808	アプライアンス	68.8 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック セミコンダク ター蘇州(有)	中国 蘇州市	RMB 648	デバイス	100.0 (44.2)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック デバイス上海(有)	中国 上海市	RMB 637	デバイス	83.5 (48.1)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック A Pエアコン広 州(有)	中国 広州市	RMB 282	アプライアンス	67.8 (28.2)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック A P洗濯機杭州 (有)	中国 杭州市	RMB 227	アプライアンス	51.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック デバイス販売中 国(有)	中国 上海市	RMB 107	オートモーティブシステ ムズ、デバイス、その他	100.0 (100.0)			当社製品の中国に おける販売	
パナソニック溶接システム唐 山(有)	中国 唐山市	RMB 68	その他	60.0 (25.0)			当社製品の中国に おける製造	
三洋エナジー(蘇州)(有)	中国 蘇州市	US\$ 106	エナジー	92.4 (92.4)			当社製品の中国に おける製造	
パナソニック A S大連(有)	中国 大連市	JPY 116	オートモーティブシステ ムズ	60.8 (25.3)			当社製品の中国に おける製造	
# パナソニック デバイス販売深 ? (有)	中国 深?市	HK\$ 8	デバイス、その他	66.7 (66.7)			当社製品の中国に おける販売	
三洋電機(香港)(有)	中国 香港	HK\$ 1,013	A V Cネットワークス、 デバイス、エナジー、その 他	100.0 (100.0)			当社製品の香港に おける販売	
# パナソニック・信興デバイス 販売香港(有)	中国 香港	HK\$ 8	デバイス、その他	66.7 (66.7)			当社製品の香港に おける販売	
パナソニック 香港(有)	中国 香港	HK\$ 2	全社	100.0 (100.0)			当社製品の中国・ 香港における運送 並びに保管	
その他 494 社								

(2) 持分法適用関連会社

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			摘要
					役員の 兼任等	貸付金	営業上の取引	
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	大阪市 北区	百万円 25,584	総合金融サービス業	15.1			当社製品のリース 業務・クレジット 販売	* 4
ミネベアモータ(株)	東京都 目黒区	10,000	ファンモーター・振動 モーター等の製造	40.0			当社使用部品の製 造	
ケイミュー(株)	大阪市 中央区	8,000	屋根材、外壁材の製造販 売	50.0			当社製品の製造販 売	
(株)三社電機製作所	大阪市 東淀川区	2,264	半導体素子、電源機器及 び電子機器の製造販売	26.6			当社製品の製造	* 2
本多通信工業(株)	東京都 目黒区	1,502	制御機器の製造販売	20.5			当社製品の製造販 売	* 2
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	中国 大連市	百万 RMB 1,403	デジタルAVネットワー ク機器等の製造販売	51.0 (25.0)	有		当社製品の中国に おける製造販売	* 5
その他 97 社								

(注) 1 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

2 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

3 役員の兼任等については上記以外に、ほとんどの連結子会社及び持分法適用関連会社において当社従業員による役員の兼任等があります。

4 * 1 : 特定子会社に該当しています。

5 * 2 : 有価証券報告書提出会社です。

6 * 3 : 重要な債務超過会社。債務超過の額は平成24年3月31日現在で以下のとおりです。

パナソニック液晶ディスプレイ(株)	426,656百万円
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	313,377百万円
パナソニックAVCネットワークス チェコ(有)	103,054百万円
MT映像ディスプレイ(株)	81,538百万円
三洋電機(株)	61,343百万円
三洋アモルトン(株)	16,451百万円
三洋電機サービス(株)	15,221百万円
三洋半導体エンジニアリング(株)	12,455百万円

7 * 4 : 議決権の所有割合は15.1%ですが、事業及び財務の方針決定に対して重要な影響を与えることができるため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書323「投資 持分法とジョイントベンチャー」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

8 * 5 : 議決権の所有割合は51.0%ですが、合併契約の条項により実質的支配権の要件を満たさないため、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書810「連結」の規定に従い、持分法適用関連会社としたものです。

9 * 6 : パナソニック コンシューマーマーケティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。平成23年度の同社に関わる主要な損益情報等(わが国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づく)は以下のとおりです。

(1)売上高 1,167,477百万円 (2)経常利益 10,469百万円 (3)当期純利益 5,150百万円

(4)純資産額 70,516百万円 (5)総資産額 201,099百万円

- 10 * 7 : 平成23年4月1日付の株式交換により、当社の完全子会社となりました。
- 11 平成23年4月1日付の株式交換により、パナソニック電工(株)は当社の完全子会社となりました。さらに、平成24年1月1日付で、同社は当社に吸収合併されました。
- 12 * 8 : 平成24年2月1日付で、パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)はパナソニック フランス(株)、パナソニック イベリア(株)及びパナソニック イタリア(株)を吸収合併しました。
- 13 * 9 : 平成24年4月1日付で、当社はパナソニック エレクトロニックデバイス(株)およびパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)を吸収合併しました。
- 14 * 10 : 平成24年4月1日付で、パナソニック アジアパシフィック(株)はパナソニック A V C ネットワークス シンガポール(株)、パナソニック セミコンダクター アジア(株)及びパナソニック ファクトリーソリューションズ アジアパシフィック(株)を吸収合併しました。
- 15 * 11 : 平成24年4月1日付で、三洋電機(株)は三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)を吸収合併しました。
- 16 * 12 : 平成24年4月1日付で、パナソニック インダストリーセールス(株)はパナソニック 電工制御(株)を吸収合併するとともに、パナソニック デバイス販売(株)に社名変更しました。
- 17 # は下記表のとおり、社名変更したものです。

旧名称	新名称
パナソニック インダストリー ヨーロッパ(有)	パナソニック デバイス販売ヨーロッパ(有)
パナソニック C I S (株)	パナソニック マーケティング C I S (株)
パナソニック マーケティング ミドルイースト(有)	パナソニック マーケティング ミドルイースト・アフリカ(有)
パナソニック H A エアコン マレーシア(株)	パナソニック A P エアコン マレーシア(株)
パナソニック インダストリー台湾(株)	パナソニック デバイス販売台湾(株)
パナソニック・万宝コンプレッサー 広州(有)	パナソニック・万宝 A P コンプレッサー 広州(有)
パナソニック セミコンダクター 上海(有)	パナソニック デバイス 上海(有)
パナソニック H A エアコン 広州(有)	パナソニック A P エアコン 広州(有)
パナソニック H A 洗濯機 杭州(有)	パナソニック A P 洗濯機 杭州(有)
パナソニック インダストリー 中国(有)	パナソニック デバイス販売 中国(有)
パナソニック インダストリー 深?(有)	パナソニック デバイス販売 深?(有)
パナソニック・信興インダストリー 香港(有)	パナソニック・信興 デバイス販売 香港(有)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
A V Cネットワークス	38,684
アプライアンス	45,113
システムコミュニケーションズ	26,473
エコソリューションズ	45,812
オートモーティブシステムズ	11,470
デバイス	89,231
エネルギー	24,544
その他	46,857
全社(共通)	2,583
合計	330,767

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 従業員数は前年度末に比べ36,170名減少しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
51,611	44.0	22.1	7,906,157

セグメントの名称	従業員数(人)
A V Cネットワークス	11,707
アプライアンス	9,184
システムコミュニケーションズ	907
エコソリューションズ	10,557
オートモーティブシステムズ	2,212
デバイス	11,385
エネルギー	1,992
その他	1,084
全社(共通)	2,583
合計	51,611

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 3 従業員数が前事業年度末に比べ10,457名増加したのは、主にパナソニック電工(株)を合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

パナソニックグループ労働組合連合会の組合員総数は、75,884名（平成24年3月31日現在）で、一部の労働組合を除き、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しています。

パナソニックグループ労働組合連合会に所属する主要な労働組合は下記のとおりです。

パナソニックAVCネットワークス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニックホームアプライアンス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニックエレクトロニックデバイス労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

パナソニック電工労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）平成23年7月加盟

パナソニックグループ労働組合連合会以外の当社グループの主要な労働組合は下記のとおりです。

三洋電機労働組合（全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会所属）

労使関係はきわめて安定しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当年度は、東日本大震災の影響による電力供給懸念、タイ洪水によるサプライチェーンの寸断、欧州金融危機に端を発した世界経済の混乱、過去にない水準の円高の進行など、国内外で経営環境の悪化要因が重なって発生し、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当年度の連結売上高は7兆8,462億1千6百万円(対前年度比10%減)と、デジタル商品を中心とした売上減に加え、東日本大震災やタイで発生した洪水等による影響もあり、減収となりました。

利益につきましては、材料の合理化や固定費削減を推進しましたが、売上減の影響に加え、価格低下や円高の影響などにより、営業利益は437億2千5百万円(対前年度比86%減)と減益となりました。また、税引前利益は、営業外費用として早期退職一時金やのれん・固定資産の減損損失などの事業構造改革費用を計上したことなどにより、8,128億4千4百万円の損失(前年度は1,788億7百万円の利益)となりました。また、当社株主に帰属する当期純利益は、法人税等において法人税率の変更に伴う影響額を計上したことなどにより7,721億7千2百万円の損失(前年度は740億1千7百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しています。また、前年度のセグメント情報については、当年度の形態に合わせて組み替えして表示しています。

a A V Cネットワークス

A V Cネットワークスの売上高は、1兆7,134億7千5百万円(対前年度比21%減)となりました。ノートパソコンなどの売上が前年度を上回りましたが、薄型テレビやデジタルカメラなどの売上が減少し、減収となりました。

利益は、売上の減少や価格低下の影響が大きくなり678億5千3百万円の損失(前年度は273億4千2百万円の利益)となりました。

b アプライアンス

アプライアンスの売上高は、1兆5,341億8千3百万円(対前年度比3%増)となりました。洗濯機や電子レンジなどの売上が堅調に推移した結果、増収となりました。

利益は、原材料高騰の影響等により前年をわずかに下回り、814億7千万円(対前年度比3%減)となりました。

c システムコミュニケーションズ

システムコミュニケーションズの売上高は、8,408億6千万円(対前年度比10%減)となりました。小型複合機やハンディターミナル(業務用端末)、携帯電話などの売上が減少し、減収となりました。

利益は、売上の減少や価格低下の影響が大きくなり173億4千1百万円(対前年度比64%減)となり、前年から悪化しました。

d エコソリューションズ

エコソリューションズの売上高は、1兆5,258億1千3百万円と前年度と同水準になりました。ライティング事業の売上が減少しましたが、エナジーシステム事業やハウジングシステム事業、環境システム事業が前年度と同水準の売上を確保し、全体でも前年度並みとなりました。

利益は、固定費の削減などにより前年をわずかに上回り、588億5千9百万円(対前年度比2%増)となりました。

e オートモーティブシステムズ

オートモーティブシステムズの売上高は、6,532億4千7百万円(対前年度比7%増)となりました。ハイブリッドカー用バッテリーをはじめ、環境対応車向けデバイスの売上が好調に推移し、増収となりました。

利益は、合理化未達等により49億4千1百万円(対前年度比78%減)と前年から大きく悪化しました。

f デバイス

デバイスの売上高は、1兆4,045億7千万円(対前年度比16%減)となりました。一般電子部品や半導体の売上が減少し、減収となりました。

利益は、売上の減少や価格低下の影響が大きくなり、165億9千9百万円の損失(前年度は699億4千万円の利益)となりました。

g エナジー

エナジーの売上高は、6,148億8千5百万円（対前年度比3%減）となりました。太陽光発電システム事業が国内を中心に引き続き堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池事業の売上が減少し、減収となりました。

利益は、価格低下の影響が大きく208億8千万円の損失（前年度は152億3千2百万円の損失）と前年から悪化しました。

h その他

その他の売上高は、1兆8,808億6千1百万円（対前年度比18%減）となりました。三洋電機により前年度に実施された半導体事業譲渡の影響などを受け、減収となりました。

利益は、売上減などの影響により、235億7千6百万円（対前年度比61%減）と前年から悪化しました。

(2) キャッシュ・フロー

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の営業活動により減少したキャッシュ・フローは368億9千1百万円（前年度は4,691億9千5百万円の増加）となりました。前年度差の主な要因は、非支配持分帰属利益控除前当期純損失（前年度は利益）の計上や買入債務の減少によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の投資活動に使用したキャッシュ・フローは3,030億2百万円（対前年度差1,000億5千7百万円増）となりました。前年度差の主な要因は、有形固定資産の売却に伴う収入が減少したことによるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

当年度の財務活動に使用したキャッシュ・フローは530億9千4百万円（対前年度差3,015億3千3百万円減）となりました。前年度差の主な要因は、前年度に、無担保普通社債の発行などにより社債及び借入金残高が増加した一方で、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)株式に対する公開買付けの実施に伴う支出があったことによるものです。

これらの結果に加え、為替変動による減少額74億2千8百万円により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は5,744億1千1百万円（対前年度末差4,004億1千5百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また製品の性質上、原則として見込生産を主体とする生産方式を採っています。

なお、当社グループは製品の在庫を一定の必要水準に保つように生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に概ね類似しています。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

平成24年度の世界経済は依然としていくつかの下方リスクを有するものの、基調としては緩やかな成長へと向かう見通しです。新興国は伸びがやや鈍化しつつも成長が続く、先進国も米国の堅調な消費などを背景に欧州の一部を除いておおむね成長が続く、と見込まれています。

こうしたなか、当社は、大規模な構造改革とグループ再編を行った後の初年度として、平成24年度は確実に成果を出す年と位置付けています。平成23年度の業績を鑑みれば、G T 12の数値目標の達成はあきらめざるを得ませんが、「環境革新企業」となるための基盤は構築することができました。新事業体制の真価を發揮し、V字回復を目指してまいります。

平成24年度目標（売上高8兆1,000億円、営業利益2,600億円、当期純利益500億円）達成に向け、「収益にこだわる」「商品を鍛える」「自ら変わる・変える」の3項目をグループ共通の基本指針として、以下の具体施策に取り組んでまいります。

「収益にこだわる」：

テレビ・半導体関連の課題事業の損失が、数多くの高収益事業の利益を相殺している現在の構造を変革するため、以下の取り組みを進めます。

・課題事業の再建

特にテレビ事業については、構造改革効果による固定費の大幅圧縮に加え、セット事業での不採算モデルの絞り込みとさらなるコストダウン、パネル事業でのより付加価値を確保できる非テレビ分野への用途展開などを進め、約1,300億円の大幅な収益改善を図ります。

・成長事業での増益追求

ソーラーやリチウムイオン電池などのエネルギー関連や、アプライアンスなどの成長事業は、増販による増益を追求します。具体的には、「H I T太陽電池」の強みを生かしたソーラー関連システムの拡大、車載用リチウムイオン電池の生産能力の最大化・品質ロスの削減、アプライアンス事業のグローバル成長の加速など、それぞれの強みを生かし、収益につなげてまいります。

・強いソリューション事業の創出

デバイスやシステムの事業では法人や自治体などの個々のお客様に対して最適な価値提案を継続的に行うソリューション型ビジネスモデルの構築を図ります。規模は小さくても収益力のある事業を目指します。

・まるごとソリューションによる新たな収益モデルの構築

「強い商品」を「そろえる・つなげる」、さらに「メンテナンス・サービス」を合わせた「まるごとソリューション」により、単品売り切りではない新たな収益モデルを構築してまいります。現在、具体的な事業を100モデルづくりだす取り組みを進めており、平成24年度は事業化が進んでいるモデルで合計1,700億円以上の売上を目指すとともに、さらなるモデルの確立を進めてまいります。

・経営体質の強化

グローバル最適調達などによるコスト合理化、構造改革効果の刈り取りや全社的な緊急経営対策による固定費の圧縮など、グループ全体でコスト削減を徹底し、収益体質を再構築します。

「商品を鍛える」：

コンシューマー分野では現地密着の商品開発と先進技術の融合によって、デバイス分野では技術・マーケティング一体でお客様の商品企画に深く関与していく活動によって、商品力を高めていきます。また、機器同士の連携や商品群での訴求を、個々の商品力向上にも積極的に活かしてまいります。

「自ら変わる・変える」：

事業再編の効果を最大限に發揮するために、社員一人ひとりの自己革新を促してまいります。例えば、グローバルに成長力を發揮するために、現在進めているインド、ブラジルの全社プロジェクトや現地ならではの新規事業創出において、海外各地域の最前線が主導的な役割を果たす姿となるようにしてまいります。また本日も「小さな本社」「戦略・投資型本社」を目指して、本社職能の再編・シンプル化と、グループ経営の仕組みの再構築を進めます。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々のくらしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後さらに地球環境問題の解決に貢献する世界の優良企業への成長を目指して、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、くらしを起点とした取り組みで先頭に立って貢献できる企業を目指し、平成30年の創業100周年に向けたビジョンとして「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」を打ち出しました。その最初のステップと位置づけた平成22年度からの3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を推進しております。「成長へのパラダイム転換」については、既存事業偏重からエネルギー等新領域へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向への3つの転換をテーマに、非連続な施策にも思い切って取り組み、GT12の3年間で「成長力溢れるパナソニックグループ」の実現を目指してまいります。平成23年4月に完了したパナソニック電工(株)と三洋電機(株)の完全子会社化と、それに続くグループを挙げた事業再編で実現した新体制のもとで、これらの取り組みを加速してまいります。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」）の設定を内容とする対応方針（以下、「ESVプラン」）を決定しました。その後、毎年（平成23年は4月28日）の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成24年5月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」）を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間（60日または90日）の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行（新株予約権無償割当てを含む）など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対応措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令お

よび金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成24年5月11日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策） - ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ

（<http://panasonic.co.jp/corp/news/official.data/data.dir/jn120511-3/jn120511-3.pdf>）

をご参照ください。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものです。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

（参考）

株主割当てにより新株予約権を発行する場合の概要

1. 新株予約権付与の対象となる株主及びその発行条件

取締役会で定め公告する基準日における最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式（ただし、当社の有する当社普通株式を除く。）1株につき1個の割合で新株予約権を割当てます。なお、株主割当てにより募集新株予約権を発行する方法による場合と、新株予約権無償割当ての方法による場合とがあります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。

3. 発行する新株予約権の総数

新株予約権の発行総数は、50億個を上限として、取締役会が定める数とします。取締役会は、発行する新株予約権の総数がこの上限を超えない範囲で複数回にわたり新株予約権の発行を行うことがあります。

4. 募集新株予約権を発行する方法による場合の募集新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しません。

5. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は1円以上で取締役会が定める額とします。

6. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要することとします。

7. 新株予約権の行使条件

大規模買付者を含む特定株主グループに属する者（当社の株券等を取得または保有することが当社株主全体の利益に反しないと当社取締役会が認めたものを除く。）等に行使を認めないこと等を新株予約権行使の条件として定めることがあります。詳細については、当社取締役会において別途定めるものとします。

8. 新株予約権の行使期間等

新株予約権の行使期間、取得条件その他必要な事項については、取締役会にて別途定めるものとします。なお、上記7. の行使条件のため新株予約権の行使が認められない者以外の者が有する新株予約権を当社が取得し、新株予約権1個につき1株を交付することができる旨の条項を定めることがあります。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、グループ全体において年1回リスクアセスメントを実施し、リスクを一元的・網羅的に洗い出し、評価・優先順位付けすることを通じて、本社、事業ドメイン会社、グループ関係会社等のそれぞれにおいて、リスクを特定し、リスクの重要性に応じて対策を立案・実行し、対策の進捗状況をモニタリングし継続的に改善する活動を展開しています。

これらのリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しています。ただし、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において判断したものです。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、それらの販売を行っている国または地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退、およびこれに伴う需要の減少により、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。平成24年度につきましても、円高やグローバルな競争激化に加え、欧州債務危機による世界の景気減速懸念など、厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況に対処するため、当社グループの想定を上回る事業構造改革の実施が必要となり、それによる費用の増大等の可能性があります。また、世界の市況悪化が想定以上に進展する場合などには、当社グループを取り巻く経営環境は、現在の予想よりもさらに厳しくなる可能性もあり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態がさらなる悪影響を受ける可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている製品・サービスなどのコストおよび価格は為替相場の変動により影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。加えて、海外の現地通貨建ての資産・負債等は、連結財務諸表作成の際には円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。一般的に、現地通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの業績に好影響を及ぼします。平成23年度も、各国の現地通貨に対して円高が進行し、当社グループの業績は大きな悪影響を受けました。今後、円高が継続し、またはさらなる円高が進行した場合、当社グループの事業、業績および財政状態はさらなる悪影響を受ける可能性があります。

金利の変動

金利の変動により営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産および負債の価値が影響を受けるため、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入および社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。当社グループは、金融市場が不安定となり、または悪化した場合、金融機関が貸出を圧縮した場合、あるいは格付機関による当社の信用格付の引下げ等の事態が生じた場合、必要な資金を必要な時期に適当と考える条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、資金調達コストが増加する可能性があり、それにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有していますが、株価の下落により保有株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、こうした株価下落が、有価証券未実現損益を悪化させることにより、当社株主資本の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競合他社との競争

当社グループは、広範多岐にわたる製品・サービスの開発・生産・販売を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、さまざまなタイプの企業と競合しています。当社グループは、戦略事業への投資を推進していますが、特定の事業に対する投資を、競合他社と同程度に、またはタイムリーに、場合によっては全く実施できない可能性もあります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務力、技術力およびマーケティング資源を有している可能性があります。

製品価格の下落

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分に利益を確保できる製品価格を設定することが困難な場合があります。当社グループはコスト削減、高付加価値商品の開発に取り組んでいますが、これらの企業努力を上回る価格下落圧力は、当社グループの利益の維持・確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。新興国市場・低価格品への需要シフトや環境・エネルギー関連市場の拡大等の市場構造変化が加速して進行するなか、デジタル家電機器をはじめとする当社グループの事業分野で製品価格が下落する可能性があります。

国際的な事業活動における障害

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしていますが、海外では為替リスクに加え、政情不安（戦争・内乱・紛争・テロを含む）、経済動向の不確実性、宗教および文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収や、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の本国送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制や外国為替規制の変更、税制または税率の変更等といったさまざまな政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁、あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また海外事業の拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

技術革新における競争

当社グループは、新製品やサービスをタイムリーに開発・提供できない可能性があります。当社グループの主要事業においては、BtoC（一般消費者向け）分野およびBtoB（企業向け）分野のいずれにおいても技術革新が重要な競争要因になっており、当社グループが将来の市場ニーズに応えるための新技術を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失う可能性があります。

規格・標準化競争

当社グループは、次世代の家庭用および携帯用ネットワーク機器、データ蓄積媒体およびソフトウェア・システムといった製品の規格・標準化に関する技術および製品の開発を強化するため、他社と業務提携等を行ってきました。しかし、提携先以外の競合他社が提案した規格が業界標準となる場合があり、その結果、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

有能な人材確保における競争

当社グループの将来の成功は、研究・開発・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。しかし、各分野での有能な人材は限られているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出の防止や有能な人材の獲得ができない場合は、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

他社との提携・M&Aの成否

当社グループは、他社との業務提携や合併会社設立、他社への戦略投資を通じた事業展開などを行っており、他社とのパートナーシップ戦略の重要性は増加傾向にあります。新しい製品やサービスを提供するために、このようなパートナーシップは不可欠な場合がありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、当社グループは合併相手先を支配することはできないため、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの合併相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。当社は、平成23年4月1日にパナソニック電工(株)および三洋電機(株)をそれぞれ株式交換により完全子会社化し、平成24年1月1日には、事業体制を再編しましたが、意思決定の迅速化やグループ・シナジーの最大化といった期待した成果が十分に得られない可能性があります。

原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの製造事業にとって、十分な品質の原材料、部品、機器、サービス等をタイムリーに必要なだけ入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける供給業者を選定しています。しかし、自然災害や供給業者の倒産などにより、供給が不足または中断した場合や業界内で需要が増加した場合には、供給業者の代替や追加、他の部品への変更が困難な場合があります。それにより当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定していますが、需給環境の変化・投資資金の流入などにより鉄鋼・樹脂・非鉄金属などの原材料および部品価格が高騰する可能性があります。原材料や部品により特定の業者しか供給できないものもあり、この場合には当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

顧客の資金状況・財政状態

当社グループの顧客のなかには、代金後払の条件で当社グループより製品・サービスを購入している場合があります。当社グループが多額の売掛債権を有する顧客の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 将来の見通し等の未達リスク

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの3カ年中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」(平成22年5月7日発表)を推進しています。GT12は、売上高10兆円、営業利益率5%以上、ROE10%、CO₂削減貢献量5,000万トン(平成17年度を基準に平成24年度まで改善策をとらなかったと仮定した場合の試算値に対する削減量)を経営目標に取り組んでいましたが、円高の進行およびGT12策定以降に取り組んできた「Transformationプロジェクト」での検討を踏まえ、売上高の実行目標を9.4兆円としました(平成23年4月28日発表)。これらの計画は、当時において適切と考えられる情報や分析等に基づき策定されていますが、事業環境の悪化や、これに対応するための追加的な事業再編、固定資産の減損および雇用構造改革を中心とした事業構造改革費用の発生などの要因により、発表した目標の達成は極めて困難な状況にあり、期待される成果の実現に至らない可能性があります。

(4) 法的規制・訴訟に関するリスク

製造物責任や補償請求による直接・間接費用の発生

製品の欠陥による品質問題（不安全事故等）が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは生産物賠償責任保険で十分補償しきれない賠償責任を負担する可能性や多大な対策費用を負担する可能性があります。また、当該問題に関する報道により、当社グループのイメージ・評判の低下、顧客の流出等を惹起し、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関連した損害

当社グループは、自らが出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部またはすべてが保護されない場合があります。また、第三者が保有している知的財産権については、その技術を利用したい場合でも利用できないことや不利な条件で利用せざるを得ないこともあり得ます。現状、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産権を使用しているものがありますが、将来使用できなくなったり、ライセンス条件が不利に変更されたりする可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権保全のために訴訟等を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申し立てが認められた場合には、当社グループが重要な技術を利用できない可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計制度・税制の変更等

当社グループが予期しない会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社グループの業績や財政状態が悪影響を受ける可能性があります。また、税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制や問題の発生

当社グループは、気候変動、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物、製品リサイクル、および土壌・地下水汚染などに関するさまざまな環境関連法令の適用を受けており、環境に関連する費用負担や賠償責任が発生する可能性があります。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務がさらに追加された場合や、CSRの観点から当社が任意に環境問題に取り組んだ場合には、法令違反による賠償やかかる取り組みへの支出により当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

個人情報等の営業秘密の漏洩

当社グループは、事業の過程で、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（顧客の個人情報を含む）を入手することがあり、また、他社等の情報を受け取ることがありますが、これらの情報が誤ってまたは避けられない理由で外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合には、それに起因して被害を受けた方に対して損害賠償責任を負ったり、当社グループの事業やイメージが悪影響を受けたりする可能性があります。また、顧客情報以外の営業秘密（当社グループの技術情報等）が第三者等の行為により不正に、または過失により流出する危険性もあり、その結果、当社の事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

その他の法的規制等による不利益および法的責任

当社グループは、日本および諸外国・地域の規制に従って事業を行っています。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引、内部統制、および事業者への課税に関する法規制に加え、事業および投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気通信事業および電気製品の安全性に関する法規制、国の安全保障に関する法規制、および輸出入に関する法規制等があります。より厳格な法規制が導入されたり、当局の法令解釈が従来よりも厳しくなったりすることにより、技術的観点や経済的観点などから当社グループがこれらの法規制に従うことが困難となり、事業の継続が困難と判断される場合には、当社グループの事業は制限を受けることとなります。また、これらの法規制等を順守するために当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループがこれらの法規制等に違反したものと当局が発見または判断した場合には、当社グループが、課徴金等の行政処分、刑事処分または損害賠償訴訟の対象となり、また当社グループの社会的評価が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 災害等に関するリスク

災害等による影響

当社グループの本社および製造、販売、研究開発等の主要な拠点は日本にあるほか、調達、製造、物流、販売、研究開発拠点等は世界中に展開しています。地震、津波、火災、洪水等の災害(気候変動によって発生するものも含む)や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合やそれにより情報システムおよび通信ネットワークの停止または誤動作などが発生した場合に、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被り、その一部の操業が中断し、生産・出荷が遅延する可能性および損害を被った設備等の修復費用が発生する可能性があります。また、強力な新型インフルエンザなどの感染症が世界的に流行した場合には、当社グループの生産活動および販売活動等に大きな支障をきたす可能性があります。加えて、これらの災害等が、部品等の供給業者や製品納入先等といった当社グループのサプライチェーンにおいて発生した場合には、供給業者からの部品等の供給不足・中断、製品納入先における生産活動の休止または低下等により当社グループの生産活動・販売活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。また、福島第一原子力発電所の事故や原子力発電所の稼働停止等に起因する電力供給不足に伴い、電力の使用制限や計画停電が発動された場合、当社グループの国内の一部の生産拠点において操業度が低下または生産が停止する可能性があり、これにより当社グループの生産活動等が大きな悪影響を受ける可能性があります。

(6) その他のリスク

年金債務

当社および一部の子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、金利の低下により退職年金給付債務に関する割引率を引き上げる必要が生じる可能性や、株価の下落により年金資産の目減りをもたらす可能性があり、その結果、年金数理上の損失が増加し、将来、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

長期性資産の減損

当社グループは、有形固定資産、のれんなど多くの長期性資産を保有しています。当社グループは、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産の公正価値が、資産の残存価額を上回っているかどうかを定期的に検討しています。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合は減損を認識しなければならない可能性があります。

繰延税金資産および法人税等の不確実性の認識

当社グループは、将来の課税所得の予測等に基づく繰延税金資産および不確実な税務ポジションの評価に基づく認識済の税務ベネフィットの一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかを検討し、繰延税金資産の回収可能性および法人税等の不確実性を評価しています。今後、経営状況の悪化や税務調査の結果等により、一時差異および繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得により回収できない、あるいは認識済の税務ベネフィットが実現されないと判断された場合には、繰延税金資産に対し評価引当金を認識することおよび未認識税務ベネフィットに対する債務を認識することにより、法人税等が増加する可能性があります。

持分法適用関連会社の業績・財政状態

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しています。各関連会社は各々の事業および財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社はその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行いません。当社の関連会社には、損失を計上している会社もあり、こうした関連会社の業績・財政状態により当社グループの業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自 平成23年1月 至 特許満了日
QUALCOMM INC.	アメリカ	3G携帯電話及び基地局に関する特許実施の許諾	自 平成13年3月 至 特許満了日

(2) 技術援助契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
MPEG LA LLC.	アメリカ	MPEG - 2に関する特許実施の許諾	自 平成9年7月 至 特許満了日
		MPEG - 4 Visualに関する特許実施の許諾	自 平成12年1月 至 特許満了日

(3) クロスライセンス契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
Texas Instruments Inc.	アメリカ	半導体・その他製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年4月 至 平成28年3月
Eastman Kodak Company	アメリカ	デジタルカメラ等に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年12月 至 平成29年12月
Koninklijke Philips Electronics N.V.	オランダ	携帯電話・AV製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成19年3月 至 特許満了日
Telefonaktiebolaget LM Ericsson	スウェーデン	3G規格特許に関する特許実施の相互許諾	自 平成21年1月 至 平成24年12月
SAMSUNG Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体特許に関する特許実施の相互許諾	自 平成20年1月 至 特許満了日
パイオニア(株)	日本	主要AV製品に関する特許実施の相互許諾	自 平成18年4月 至 平成30年3月

(4) パナソニック電工(株)との吸収合併契約

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック電工(株)（以下、「電工」）を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約を締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

合併の目的

パナソニックグループの重点事業である「まるごと事業」の更なる強化を図るため、販売プラットフォームを当社に一本化することにより、販売基盤及び営業力の強化を目指します。また、照明、電器、デバイス事業を統合することにより、一元的、効率的な経営管理を行い、グループのシナジー最大化を図ります。

合併の方法

当社を存続会社、電工を消滅会社とする吸収合併です。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

合併期日（効力発生日）

平成24年1月1日

引継資産、負債の額

資産合計 923,371百万円、負債合計 309,141百万円

吸収合併存続会社（当社）の概要

資本金 258,740百万円

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

所在地 大阪府門真市

なお、上記の契約に基づき、平成24年1月1日付で、当社は電工を吸収合併しました。

(5) パナソニック エレクトロニックデバイス(株)及びその子会社1社との吸収合併契約

当社は、平成23年8月31日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック エレクトロニックデバイス(株)（以下、「PED」）及びPED100%出資の連結子会社であるパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)（以下、「PEDJ」）の両社を吸収合併することを決定し、同日付で吸収合併契約をそれぞれ締結しました。吸収合併の概要は以下のとおりです。

合併の目的

当社の主たるデバイス事業を同一法人内に集約することで、経営意思決定の迅速化や一体感の醸成を加速し、グループのシナジー最大化を図ります。

合併の方法

当社を存続会社、PEDとPEDJを消滅会社とする吸収合併です。なお、これに伴う株式その他の金銭等の割当てはありません。

合併期日（効力発生日）

平成24年4月1日

引継資産、負債の額

PED 資産合計 188,020百万円、負債合計 128,068百万円

PEDJ 資産合計 94,486百万円、負債合計 68,871百万円

吸収合併存続会社（当社）の概要

上記(4) に記載のとおりです。

なお、上記の契約に基づき、平成24年4月1日付で、当社はPED及びPEDJを吸収合併しました。

6【研究開発活動】

当社グループは、「環境革新企業」の実現に向けて、材料・プロセス、デバイスから、デジタルネットワーク・ソフトウェアまで、幅広い技術の強化を図っています。当連結会計年度は、新たな成長事業領域である、創エネ・蓄エネ・省エネ・エネマネの環境・エナジー関連技術に加え、機器連携などソリューション・システム技術の開発強化に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5,202億1千7百万円となりました。各セグメントの主要な成果は、次のとおりです。

(1) A V C ネットワークス

主に当社の研究開発部門を中心として、民生用 A V C 機器や業務用 A V C 機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・「スマートディーガ」と「ピエラ」などとの無線連携技術を開発しました。無線ブロードバンドルーターのない家庭でも、新たに開発した「シンプルWi-Fi」技術を搭載したブルーレイディスクレコーダー「スマートディーガ」により、家庭内に無線ネットワークを構築することが可能になりました。この結果、簡単な設定をするだけで、録画しておいたドラマ、放送中のスポーツ中継や撮影した動画や写真を、無線で操作・伝送することができ、離れた部屋の「ピエラ」、「お風呂テレビ」や「キッチンテレビ」などでの視聴が可能になりました。
- ・4K2K表示ディスプレイとしては、世界最小の20型で、1インチあたり216画素（216ppi）と世界最高の精細度を有するとともに、厚さ3.5mmの世界最薄を実現する、「20型4K2K（3840×2160；829万画素）IPS液晶パネル」を開発し、「2012 International CES」（平成24年1月ラスベガスにて開催）に参考出展しました。IPSパネルの透過率を従来構造比約2倍に高める「超高開口率画素構造」と、TFT基板に平行な面で回転する液晶分子の配向性能を更に高めた「新液晶配向プロセス技術」を搭載することで、微細な線や文字情報をより鮮明に表示し、微妙な質感や背景の奥行き感までもも実物に忠実に映し出す超高精細映像が、より広い角度から楽しむことができるようになりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、1,210億8千8百万円です。

(2) アプライアンス

主に当社の研究開発部門と三洋電機㈱を中心として白物家電や空調機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・省エネ性と快適性が向上したエアコンの「トップユニット」構造を開発しました。従来のルームエアコンの室内機上部にある未使用空間に着目し、側面に配置していた電装部をこの未使用空間に移動させた新開発の「トップユニット」構造により、室内機のサイズを大きく変えることなく、熱交換器の容積を拡大できました。この結果、吹き出し口の横幅を拡げることができ、従来気流が届きにくかった横方向への気流の風速が約2倍、気流到達距離が約1.7倍に向上しました。さらに、気流の制御や絞込み技術などにより、横方向へもなめらかに気流を届けることが可能になるとともに、省エネ性が向上しました。
- ・リサイクル素材を用いた再生樹脂を家電に適用する技術を開発し、再生樹脂を外観部品に使用可能とする「インビジブル化工法」や立体的な形状の部品にフィルム加飾成形ができる「3Dインモールド」工法技術により、美しく高品位なデザインへの利用が可能となりました。また、再生樹脂の高機能化（耐熱化、難燃化など）の工法や樹脂としての機能を回復させる工法も確立しました。断熱材や樹脂にリサイクル素材を使用し、環境に配慮した製品群を「資源循環商品」シリーズとして発売しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、604億1千2百万円です。

(3) システムコミュニケーションズ

主にパナソニック システムネットワークス㈱とパナソニックモバイルコミュニケーションズ㈱を中心としてシステムネットワークモバイル通信に関する電気・通信・電子機械器具の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・高解像度で鮮明なフルHD映像の動画配信を可能とした、ネットワークカメラを開発しました。H.264ハイブリッド方式の高圧縮技術により、異なる解像度のフル動画を2ストリーム同時に配信することが可能です。また、撮影画角内で指定した範囲を最大2カ所まで設定できる2エリアVICS機能(指定エリア画質可変機能)を搭載しました。H.264高圧縮技術とVICSの組合せにより、必要な部分のみ高画質なまま画像を確認することができ、全体の配信データ量を当社従来機種比で最大約50%低減しました。さらに、画面全体から任意の領域を切り出して配信するクロッピング機能も搭載しました。カメラ1台で全体画面と局所的に見たい画面を独立して配信することが可能となりました。
- ・業界初の個人データを保護するスマートフォン向け技術を開発しました。Androidから仮想的に分離した保護機能付フォルダを構成し、個人データを格納する仕組みを構築しました。これにより、Android上のメニュー操作やアプリケーションから個人データを格納したフォルダへのアクセスを許可・禁止制御することが可能となり、パスワードやICカード認証等の個人認証と組み合わせることにより、個人データを保護することが容易となりました。本開発により、スマートフォン紛失時やダウンロード・アプリケーションのユーザが意図しない動作時の流出リスクに対して、個人データを保護することが可能となりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、714億4千万円です。

(注)Androidは、Google Inc.の商標または登録商標です。

(4) エコソリューションズ

主に当社の研究開発部門とパナソニック エコシステムズ㈱を中心として、住宅設備や建材、環境空質機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・業界最高水準の発電量の住宅用太陽光発電システムを開発しました。HIT太陽電池セル構造のさらなる最適化により、従来モジュールと同じ面積で、240Wの最大出力を実現し、限られた面積で高い発電量を得ることが可能となりました。周辺機器の集中型パワーコンディショナ2.7kWタイプはSiC(シリコンカーバイド)ダイオードを搭載したIPM(インテリジェントパワーモジュール)を新規開発し、直流/交流電力の変換効率95.5%(JISC8961に基づく効率測定方法による定格負荷効率)を実現しました。
- ・当社独自の「波長制御技術」と「サーカディアンリズム」を応用し、「快適」と「エコ」の両立、そして「知的生産性」の維持を目指した、LED照明によるオフィス市場への次世代省エネソリューションを開発しました。「サーカディアンリズム」と呼ばれる約24時間周期の生体リズムと光の関係を照明制御に応用し、LED照明の色温度や明るさなどを制御する独自のエコサーカディアン照明制御を開発し、実際のオフィスの稼働時間で比較した場合、従来照明比約10~15%の省エネが可能となりました。
- ・「ナノイー」と「アシストイオン」で、浮遊カビ菌や浮遊菌の抑制スピードを向上する技術を開発しました。当社独自の水に含まれた微粒子イオン「ナノイー」に加え、浮遊カビ菌や浮遊菌などの空気の汚れを帯電させる「アシストイオン」を同時に発生します。これにより「ナノイー」が浮遊カビ菌・浮遊菌などに接触しやすくなり抑制スピードが向上しました。浮遊カビ菌を従来の約2倍、浮遊菌を約5倍のスピードで抑制できます。さらに「ひとセンサー」を新たに搭載することにより、人やペットの動きを検知してハウスダストの舞い上がりを予測します。室内へハウスダストが拡散する前に集じんを開始することにより従来品比約1.5倍のスピード集じんを実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、480億3千9百万円です。

(5) オートモーティブシステムズ

主に当社の研究開発部門を中心として、車載マルチメディア関連機器や環境対応車関連機器等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・高精度な自車位置測位を可能とするポータブルカーナビゲーション機能を開発しました。高架下や高層ビル街などGPS電波を受信しにくい場所でも、自車位置を高精度に表示する「Gジャイロ」を搭載しました。GPS受信時にはGPS測位とGジャイロとを組み合わせ0.2秒ごとの測位を行い、自車位置の動きをなめらかに表示します。さらに時刻情報のみを取得し、位置・軌道情報は前回受信データを利用する「クイックGPS」で測位する時間を短縮しました。再起動時などで自車位置を短時間で測位することが可能となりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、439億8千1百万円です。

(6) デバイス

主に当社の研究開発部門とパナソニック エレクトロニクス株式会社を中心として、電子部品や電子材料、半導体等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・当社独自の圧電MEMS音叉(おんさ)技術をさらに進化させ、スマートフォン、タブレットPCなどのユーザーインターフェイス用途をターゲットにした、業界最小最薄サイズの「民生用3軸角速度センサ」(当社従来品比体積約40%減)を開発しました。音叉型振動子(シリコン基板)上に、圧電体であるPZT(チタン酸ジルコン酸鉛)を高精度に成膜、センサの心臓部である素子を極めて薄い1枚のシリコン基板上に形成しました。これにより、これまでの3軸センサでは克服できなかった小形薄形を実現でき、スマートフォンなどセットのさらなる小型化・高機能化が可能となりました。
- ・業界最高速1.4GHz動作の高速デュアルコアCPUを搭載したスマートテレビ用Uniphier(ユニフィエ)システムLSIを開発しました。映像・音声コーデックに加え、スマートテレビに必須のフルHD対応の高性能3Dグラフィックス回路などを1チップに集積することにより、システム合理化に加え、グラフィックスと映像とが融合した多彩な表現を可能とし、かつ、システムの消費電力を当社従来比で約40%削減可能となりました。これにより、テレビ放送2番組とインターネット上のさまざまなアプリケーションを、同時に高画質で楽しむことができる高性能なスマートテレビをいち早く実現でき、低消費電力かつ省部品点数で実現できるようになりました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、930億5千5百万円です。

(7) エナジー

主に当社の研究開発部門と三洋電機株式会社を中心として、二次電池やソーラー関連商品等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・太陽電池とリチウムイオン電池の住宅用創蓄連携システムを開発しました。太陽電池と4.65kWhのリチウムイオン蓄電池ユニットに加え、新開発の「パワーステーション」により、太陽光発電量と消費電力量のバランスを取りながら、蓄電池への最適充電制御を実現しました。この結果、日中は太陽光で発電した電力を使用できるうえに、余剰電力を蓄えた蓄電池により、天候の影響を抑えて日中の電力供給を安定化させるとともに、夜間での利用を可能にしました。さらに、平常時だけでなく、数日間にわたる停電時でも利用可能です。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、315億3千3百万円です。

(8) その他

主にパナソニック ヘルスケア株式会社、パナソニック ファクトリーソリューションズ株式会社、パナソニック溶接システム株式会社とパナホーム株式会社を中心として、ヘルスケア機器やFA等の産業機器や住宅事業等の研究開発を行っています。主な成果としては、

- ・診療所・クリニックにおける診察業務の効率化の要望にお応えする、電子カルテシステムと医用画像保管システム(以下、PACS)を一体化したシステムを開発しました。従来の電子カルテに高精細ディスプレイ、PACSソフトを追加するだけで、簡単に電子カルテ、PACS一体型システムに変更が可能です。開発した一体化システムは、電子カルテとPACSが融合して設計されており、各種データ、操作性の統一、更に導入・設置、保守・サポートの一元化を目指し、診療所・クリニックに最適なシステムを実現しました。
- ・業界最高の挿入タクト0.14秒/点(最速値)でプリント基板に電子部品を自動挿入する高速ラジアル部品挿入機を開発しました。白物家電・AV機器・照明器具・電源ユニットなどのプリント基板の回路では、現在でも電解コンデンサーや抵抗など多くの挿入型電子部品(ラジアル部品)が使用されています。リード線Vカット方式を用いたラジアル部品の高速挿入と部品挿入位置のすべての穴(2穴または3穴)位置認識により最適な挿入位置を算出し、位置補正を行い、安定挿入を実現しました。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、453億8百万円です。

(9) 全社

上記の各セグメントに配賦できない研究開発費は、53億6千1百万円です。主な成果としては、

- ・世界初の傾斜積層構造を用いた熱発電チューブを開発しました。熱電変換材料の両端に温度差を与えると、高温部と低温部の間に電圧が生じることが知られていましたが、今回、熱の伝わりにくい熱電変換材料と熱の伝わりやすい金属を交互に傾斜して配置した新開発の管状構造により、熱の流れに垂直な方向に電気が流れる現象を独自に見出しました。この結果、長さ10cmのチューブで、従来の4倍の1.3Wの電力を取り出すことに成功し、地熱・温泉熱を利用した熱発電の実現に向け、大きく前進しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の経営成績の分析

(1) 売上高

当年度の連結売上高は、デジタル商品を中心とした売上減に加え、東日本大震災やタイで発生した洪水等による影響もあり、前年度の8兆6,926億7千2百万円に対して10%減少し、7兆8,462億1千6百万円となりました。

平成23年度のエレクトロニクス業界は、東日本大震災の影響による電力供給懸念、タイ洪水によるサプライチェーンの寸断、欧州金融危機に端を発した世界経済の混乱、過去にない水準の円高の進行など、国内外で経営環境の悪化要因が重なって発生し、非常に厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループは3カ年の中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」の2年目としてさまざまな施策に取り組みました。特に、既存事業偏重からエネルギーなどの新規事業分野へ、日本中心から徹底したグローバル志向へ、単品志向からソリューション・システム志向へ、の3つのパラダイム転換を進めることを大きなテーマとして事業構造の変革を図りました。

現地ニーズを取り入れたエアコンや冷蔵庫の発売によるインドやブラジルでの増販、日本におけるグループの販売力をフルに活用した「HIT太陽電池」の増販など、一部の地域・事業で成果は上がりつつあります。

しかし一方で、前述の経営環境悪化や価格競争の激化、地上デジタル放送移行後の需要減などの要因により、薄型テレビや半導体事業の業績は大きく悪化しました。今後の収益を圧迫する要因を思い切って排除するという経営判断のもと、これら課題事業を中心に、拠点集約を含む大規模な構造改革を行いました。

平成24年1月には、予定どおりグループの事業再編を行いました。具体的には「AVCネットワークス」、「アプライアンス」、「システムコミュニケーションズ」、「エコソリューションズ」、「オートモーティブシステムズ」、「デバイス」、「エネルギー」、「ヘルスケア」、「マニファクチャリングソリューションズ」の9つのドメインと、「グローバルコンシューマー マーケティング部門」の1部門で構成される新事業体制をスタートいたしました。この再編により、グローバルにお客様と直結する体制の確立や、「まるごとソリューション」など横串の総合力を発揮する仕組みの導入、個別事業でのシナジー創出と重複事業の解消など、当社グループの力を最大限に発揮できる体制を整え、「環境革新企業」実現に向けた基盤を構築しました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前年度の6兆3,891億8千万円に比べて減少し、5兆8,645億1千5百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前年度の1兆9,982億3千8百万円に比べて減少し、1兆9,379億7千6百万円となりました。これらは、売上の減少などによるものです。

(3) 営業利益

営業利益は、前年度の3,052億5千4百万円に比べて減少し、437億2千5百万円となりました。売上減の影響に加え、価格低下や円高の影響などにより、減益となりました。営業利益率も、前年度の3.5%から悪化し、0.6%となりました。

(4) 営業外損益

営業外収益につきましては、受取利息は、前年度の115億9千3百万円から増加し、133億8千8百万円となりました。受取配当金は、前年度の63億2千3百万円に比べて減少し、61億2千9百万円となりました。

営業外費用につきましては、支払利息は、前年度の275億2千4百万円から増加し、284億4百万円となりました。また、のれんの減損損失1,639億2百万円、長期性資産の減損損失3,992億5千9百万円を含む事業構造改革費用7,671億1千2百万円や保有株式の評価減166億3千6百万円などを計上しました。

上述の結果、営業外損益は、前年度の1,264億4千7百万円の損失に対し、8,565億6千9百万円の損失となりました。

(5) 税引前利益（損失）

税引前利益（損失）は、上述ののれん・長期性資産の減損損失などの事業構造改革費用を計上したことにより、前年度の1,788億7百万円の利益に対し、8,128億4千4百万円の損失となりました。

(6) 法人税等

法人税等は、前年度の1,030億1千万円に比べて減少し、97億6千7百万円となりました。

(7) 持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前年度の98億円に対し、64億6千7百万円となりました。

(8) 非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）

非支配持分帰属利益控除前当期純利益（損失）は、前年度の855億9千7百万円の利益から悪化し、8,161億4千4百万円の損失となりました。

(9) 非支配持分帰属利益（損失）

非支配持分帰属利益（損失）は前年度の115億8千万円の利益に対し、439億7千2百万円の損失となりました。

(10) 当社株主に帰属する当期純利益（損失）

上述の要因により、当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の740億1千7百万円の利益から悪化し、7,721億7千2百万円の損失となりました。これにより、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（損失）は、前年度の35円75銭の利益に対し、333円96銭の損失となりました。

(11) セグメントの業績

セグメントの業績（売上高・利益）については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりです。

財政状態及び流動性

(1) 資産、負債及び資本

当社グループの当年度末の連結総資産は、前年度末の7兆8,228億7千万円から1兆2,218億1千5百万円減少し、6兆6,010億5千5百万円となりました。これは、現金及び現金同等物が減少したことに加え、のれん・固定資産の減損損失等により、有形固定資産やその他の資産が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、買掛金の減少などにより前年度末に比べて2,530億4千6百万円減少し、4兆6,234億8千9百万円となりました。

当社株主資本につきましては、前年度末の2兆5,589億9千2百万円から6,292億6百万円減少し、1兆9,297億8千6百万円となりました。これは、当社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものです。なお、その他の包括利益（損失）累積額の悪化は、円高の影響などにより為替換算調整額が290億1千万円悪化したことや、年金債務調整額が712億8千8百万円悪化したことなどによるものです。また、非支配持分につきましては、パナソニック電工(株)および三洋電機(株)を完全子会社とする株式交換などにより、前年度末から3,395億6千3百万円減少し、477億8千万円となりました。

(2) 配当方針

当年度の中間配当金については、1株当たり5円を実施しました。また、当年度の期末配当金についても、1株当たり5円を実施することを取締役会で決議いたしました。これにより、中間配当金と合わせた当年度の年間配当金は、1株当たり10円となりました。

(3) 設備投資額と減価償却費

当年度の設備投資額（有形固定資産のみ）については、前年度の4,037億7千8百万円から27%減少し、2,948億2千1百万円となりました。主要な設備投資は、太陽電池および二次電池の生産設備（兵庫県加西市ほか）や、台湾におけるスマートフォンなど高機能端末向け電子部品の生産設備です。

なお、減価償却費（有形固定資産のみ）は、前年度の2,842億4千4百万円から9%減少し、2,591億3千5百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」にて記載したとおりです。

なお、当年度末の現金及び現金同等物は、前年度末の9,748億2千6百万円に対して、4,004億1千5百万円減少し、5,744億1千1百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成23年度）のセグメントごとの内訳は、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年度比（％）
A V Cネットワークス	48,219	61.8
アプライアンス	42,912	+30.7
システムコミュニケーションズ	9,952	33.1
エコソリューションズ	28,266	+3.8
オートモーティブシステムズ	5,522	+31.5
デバイス	72,522	8.1
エナジー	53,364	33.5
その他	21,872	27.4
計	282,629	28.4
全社（共通）	12,192	+35.0
合計	294,821	27.0

（注）平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。また、前年度比は、平成22年度の数値を平成23年度の形態に組み替えた上で算出しております。

A V Cネットワークスでは、薄型テレビ・デジタルカメラ等の映像機器・A V機器の新製品生産を中心に482億1千9百万円の投資となりました。

アプライアンスでは、家庭用電化機器の新製品生産及び増産を中心に429億1千2百万円の投資となりました。

システムコミュニケーションズでは、コミュニケーション・セキュリティ関連機器の新製品生産及び合理化を中心に99億5千2百万円の投資となりました。

エコソリューションズでは、電材、住設建材等の新製品生産及び増産を中心に、282億6千6百万円の投資となりました。

オートモーティブシステムズでは、カーマルチメディア機器、電装品・環境関連機器の新製品生産及び増産を中心に、55億2千2百万円の投資となりました。

デバイスでは、半導体、電子部品の新製品生産及び増産を中心に、725億2千2百万円の投資となりました。

エナジーでは、太陽電池、二次電池等の新製品生産及び合理化を中心に、533億6千4百万円の投資となりました。

その他では、F A機器、ヘルスケア機器等の新製品生産及び増産を中心に218億7千2百万円の投資となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
門真工場 (大阪府門真市)	AVCネットワークス	映像・音響機器の生産設備	4,782	4,672	563 (207)	227	1,664	11,908	5,581
神戸工場 (神戸市西区)	AVCネットワークス、アプライアンス	情報機器及び電化調理機器の生産設備	3,531	1,346	4,924 (185)	89	12	9,902	614
草津工場 (滋賀県草津市)	アプライアンス	エアコン、冷蔵庫等の生産設備	11,420	12,094	5,923 (539)	2,569	1,892	33,898	4,896
彦根工場 (滋賀県彦根市)	アプライアンス	美・理容商品、健康商品、快適生活商品の生産設備	5,244	4,137	1,323 (88) [4]	7	394	11,105	953
高槻工場 (大阪府高槻市)	エコソリューションズ	照明の生産設備	4,825	3,831	304 (175)	79	12	9,051	1,724
新潟工場 (新潟県燕市)	エコソリューションズ	照明器具の生産設備	2,889	2,589	2,057 (143)	-	68	7,603	516
津工場 (三重県津市)	エコソリューションズ、デバイス	配線機器、防災防犯機器の生産設備	5,107	4,847	2,136 (102) [10]	-	433	12,523	1,463
長岡工場 (京都府長岡京市)	デバイス	半導体の生産設備	4,258	1,765	390 (57)	62	81	6,556	1,844
新井工場 (新潟県妙高市)	デバイス	半導体の生産設備	6,260	2,796	2,553 (161)	4	475	12,088	1,064
魚津工場 (富山県魚津市)	デバイス	半導体の生産設備	9,677	10,018	1,938 (250)	13	1,543	23,189	1,349
砺波工場 (富山県砺波市)	デバイス	半導体の生産設備	15,985	4,822	2,068 (228)	3	375	23,253	757
伊勢工場 (三重県度会郡)	デバイス	制御機器の生産設備	4,256	8,769	555 (152)	-	1,795	15,375	1,425

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪工場 (大阪府守口市)	エネルギー	電池の生産設備	6,333	2,279	777 (91) [4]	1	373	9,763	1,523
住之江工場 (大阪府住之江区)	エネルギー	電池の生産設備	24,223	2,413	- (153) [153]	2,032	11,718	40,386	223
デバイス・システム開発 センター他 (京都市南区)	デバイス	研究開発用設備	1,591	2,364	8,731 (12)	0	2	12,688	148
エネルギー変換システム開 発センター他 (大阪府守口市)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、オー トモーティブシステムズ、 デバイス、エネルギー、その 他	研究開発用設備	3,413	3,372	197 (38)	1,559	0	8,541	2,022
生産技術研究所他 (大阪府門真市)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、オー トモーティブシステムズ、 デバイス、エネルギー、その 他	研究開発用設備	3,805	2,444	714 (92)	7	374	7,344	928
先端技術研究所 (京都府相楽郡)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、オー トモーティブシステムズ、 デバイス、エネルギー、その 他	研究開発用設備	2,683	650	3,706 (53)	-	-	7,039	111
支店・営業所 (札幌市中央区他)	AVCネットワークス、 アプライアンス、システム コミュニケーションズ、エ コソリューションズ、デバ イス	販売用設備	35,733	485	40,296 (187) [20]	199	3	76,716	3,709
エコソリューションズ社 管理部門 (大阪府守口市他)	エコソリューションズ	その他設備	28,049	3,902	28,863 (525) [65]	-	302	61,116	1,826
本社部門他 (大阪府門真市他)	デバイス、その他、 本社 他	本社・寮・社宅・厚 生施設等	18,176	3,512	35,749 (670)	1,783	77	59,297	4,230

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
パナソニック プラズマディスプレイ㈱	尼崎工場他 (兵庫県尼崎市他)	A V Cネットワークス	P D P等の生産設備	91,772	7,389	- (329) [329]	38	99,199	1,228
パナソニック液晶ディスプレイ㈱	姫路工場 (兵庫県姫路市)	A V Cネットワークス	液晶パネル等の生産設備	61,170	24,095	- (361) [361]	1,032	86,297	836
パナソニック モバイルコミュニケーションズ㈱	(横浜市都筑区他)	システムコミュニケーションズ	通信機器の生産設備及び研究開発設備	8,194	3,530	8,827 (353)	1	20,552	2,219 <830>
パナソニック システムネットワークス㈱	(福岡市博多区他)	システムコミュニケーションズ	情報通信機器等の生産設備	10,559	1,864	2,565 (318)	33	15,021	4,389 <555>
パナソニック エコシステムズ㈱	(愛知県春日井市)	エコソリューションズ	環境システム事業関連機器の生産設備	6,021	1,774	11,703 (255)	27	19,525	1,141
パナソニック エレクトロニックデバイス㈱	(大阪府門真市・守口市他)	デバイス	電子部品の生産設備	11,599	9,300	4,531 (382)	265	25,695	4,407
パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン㈱	(大阪府門真市他)	デバイス	電子部品の生産設備	8,052	19,482	2,661 (573) [35]	2,077	32,272	3,305
三洋電機㈱	東京製作所 (群馬県邑楽郡他)	アプライアンス、デバイス、その他	産業機器等の生産設備	13,022	2,475	2,638 (1,099)	548	18,683	890
	加西工場 (兵庫県加西市)	エナジー	電池の生産設備	14,799	17,472	3,463 (211)	8,223	43,957	506
	洲本工場 (兵庫県洲本市他)	エナジー	電池の生産設備	6,459	7,322	4,066 (116)	282	18,129	1,136
	徳島工場 (徳島県板野郡)	エナジー	電池の生産設備	9,803	14,338	3,739 (177)	1,197	29,077	997
パナソニック ヘルスケア㈱	(愛媛県東温市他)	その他	ヘルスケア機器の生産設備	4,960	3,986	2,110 (363)	570	11,626	2,714 <702>
パナソニック ファクトリーソリューションズ㈱	(大阪府門真市他)	その他	実装機等の生産設備	2,112	700	433 (68)	12	3,257	1,247
パナソニック 溶接システム㈱	(大阪府豊中市)	その他	溶接・溶接ロボット関連商品の生産設備	786	1,353	97 (11)	-	2,236	558
パナホーム㈱	本社工場 (滋賀県東近江市)	その他	住宅システム部材の生産設備、物流設備	2,763	794	5,822 (320)	26	9,405	312
	筑波工場 (茨城県つくばみらい市)	その他	住宅システム部材の生産設備、物流設備	1,441	659	2,990 (131)	56	5,146	226
パナソニック コンシューマーマーケティング㈱	(大阪市北区他)	A V Cネットワークス、アプライアンス	販売設備	274	965	67 (19) [1]	23	1,329	3,244

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、オートモーティブシステムズ、デバイス、その他、全社	各種電気製品の生産及び販売設備	2,778	1,426	1,120 (527)	319	5,643	6,057
パナソニック アビオニクス㈱ (アメリカ カリフォルニア)	A V Cネットワークス	航空機A Vの生産設備	748	4,997	- (14) [14]	76	5,821	2,888
パナソニック ブラジル㈱ (ブラジル アマゾナス)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、エナジー	各種電気製品の生産及び販売設備	535	1,144	485 (540)	5,641	7,805	1,556
パナソニックA V Cネットワークス チェコ㈱ (チェコ プルゼニ)	A V Cネットワークス	プラズマテレビ、液晶テレビの生産設備	5,045	0	222 (166)	0	5,267	1,373
パナソニック マーケティング ヨーロッパ㈱ (ドイツ ヴィスバーデン)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ	販売設備	2,205	7	1,869 (83)	15	4,096	895
パナソニック セミコンダクター アジア㈱ (シンガポール)	デバイス	半導体の生産設備	2,090	3,249	262 (43) [11]	477	6,078	1,242
三洋ジャヤ電子部品(インドネシア)㈱ (インドネシア ジャワパラット)	デバイス、その他	電子部品の生産設備	2,551	8,212	322 (46)	965	12,050	15,804
パナソニック台湾㈱ (台湾 新北市)	A V Cネットワークス、アプライアンス、エコソリューションズ、オートモーティブシステムズ、デバイス	各種電気製品の生産及び販売設備	686	7,137	769 (112)	3,587	12,179	1,495
パナソニック・万宝A Pコンプレッサー 広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	コンプレッサーの生産設備	2,684	13,153	- (131) [131]	70	15,907	3,145
パナソニック セミコンダクター蘇州㈱ (中国 蘇州市)	デバイス	半導体の生産設備	1,861	9,431	- (243) [243]	385	11,677	2,403
パナソニックA Pエアコン広州㈱ (中国 広州市)	アプライアンス	エアコン関連製品の生産設備	1,563	7,209	- (126) [126]	161	8,933	2,193
三洋エナジー(蘇州)㈱ (中国 蘇州市)	エナジー	電池の生産設備	2,511	4,042	- (221) [221]	7,423	13,976	1,774
パナソニック チャイナ㈱ (中国 北京市)	A V Cネットワークス、アプライアンス、システムコミュニケーションズ、エコソリューションズ、デバイス、全社	販売設備・管理業務用設備	-	506	- (-)	10	516	2,584

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
- 2 パナソニック プラズマディスプレイ㈱のPDP第5工場(兵庫県尼崎市)は、生産を休止しております。これ以外に、現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 パナソニック プラズマディスプレイ㈱は、提出会社から土地34千㎡を賃借しています。連結会社以外から賃借している土地の面積については、[]で外書きしています。
- 4 一部の事業所は、関係会社に貸与されています。貸与されている事業所については、貸与先の従業員数を< >で表示しています。
- 5 上記以外に主要な連結会社以外からの賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成23年度) (百万円)
パナソニック プラズマディスプレイ ㈱ (兵庫県尼崎市他)	A V C ネットワークス	機械装置等	1,228	13,625
パナソニック ロジスティクス㈱ (大阪府摂津市他)	その他	運輸・倉庫関連 設備	1,276	8,766

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	賃借料又は リース料 (平成23年度) (百万円)
パナソニック ノースアメリカ㈱ (アメリカ ニュージャージー)	A V C ネットワークス、アプ ライアンス、システムコミュニ ケーションズ、オートモーティ ブシステムズ、デバイス、その 他、全社	建物等	6,057	2,436

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間（平成24年度）の設備投資計画は3,100億円（対前年度比5.1%増）であり、内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年度 計画金額 (百万円)	主な内容・目的	資金調達方法
A V C ネットワークス	51,000	薄型テレビ・デジタルカメラ等の映像機器・A V 機器の新製品生産	自己資金等
アプライアンス	40,000	家庭用電化機器の増産及び合理化	自己資金等
システムコミュニケーションズ	7,000	コミュニケーション・セキュリティ関連機器の新製品生産及び合理化	自己資金等
エコソリューションズ	27,000	電材、住設建材等の新製品生産及び増産	自己資金等
オートモーティブシステムズ	5,000	カーマルチメディア機器、電装品・環境関連機器の新製品生産及び増産	自己資金等
デバイス	67,000	半導体、電子部品の新製品生産及び増産	自己資金等
エネルギー	84,000	太陽電池、二次電池等の新製品生産及び増産	自己資金等
その他	29,000	F A 機器、ヘルスケア機器等の新製品生産及び増産	自己資金等
合計	310,000		

(注) 1 上記及び下表の金額には、消費税等は含まれていません。

2 重要な設備の新設の計画は、以下のとおりです。金額は、平成24年度投資計画金額を含む総投資予定金額です。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	総投資予定 金額 (百万円)	着工	生産開始予定	生産能力
パナソニック エナジー マレーシア(株)	マレーシア ケダ	エネルギー	太陽電池の生産 設備	45,000	平成24年3月	平成24年12月	年300MW

3 当社は、平成24年3月5日付で、(株)産業革新機構との間で、パナソニック液晶ディスプレイ(株)茂原工場（千葉県茂原市）を(株)ジャパンディスプレイに譲渡することで最終合意を締結しました。同工場の設備は「2 主要な設備の状況 (2)国内子会社」に記載のパナソニック液晶ディスプレイ(株)の帳簿価額には含まれていません。なお、平成24年4月に、当社は当該設備を譲渡しました。これ以外に、経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日(注)		2,453,053		258,740	798	568,212

(注) 松下産業情報機器㈱(全額出資子会社)との合併による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	250	109	4,603	635	188	496,541	502,329	
所有株式数(単元)	452	8,065,719	336,432	2,053,441	5,367,982	2,678	8,595,287	24,421,991	10,854,397
所有株式数の割合(%)	0.00	33.03	1.38	8.41	21.98	0.01	35.19	100.00	

(注) 1 自己株式141,351,296株は「個人その他」に1,413,512単元及び「単元未満株式の状況」に96株含めて記載しています。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ121単元及び9株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都港区浜松町二丁目11番3号	133,064	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	127,720	5.20
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	76,728	3.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	66,817	2.72
M O X L E Y A N D C O L L C (常任代理人株式会社三井住友銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, N.Y.10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	57,930	2.36
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	49,871	2.03
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	46,982	1.91
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	33,939	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注)3	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,206	1.23
計		660,670	26.93

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。

4 当社は、自己株式141,351千株(5.76%)を保有しています。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,351,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,894,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,285,953,000	22,859,530	同上
単元未満株式	普通株式 10,854,397		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,859,530	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(96株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、富田電機株式会社(77株)、旭鍍金工業株式会社

(71株)、大阪ナショナル電工株式会社(50株)、エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	141,351,200		141,351,200	5.76
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
富田電機株式会社	群馬県邑楽郡大泉 町大字吉田字本郷 2479番地	46,900		46,900	0.00
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エスティシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	9,200		9,200	0.00
エーシーテクノサンヨー株式 会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
相互保有株式 計		14,894,900		14,894,900	0.60
計		156,246,100		156,246,100	6.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得、会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,006	24,340,348
当期間における取得自己株式		

(注)平成23年4月1日を効力発生日とする当社とパナソニック電工(株)及び三洋電機(株)との株式交換により発生した1株に満たない端数の処理について、会社法第234条の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

(取締役会決議日：平成23年4月28日)

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	612,117	411,207,184
当期間における取得自己株式	11,337	8,151,416

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式は含みません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	241,961,655	424,642,704,525		
その他 (単元未満株式の売渡請求に基づき売り渡した取得自己株式)	82,273	144,289,987	2,478	4,334,022
保有自己株式数	141,351,296		141,360,155	

(注)当期間における「株式数」及び「処分価額の総額」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しにより増減した株式は含みません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本方針のもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30～40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うこととしており、これらの配当は、定款に基づき、取締役会で決議しています。

当事業年度は、東日本大震災の影響やタイの洪水の影響、多額の事業構造改革費用を計上したことなどから、過去最大の当期純損失を計上することになりましたが、配当につきましては、安定配当の観点を重視し、1株当たり中間配当5円と期末配当5円を実施しました。その結果、年間配当は1株当たり10円の実施となりました。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てることとします。

なお、第105期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月31日 取締役会決議	11,561	5.0
平成24年5月11日 取締役会決議	11,559	5.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第101期 平成20年3月	第102期 平成21年3月	第103期 平成22年3月	第104期 平成23年3月	第105期 平成24年3月
最高（円）	2,585	2,515	1,585	1,480	1,070
最低（円）	1,912	1,000	1,062	826	582

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	834	791	748	671	777	783
最低（円）	701	662	638	606	582	694

（注）最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		大坪 文雄	昭和20年9月5日生	昭和46年4月 当社へ入社 平成元年1月 シンガポール松下無線機器(株) 取締役社長に就任 平成10年6月 取締役に就任 A V C社副社長 平成12年6月 常務取締役に就任 平成15年1月 パナソニックA V Cネットワー クス社 社長 平成15年6月 専務取締役に就任 平成18年6月 取締役社長に就任 平成24年6月 取締役会長に就任(現)	(注)4	822
取締役副会長 (代表取締役)		松下 正幸	昭和20年10月16日生	昭和43年4月 当社へ入社 昭和56年10月 洗濯機事業部長 昭和61年2月 取締役に就任 平成2年6月 常務取締役に就任 平成4年6月 専務取締役に就任 平成5年8月 インダストリー営業本部長 平成7年7月 海外担当 平成8年6月 取締役副社長に就任 平成12年6月 取締役副会長に就任(現)	(注)4	79,241
取締役社長 (代表取締役)		津賀 一宏	昭和31年11月14日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成13年6月 マルチメディア開発センター所 長 平成16年6月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 平成20年4月 常務役員に就任 パナソニック オートモーティ ブシステムズ社 社長 平成23年4月 専務役員に就任 A V Cネットワークス社 社長 平成23年6月 専務取締役に就任 平成24年6月 取締役社長に就任(現)	(注)4	327
取締役副社長 (代表取締役)	東京代表	桂 靖雄	昭和22年9月19日生	昭和45年4月 当社へ入社 平成13年6月 松下通信工業(株)社長に就任 平成15年6月 当社役員に就任 平成16年6月 常務役員に就任 東京支社長 平成19年6月 常務取締役に就任 平成21年4月 専務取締役に就任 東京代表(現) 渉外本部長 平成22年4月 取締役副社長に就任(現)	(注)4	443
取締役副社長 (代表取締役)	ソリューション 担当 エコソリュー ションズ社 社 長 エナジーソ リューション事 業推進本部担当	長榮 周作	昭和25年1月30日生	昭和47年4月 松下電工(株)へ入社 平成16年12月 同社経営執行役に就任 平成19年6月 同社常務取締役に就任 平成22年6月 同社取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 ライティング社担当 パナソニックエコシステムズ(株) 担当 平成24年1月 ソリューション担当(現) エコソリューションズ社 社長 (現) 平成24年6月 取締役副社長に就任(現) エナジーソリューション事業推 進本部担当(現)	(注)4	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	法務・知財担当 全社リスク管理 ・情報セキュリティ・企業倫理 担当	鹿島 幾三郎	昭和23年10月8日生	昭和46年7月 通商産業省へ入省 平成11年7月 経済企画庁物価局長 平成13年1月 経済産業省を退官 平成13年4月 独立行政法人 産業技術総合研 究所理事 平成15年6月 情報処理振興事業協会 専務理 事 平成16年6月 当社へ入社 平成17年6月 取締役に就任 海外副担当 平成19年4月 常務取締役に就任 法務担当(現) 全社リスク管理・情報セキュリ ティ担当 企業倫理担当(現) 知財担当(現) 平成21年4月 専務取締役に就任(現) 平成22年4月 全社リスク管理・情報セキュリ ティ担当(現) 平成23年4月	(注)4	256
専務取締役 (代表取締役)	デバイス担当	山田 喜彦	昭和26年5月11日生	昭和49年4月 当社へ入社 平成15年4月 パナソニックAVCネットワー クス社 副社長 システム事業グループ長 平成16年6月 役員に就任 北米本部長 アメリカ松下電器㈱会長に就任 平成19年4月 常務役員に就任 平成22年4月 インダストリー営業担当 平成22年6月 常務取締役に就任 平成23年4月 専務取締役に就任(現) 平成24年1月 デバイス担当(現)	(注)4	330
専務取締役 (代表取締役)	グローバルコン シューマー マーケティング 部門長 デザイン担当	宮田 賀生	昭和28年4月24日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成16年4月 パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長 平成19年4月 当社役員に就任 欧州本部長 パナソニック ヨーロッパ㈱会 長 平成21年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 上席 副社長 映像・ディスプレイデバイス事 業グループ長 平成23年4月 専務役員に就任 海外担当 平成23年6月 専務取締役に就任(現) 平成24年1月 グローバルコンシューマー マーケティング部門長(現) デザイン担当(現)	(注)4	222

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役 (代表取締役)	アプライアンス 社 社長	高見 和徳	昭和29年6月12日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成14年6月 松下冷機㈱取締役に就任 平成17年4月 当社ナショナルアプライアンス マーケティング本部・ナショナ ルウェルネスマーケティング本 部担当(兼)ナショナルアプ ライアンスマーケティング本部長 平成18年4月 役員に就任 平成20年4月 常務役員に就任 平成21年4月 ホームアプライアンス社(現 アプライアンス社)社長(現) ライティング社担当 平成21年6月 常務取締役に就任 平成24年4月 専務取締役に就任(現)	(注)4	200
常務取締役	企画担当 情報システム総 括担当	遠山 敬史	昭和30年9月28日生	昭和53年4月 当社へ入社 平成18年4月 パナソニック システムソ リューションズ社 社長 建設事業推進本部長 平成19年4月 役員に就任 平成22年1月 システムネットワークス社 社 長 パナソニック システムネット ワークス㈱社長 平成22年6月 取締役に就任 平成23年4月 常務取締役に就任(現) システムコミュニケーションズ 社 社長 平成24年6月 企画担当(現) 情報システム総括担当(現)	(注)4	322
常務取締役	経理・財務担当	河井 英明	昭和29年9月1日生	昭和52年4月 当社へ入社 平成16年7月 財務・IRグループマネー ジャー 平成20年4月 役員に就任 平成23年4月 常務役員に就任 経営企画グループマネージャー 平成24年6月 常務取締役に就任(現) 経理・財務担当(現)	(注)4	422
常務取締役	技術担当	宮部 義幸	昭和32年12月5日生	昭和58年4月 当社へ入社 平成15年1月 R&D企画室長 平成20年4月 役員に就任 デジタルネットワーク・ソフト ウェア技術担当 平成23年4月 常務役員に就任 技術担当(現) 平成23年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	317
常務取締役	人事・総務担当 施設管財担当	中川 能亨	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 当社へ入社 平成19年4月 経理グループマネージャー 平成21年4月 役員に就任 経営企画グループマネージャー 平成23年4月 常務役員に就任 人事・総務担当(現) 平成23年6月 常務取締役に就任(現) 平成24年4月 施設管財担当(現)	(注)4	205

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	AVCネットワークス社 社長	吉田 守	昭和31年5月21日生	昭和54年4月 当社へ入社 平成20年4月 パナソニックAVCネットワークス社 副社長 ネットワーク事業グループ長 平成21年4月 役員に就任 AVCネットワークス社 上席副社長 平成24年4月 常務役員に就任 AVCネットワークス社 社長(現) 平成24年6月 常務取締役に就任(現)	(注)4	170
取締役		宇野 郁夫	昭和10年1月4日生	平成9年4月 日本生命保険相互会社 取締役社長に就任 平成17年4月 同社取締役会長に就任 平成17年6月 当社取締役に就任(現) 平成23年4月 日本生命保険相互会社 取締役相談役に就任 平成23年7月 同社相談役に就任(現)	(注)4	
取締役		奥 正之	昭和19年12月2日生	平成17年6月 (株)三井住友銀行 頭取に就任 (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役会長に就任(現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常任監査役 (常勤)		佐野 精一郎	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 三洋電機(株)へ入社 平成17年4月 同社執行役員に就任 平成19年4月 同社社長執行役員に就任 平成19年6月 同社取締役社長に就任 平成23年4月 当社専務役員に就任 平成24年1月 特命担当 平成24年6月 常任監査役に就任(現)	(注)5	29
常任監査役 (常勤)		古田 芳浩	昭和29年9月22日生	昭和53年4月 松下電工(株)へ入社 平成20年6月 同社取締役に就任 平成21年4月 当社システム・設備事業推進本 部副本部長 平成23年6月 常任監査役に就任(現)	(注)6	58
監査役		吉野 泰生	昭和14年10月5日生	平成13年7月 住友生命保険相互会社 取締役 会長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成19年7月 住友生命保険相互会社 名誉顧 問に就任(現)	(注)6	30
監査役		畑 郁夫	昭和6年8月6日生	昭和32年4月 裁判官に任官 平成4年4月 大阪地方裁判所長 平成7年9月 弁護士登録(大阪弁護士会所 属)(現) 平成10年6月 日本調停協会連合会 副理事長 平成13年7月 最高裁判所建築関係訴訟委員会 委員(現) 平成16年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役		高橋 弘幸	昭和12年3月1日生	昭和34年4月 三井物産(株)へ入社 平成9年6月 同社監査役に就任 平成12年10月 社団法人 日本監査役協会 専務 理事(兼)事務局長 平成18年6月 当社監査役に就任(現)	(注)7	
計						83,450

(注)1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しています。

2 取締役 宇野郁夫及び奥正之は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。

3 監査役 吉野泰生、畑郁夫及び高橋弘幸は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。

4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 監査役 佐野精一郎、畑郁夫の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 監査役 古田芳浩、吉野泰生の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

7 監査役 高橋弘幸の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

8 当社は、平成15年6月27日付で、当社グループの横断的な執行責任者制度として「役員制度」を導入していません。なお、取締役を兼務している「役員」は除いています。

役名	氏名	職名
専務役員	鍛冶舎 巧	コーポレートコミュニケーション担当
常務役員	竹花 豊	渉外本部長
常務役員	上野山 実	エコソリューションズ社 上席副社長 管理担当
常務役員	小林 俊明	デバイス社 社長
常務役員	原田 雅俊	関西代表
常務役員	福島 能久	知的財産権担当
常務役員	ローラン アバディ	欧州・C I S総代表、パナソニック ヨーロッパ(株)会長(兼)パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)社長
常務役員	塩川 順久	アジア・中東阿総代表、パナソニック アジアパシフィック(株)社長
常務役員	石井 純	グローバルコンシューマー マーケティング部門 日本地域総括、パナソニック コンシューマーマーケティング(株)社長
常務役員	野村 剛	生産革新担当、品質担当、F F市場対策担当、環境担当、調達担当、物流担当
役員	ジョゼフ テーラー	北米総代表、パナソニック ノースアメリカ(株)会長
役員	城阪 俊郎	全社コストバスターズプロジェクト担当
役員	富田 真人	エコソリューションズ社 副社長 海外担当
役員	上野山 雄	デバイス技術担当
役員	西口 史郎	グローバルコンシューマー マーケティング部門 A V Cマーケティング本部長
役員	武本 義郎	マニュファクチャリングソリューションズ社 社長(兼)パナソニック ファクトリーソリューションズ(株)社長
役員	山根 健司	ヘルスケア社 社長(兼)パナソニック ヘルスケア(株)社長
役員	伊藤 好生	A V Cネットワークス社 上席副社長 ディスプレイデバイス事業グループ長
役員	大澤 英俊	中国・北東アジア総代表、パナソニック チャイナ(有)会長
役員	中島 幸男	グローバルコンシューマー マーケティング部門 アプライアンスマーケティング本部長
役員	松蔭 邦彰	エコソリューションズ社 副社長 ライティング事業グループ長
役員	伊藤 正人	エナジー社 社長、三洋電機(株)社長
役員	福井 靖知	情報システム担当
役員	藤原 克彦	アプライアンス社 上席副社長
役員	柴田 雅久	オートモーティブシステムズ社 社長
役員	高木 俊幸	システムコミュニケーションズ社 社長(兼)パナソニック システムネットワークス(株)社長
役員	北島 嗣郎	パナソニック ノースアメリカ(株) パナソニック コンシューマーマーケティング ノースアメリカ社 社長
役員	宮井 真千子	環境本部長、節電本部長
役員	井戸 正弘	エコソリューションズ社 副社長 経営企画担当
役員	竹安 聡	エコソリューションズ社 副社長 まるごとソリューションズ本部長
役員	遠藤 建世	パナソニック チャイナ(有)パナソニック コンシューマーマーケティング チャイナ社 社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

以下の項目の一部については、連結会社の状況を記載しています。なお、当記載内容は特段の記述がない限り、本有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在のものです。

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づきコーポレート・ガバナンスに取り組んでおり、グループ全体に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。当社は、事業ドメインごとの自主責任経営体制に基づく独自の経営システムおよび当社の事業体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を以下のとおり構築し、充実を図っています。

会社の機関の内容

<取締役会・役員体制>

当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役2名）で構成され、会社法および関連法令（以下、「会社法」と総称する）上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

当社は事業ドメイン別経営体制に基づき、各事業ドメインへの権限委譲を徹底するとともに、コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、国内外の当社グループをまたがる横断的な執行責任者制度として「役員制度」を採用しています。役員は31名（取締役兼任を除く）で、事業ドメインの社長や海外地域統括責任者、本社の職能責任者等です。

また、取締役会は、グループ全体に関わる事項の意思決定機関として、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、コーポレート戦略の決定と事業ドメインの監督に集中することとし、各事業ドメインの業務執行権限を委任された執行責任者である「役員」との機能分担の明確化を図っています。一方、当社グループの事業が広範多岐にわたるという実態をふまえ、事業に精通した執行責任者が取締役会に参画する体制をとっています。また、取締役会における審議の充実および意思決定の適正化を図るため、取締役会の前置機関として、グループ・マネジメント・コミッティーを設置・運用しています。なお、取締役の責任の明確化を図るとともに取締役会の機動的な体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としています。

<監査役・監査役会>

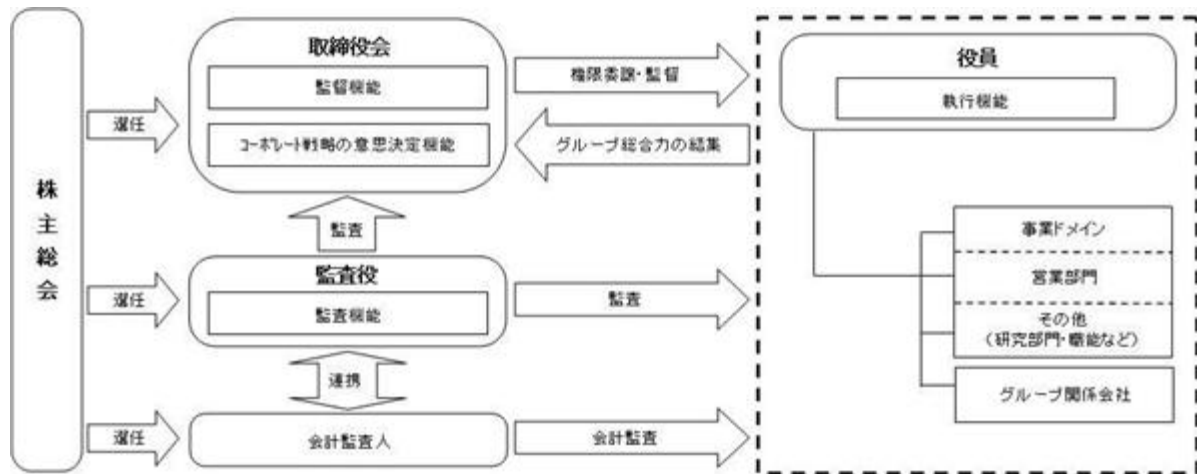
当社は、会社法に基づき、監査役、および監査役によって構成される監査役会を設置しています。監査役・監査役会は、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常の経営活動の監査を行っています。当社の監査役は5名であり、うち3名は社外監査役です。また、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任しています。監査役は、株主総会と取締役会に出席し、取締役、役員、従業員および会計監査人から報告を受け、法律上監査役に認められているその他の監査権限を行使しています。特に常任監査役（常勤）は、重要な会議への出席や事業場への往査を行うことなどにより、実効性ある監査に取り組んでいます。また、当社グループにおける監査体制を強化するため、事業ドメイン等に計14名の監査役監査を補佐する常勤の「監査役員」を設置しています。当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」（当社の常任監査役2名と、事業ドメイン等の監査役員14名を合わせ、計16名で構成されています。）を設置して、当社グループ会社の監査役、および監査役員と当社監査役との連携を図り、グループ全体のガバナンスを有効に機能させるための体制を整えています。さらに、監査役の監査職務の遂行にあたっては、監査役と「業務監査」・「内部統制監査」の実施を行う内部監査部門が緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しています。監査役は内部監査部門等より、内部統制システムにかかわる状況とその監査結果等について定例の報告を受けています。また必要に応じ内部監査部門や会計監査人に調査を求めることもあります。なお、監査役監査の実効性を高め、かつ監査業務を円滑に遂行できるようにするため、6名の専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置しています。

監査役 古田芳浩は、松下電工(株)の経理部長を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役全員を当社が上場する東京証券取引所、大阪証券取引所および名古屋証券取引所に独立役員（一般株主の保護のため、社外取締役又は社外監査役のうち、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者）として届け出ております。

ガバナンス体制

(取締役会・役員・監査役の機能)



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について以下のとおり決定しております。なお、平成23年7月28日開催の取締役会において、この基本方針を継続することを決定しました。その内容は以下のとおりです。

< 内部統制システムの整備に関する基本方針 >

- (a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制
コンプライアンス意識の向上を図るとともに、効果的なガバナンス体制およびモニタリング体制を整えることによって、取締役の職務執行の適法性を確保します。
- (b) 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制
取締役の職務執行に関する情報は、法令および社内規程に従い、適切に保存と管理を行います。
- (c) リスク管理に関する規程その他の体制
リスク管理に関する規程を制定し、リスクに関する情報を一元的・網羅的に収集・評価して、重要リスクを特定し、その重要性に応じて対策を講じるとともに、その進捗をモニタリングし、継続的改善を図ります。
- (d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
意思決定の迅速化を図るとともに、事業計画等によって経営目標を明確化し、その達成状況を検証することによって、取締役の職務執行の効率性を確保します。
- (e) 従業員の職務執行の適法性を確保するための体制
コンプライアンスに対する方針の明示によって、従業員のコンプライアンス意識の向上を図ります。また、効果的なモニタリング体制を整えることによって、従業員の職務執行の適法性を確保します。
- (f) 監査役を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
監査役監査の実効性を高め、かつ監査職務を円滑に遂行するため、取締役から独立した組織を設け、監査役スタッフを置きます。
- (g) 監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等が監査役に対して適切に報告する機会と体制を確保します。
- (h) 監査役監査の実効性確保のための体制
監査役が毎年策定する「監査計画」に従い、実効性ある監査を実施できる体制を整えます。
- (i) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制
当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつも、当社グループとしての業務の適正性を確保するために、グループ会社に対して当社の事業方針・経営理念および(a)から(h)までの基本方針を徹底します。

< 整備状況 >

- (a) 取締役の職務執行の適法性を確保するための体制
経営理念実践の指針を具体的に定めた「パナソニック行動基準」や「取締役・役員倫理規程」等の社内規程を制定しています。また、取締役会決議による担当業務の委嘱により、「役員」には執行責任を負わせるとともに、取締役にはコーポレート戦略の決定と事業ドメイン等の監督に集中させるガバナンス体制を敷き、その体制のもと、取締役の責任を明確化しています。さらに、監査役および監査役会による監査等が実施されています。事業ドメイン等においては、法人における取締役会に相当する経営会議、監査役に相当する監査役員を設けています。
- (b) 取締役の職務執行に関する情報の保存と管理に関する体制
取締役会議事録は、取締役会開催ごとに作成され、取締役会事務局により永久保存されています。また、社長決裁についても、担当部署により永久保存されています。
- (c) リスク管理に関する規程その他の体制
「リスクマネジメント基本規程」に従って、「グローバル&グループリスクマネジメント委員会」を中心にリスク情報を一元的・網羅的に収集・評価し、重要リスクを特定するとともに、その重要性に応じてリスクへの対応を図っています。
- (d) 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
「グループ・マネジメント・コミッティー」の設置、「重要事項決裁規程」の運用、取締役と役員の役割分担、各事業ドメイン等への権限委譲の徹底、経営上重要な情報の正確かつ迅速な収集・伝達のためのITシステムの整備等により、意思決定の迅速化を図っています。また、「中期経営計画」・「事業計画」等を策定し、月次決算において達成状況を確認・検証のうえ、その対策を立案・実行しています。
- (e) 従業員の職務執行の適法性を確保するための体制
「パナソニック行動基準」等の社内規程の策定や「コンプライアンス委員会」をはじめとする各種の活動を行うとともに、「業務監査」・「内部統制監査」等の実施、「公益通報ホットライン」の運用等を通じて、不正行為の早期発見に努めています。
- (f) 監査役を補助する従業員に関する事項および当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
専任の監査役スタッフが所属する監査役室を監査役会の直轄下に設置し、執行部門の組織から分離させています。
- (g) 監査役への報告に関する体制
取締役および従業員等は、監査役主催の定例報告会等において、業務の運営や課題等について報告すると

ともに、重要会議に出席を要請して適宜報告しています。また、「監査役通報システム」によって、会計および監査における不正や懸念事項について、従業員等が直接監査役会に通報する体制を構築しています。

(h) 監査役監査の実効性確保のための体制

監査役監査を補佐するために、事業ドメイン等に「監査役員」を設置しています。また、当社グループ監査役・監査役員との連携を図るために、当社常任監査役が議長を務める「パナソニックグループ監査役会議」を設置し運用しています。さらに、各部門は国内外の事業場往査に協力し、内部監査部門も適宜報告するなど、連携することにより、監査役監査の実効性向上に協力しています。

(i) 当社グループにおける業務の適正性を確保するための体制

「パナソニック行動基準」の運用、グループ会社への株主権の行使・取締役および監査役の派遣、「重要事項決裁規程」の運用、グループ横断的な職能規程の策定、内部監査部門による定期的な「業務監査」・「内部統制監査」の実施、事業方針発表による目標の共有化および通達等による適切な情報伝達等を行っています。なお、上場子会社に対しては、その上場会社としての性質に配慮した適切な実施・運用を行っています。

また、上記各体制のもとで当社グループの業務の適正性を確保することにより、米国企業改革法および金融商品取引法に基づく財務報告に関する内部統制についても適切な対応を行っています。

(注) グループ会社とは、会社法上の子会社をいう。

会社情報の適時開示に関する内部統制

当社は、「企業は社会の公器」との経営理念のもと、透明性の高い事業活動を心がけ、ステークホルダーに対する説明責任を果たすことに努めています。当社の情報開示に対する基本的な考え方は、当社グループの経営理念を実践するために順守すべき具体項目を制定した「パナソニック行動基準」で定め、当社ホームページ等において公表しており、当社の公正かつ正確な財務情報や、事業方針、事業活動、CSR活動などの企業情報を、適時適切にわかりやすく提供することを、情報開示の基本方針としています。

この基本方針に則り、当社グループの経営に関する重要な事項は、取締役会規則に基づき取締役会で決議または報告がなされます。これらの重要な事項やその他国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項は、社内の情報の各所轄部門から、経理・財務担当取締役の監督のもと、情報取扱部門に対して、適時、正確に報告が行われ、重要な情報が収集される仕組みとなっています。

また、国内外の関連諸法令および金融商品取引所規則等により開示が義務づけられている事項が、子会社を含む事業ドメイン等にて発生する際には、内容に応じて、速やかに本社の「経理グループ」または「財務・IRグループ」に報告することとなり、これらの事項が入手できる体制を整備しています。

収集・入手した情報については、国内外の関係諸法令および金融商品取引所規則等に従って、開示の必要性の判断を行い、会社の業務執行を実質的に決定する機関による決議・決定が行われた時点、またはその発生を認識した時点での開示に努めています。

加えて、開示の内容、表現等についても当社内関連部署、ならびに外部弁護士等に確認し、正確、公正、かつ十分な内容となるよう努めています。

また、当社はニューヨーク証券取引所上場企業として、米国企業改革法(サーベンス・オクスレー法)に基づき、平成14年度から同法302条に基づくディスクロージャー統制手続きを既に整備しています。有価証券報告書、四半期報告書、米国証券取引委員会に提出する年次報告書(様式20-F)、アニュアルレポート等の作成や確認作業にあたっては、内部統制・ディスクロージャー統制の確立、維持、有効性の保証に対して責任のある社長および経理・財務担当取締役の監督のもと、その記述内容の妥当性およびその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。同委員会の委員長は、社長および経理・財務担当取締役により任命され、同委員会の構成員である「ディスクロージャー委員」は、委員長より任命されます。そして、同委員会は、開示に関する内部統制手続きの整備、維持、改善ならびに評価も行います。

財務報告に関する内部統制

当社は、子会社を含めたグループ全体の財務報告の信頼性を担保すべく、本社の監査グループの統括のもと、統制環境から実際の業務の統制活動までの管理実態を文書化しています。具体的には、各事業ドメイン等でチェックシートによる自己点検を行ったうえで、各事業ドメイン等に設置した「ドメイン監査責任者」が監査を行い、これらの監査をふまえて、本社の監査グループがグループ全社の監査を統括することにより、内部統制の有効性を確認しています。なお、平成23年度は本社の監査グループ約30名をはじめ、グループ全体で約400名が内部統制監査に従事しました。

取締役・監査役の報酬

取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しています。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。

取締役の報酬については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるため、CCM、売上高および環境経営の指標であるCO2排出量を業績評価の基準とし、各人の支給額に反映しています。株主利益に立脚した業績評価基準の徹底を通じ、当社グループ全体の長期継続的な成長性、資本収益性の向上を図っていきます。

(注) CCM(キャピタル・コスト・マネジメント)：資本収益性をベースとした当社の経営管理指標

当社の役員報酬は以下の通りです。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	
			基本報酬
取締役(社外取締役を除く)	21	1,081	1,081
監査役(社外監査役を除く)	3	69	69
社外取締役	2	28	28
社外監査役	3	42	42

相談役 中村邦夫、取締役 大坪文雄に対する報酬等の総額(基本報酬)は、各々133百万円、113百万円です。

業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は以下のとおりです。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
浜嶋 哲三	有限責任 あずさ監査法人
近藤 敬	有限責任 あずさ監査法人
洪 性禎	有限責任 あずさ監査法人

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士132名、その他113名です。

社外取締役および社外監査役

当社では、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しています。

社外取締役宇野郁夫は、日本生命保険相互会社の相談役であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。社外取締役奥正之は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長であり、同社は当社の大株主ですが、その他当社との間に記載すべき関係はありません。また、社外監査役吉野泰生は、住友生命保険相互会社の名誉顧問であり、同社は当社の大株主であります。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、社外取締役2名いずれについても、当社と社外取締役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する取締役会による監督の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。また、社外監査役3名いずれについても、当社と社外監査役およびその所属する法人等の団体との関係に鑑み、利益相反を生じるおそれのない独立性を有し、かつ、客観的・中立的な立場から、取締役の職務の執行に対する監査役による監査の実効性を高め、強化するという方針に基づき選任しております。

社外取締役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と相互に連携し、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監督を実施しています。

社外監査役は、取締役会における決算報告や内部統制システムの整備に関する基本方針の見直し、または監査役会における意見交換・情報交換等を通じて、直接または間接に、内部監査、監査役監査、および会計監査と連携を保ち、内部統制部門から報告を受け、実効性のある監査を実施しています。

社外取締役および社外監査役との間で締結している会社法427条第1項に規定する契約の概要

当社は、社外取締役全員および社外監査役全員との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しています。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、剰余金の配当その他会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めています。これは、当社の株主還元方針である連結業績に応じた積極的な配当および自己株式の取得と消却を、より機動的に行うため、取締役会決議に基づき剰余金の配当等を実施できるようにしようとするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その役割を十分に発揮することができるようにしようとするものであります。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

228銘柄 228,810百万円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	27,392,905	91,766	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	15,000,000	37,365	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	11,272,900	35,228	事業協業・取引関係の維持・強化
T D K(株)	6,249,608	30,717	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	8,558,250	11,408	事業協業・取引関係の維持・強化
J V C・ケンウッド・ホールディングス(株)	26,645,466	10,765	事業協業・取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	35,985,000	9,572	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,452,400	8,928	金融・財務取引の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	2,808,956	5,961	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	8,428,000	5,099	事業協業・取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	19,260,000	3,582	事業協業・取引関係の維持・強化
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	3,273	事業協業・取引関係の維持・強化
J F Eホールディングス(株)	1,334,000	3,247	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,015	事業協業・取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	573,993	2,078	事業協業・取引関係の維持・強化
住友電気工業(株)	1,764,000	2,030	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)オリエンタルランド	300,000	1,983	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)アルバック	782,074	1,536	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	11,004	1,526	事業協業・取引関係の維持・強化
イオン(株)	1,385,346	1,335	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	7,045,030	1,289	事業協業・取引関係の維持・強化
エルピーダメモリ(株)	1,120,000	1,200	事業協業・取引関係の維持・強化
大阪瓦斯(株)	3,216,301	1,068	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エディオン	1,435,979	1,015	事業協業・取引関係の維持・強化
関西電力(株)	522,088	946	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	871	事業協業・取引関係の維持・強化
フジテック(株)	1,494,000	659	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	493,460	637	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	227,653	546	事業協業・取引関係の維持・強化
全日本空輸(株)	2,083,514	517	事業協業・取引関係の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	27,392,905	97,793	事業協業・取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	11,272,900	35,453	事業協業・取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	7,500,000	16,898	事業協業・取引関係の維持・強化
T D K(株)	3,124,808	14,655	事業協業・取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	35,985,000	8,169	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)小糸製作所	4,280,250	5,731	事業協業・取引関係の維持・強化
Tesla Motors, Inc.	1,418,573	4,342	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,805	事業協業・取引関係の維持・強化
住友金属工業(株)	19,260,000	3,216	事業協業・取引関係の維持・強化
日本管財(株)	1,950,000	2,915	事業協業・取引関係の維持・強化
東レ(株)	4,214,000	2,587	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)WOWOW	11,004	1,976	事業協業・取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	1,530,000	1,674	事業協業・取引関係の維持・強化
イオン(株)	1,385,346	1,507	事業協業・取引関係の維持・強化
マツダ(株)	7,080,373	1,027	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エプコ	694,000	903	事業協業・取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	1,112,071	902	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)エディオン	1,551,565	900	事業協業・取引関係の維持・強化
上新電機(株)	1,085,004	888	事業協業・取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,860,577	856	事業協業・取引関係の維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	493,460	631	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ケーズホールディングス	227,653	607	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)ユビテック	14,400	597	事業協業・取引関係の維持・強化
すてきナイスグループ(株)	2,101,000	542	事業協業・取引関係の維持・強化
全日本空輸(株)	2,083,514	521	事業協業・取引関係の維持・強化
フジテック(株)	934,000	510	事業協業・取引関係の維持・強化
(株)きんでん	740,257	473	事業協業・取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン(株)	1,700,000	3,599	議決権行使の指図権限を有する(注)
信越化学工業(株)	600,000	2,868	議決権行使の指図権限を有する(注)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	510,000	1,389	議決権行使の指図権限を有する(注)

(注) 当該株式は、パナソニック電工(株)合併により引継いだものです。

(c)保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	661	125	581	0
連結子会社	1,818	3	1,166	
計	2,479	128	1,747	0

【その他重要な報酬の内容】

当社及び当社の連結子会社が、前連結会計年度及び当連結会計年度に当社監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属している監査公認会計士等へ支払っている報酬は、各々2,043百万円及び2,093百万円であり、主に監査証明業務に基づくものであります。また、一部の連結子会社は、当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ報酬を支払っており、主に監査証明業務に基づくものであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、完全子会社化に関連するデューディリジェンス業務などについての対価が含まれています。また、当連結会計年度に当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容には、任意に作成する報告書の確認業務についての対価が含まれています。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や業務の特性等を勘案して監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）第95条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けています。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成24年1月1日にパナソニック電工株式会社と合併したため、同社の第105期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表を記載しています。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備しています。具体的には、米国財務会計基準審議会や公益財団法人財務会計基準機構、外部研修会等から会計基準に関する必要な情報を入手し、社内規程やマニュアル、指針等を整備しています。また、連結財務諸表等の記述内容の妥当性及びその開示に関する手続きの適正性を、当社の主な情報取扱部門の責任者で組織された「ディスクロージャー委員会」にて確認しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	8	974,826	8	574,411
定期預金	8	69,897	8	36,575
短期投資			4	483
受取手形	3,18	78,979	3,18	73,044
売掛金	3,18,19	1,001,982	3,18,19	963,202
貸倒引当金		21,860		26,604
棚卸資産	2	896,424	2	830,266
その他の流動資産	10,19	489,601	6,10,19	454,663
流動資産合計		3,489,849		2,906,040
投資及び貸付金	3,4,8	569,651	3,4,8	451,879
有形固定資産	5,6,8		5,6,8	
土地		381,840		374,855
建物及び構築物		1,771,178		1,679,665
機械装置及び備品		2,290,760		2,248,137
建設仮勘定		96,489		90,786
減価償却累計額		2,656,958		2,659,160
有形固定資産合計		1,883,309		1,734,283
その他の資産				
のれん	7	924,752	7	757,417
無形固定資産	5,6,7	542,787	5,6,7	345,751
その他の資産	9,10	412,522	9,10	405,685
その他の資産合計		1,880,061		1,508,853
資産合計		7,822,870		6,601,055

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成23年3月31日)		平成23年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期負債及び一年以内返済長期負債	5,8	432,982	5,8	633,847
支払手形	3	60,128	3	53,243
買掛金	3,19	941,124	3,19	797,770
未払法人税等	10	42,415	10	32,553
未払人件費等		192,279		204,842
未払費用	17,21	747,205	17,21	749,495
得意先よりの前受金及び預り金		66,473		71,102
従業員預り金		9,101		7,651
その他の流動負債	9,10,19	355,343	9,10,19	329,001
流動負債合計		2,847,050		2,879,504
固定負債				
長期負債	5,8	1,162,287	5,8	941,768
退職給付引当金	9	492,960	9	566,550
その他の固定負債	10	374,238	10	235,667
固定負債合計		2,029,485		1,743,985
負債合計		4,876,535		4,623,489
資本の部				
当社株主資本				
資本金	11,12	258,740	11,12	258,740
資本剰余金	12	1,100,181	12	1,117,530
利益準備金	12,13	94,198	12,13	94,512
その他の剰余金	12,13	2,401,909	12,13	1,441,177
その他の包括利益(は損失)累積額		625,300		735,155
自己株式	11,12	670,736	11,12	247,018
当社株主資本合計		2,558,992		1,929,786
非支配持分		387,343		47,780
資本合計		2,946,335		1,977,566
契約残高及び偶発債務	5,21		5,21	
負債及び資本合計		7,822,870		6,601,055
補足情報				
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳				
為替換算調整額		453,158		482,168
有価証券未実現利益	4	16,835	4	13,283
デリバティブ未実現利益(は損失)	19	2,277	19	3,728
年金債務調整額	9	191,254	9	262,542

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高	3	8,692,672	3	7,846,216
売上原価	3,18,19	6,389,180	3,18,19	5,864,515
売上総利益		2,303,492		1,981,701
販売費及び一般管理費	18	1,998,238	18	1,937,976
営業利益		305,254		43,725
営業外損益(は損失)				
受取利息		11,593		13,388
受取配当金		6,323		6,129
その他の収益	4,5,18,19	59,050	4,5,18,19	44,124
支払利息		27,524		28,404
長期性資産の減損	6	34,692	6	399,259
のれんの減損			7	163,902
その他の費用	3,4,17,18,19	141,197	3,4,17,18,19	328,645
営業外損益合計		126,447		856,569
税引前利益(は損失)		178,807		812,844
法人税等	10		10	
当年度分		88,910		69,206
繰延分		14,100		59,439
法人税等合計		103,010		9,767
持分法による投資利益	3	9,800	3	6,467
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		85,597		816,144
非支配持分帰属利益(は損失)		11,580		43,972
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		74,017		772,172

【連結資本勘定計算書】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成23年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
資本金	11,12		11,12	
期首残高		258,740		258,740
期末残高		258,740		258,740
資本剰余金	12		12	
期首残高		1,209,516		1,100,181
自己株式処分差損		9		1,752
資本取引等による増加または減少	23	109,326	23	19,101
期末残高		1,100,181		1,117,530
利益準備金	12,13		12,13	
期首残高		93,307		94,198
利益準備金繰入額		891		314
期末残高		94,198		94,512
その他の剰余金	12,13		12,13	
期首残高		2,349,487		2,401,909
自己株式処分差損				166,334
当社株主に帰属する当期純利益(は損失)		74,017		772,172
配当金		20,704		21,912
利益準備金繰入額		891		314
期末残高		2,401,909		1,441,177
その他の包括利益(は損失)累積額				
期首残高		448,232		625,300
資本取引等による増加または減少		5,885		838
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後	14	171,183	14	109,017
期末残高		625,300		735,155
自己株式	11,12		11,12	
期首残高		670,330		670,736
自己株式の取得		432		436
自己株式の売却		26		424,154
期末残高		670,736		247,018

(単位：百万円)

	平成22年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	平成23年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
非支配持分		
期首残高	887,285	387,343
非支配持分への配当金	12,583	11,642
資本取引等による増加または減少	474,758	283,711
非支配持分帰属利益(は損失)	11,580	43,972
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：	14	14
為替換算調整額	21,764	1,059
有価証券未実現損益	1,633	151
デリバティブ未実現損益	26	
年金債務調整額	758	1,146
期末残高	387,343	47,780
包括利益		
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)	85,597	816,144
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後：	14	14
為替換算調整額	107,779	19,887
有価証券未実現損益	24,422	3,476
デリバティブ未実現損益	962	6,018
年金債務調整額	64,125	79,874
当期包括利益(は損失)	109,767	925,399
非支配持分に帰属する当期包括利益(は損失)	12,601	44,210
当社株主に帰属する当期包括利益(は損失)	97,166	881,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
営業活動に関するキャッシュ・フロー	18		18	
非支配持分帰属利益控除前当期純利益(は損失)		85,597		816,144
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
減価償却費(無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)		367,263		338,112
有価証券の売却益		11,318		5,822
貸倒引当金繰入額		4,392		12,162
法人税等繰延額	10	14,100	10	59,439
投資有価証券の評価減	3,4	27,539	3,4	16,636
長期性資産及びのれんの減損	6	34,692	6,7	563,161
売上債権の増減額(は増加)		83,333		24,228
棚卸資産の増減額(は増加)		54,659		38,117
その他の流動資産の増減額(は増加)		181		17,130
買入債務の増減額(は減少)		12,826		103,788
未払法人税等の増減額(は減少)		13,038		7,473
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)		24,374		9,089
退職給付引当金の増減額(は減少)		38,400		29,374
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)		607		14,547
その他		19,608		761
営業活動に関するキャッシュ・フロー		469,195		36,891
投資活動に関するキャッシュ・フロー	18		18	
投資及び貸付金の売却及び回収		87,229		104,542
投資及び貸付金の増加		8,873		6,945
有形固定資産の購入		420,921		456,468
有形固定資産の売却		152,663		53,333
定期預金の増減額(は増加)		19,005		30,952
その他		32,048		28,416
投資活動に関するキャッシュ・フロー		202,945		303,002
財務活動に関するキャッシュ・フロー	18		18	
短期債務の増減額(は減少)		34,034		362,128
長期債務の増加		505,123		828
長期債務の返済		201,906		370,052
当社株主への配当金	12	20,704	12	21,912
非支配持分への配当金		12,583		11,642
自己株式の取得	12	432	12	436
自己株式の売却	12	17	12	73
非支配持分の取得		589,910		10,640
その他		198		1,441
財務活動に関するキャッシュ・フロー		354,627		53,094
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		46,709		7,428
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)		135,086		400,415
現金及び現金同等物期首残高		1,109,912		974,826
現金及び現金同等物期末残高		974,826		574,411

【注記事項】

1 主要な会計方針の概要

1) 連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、Form 20-F及びForm 6-Kとして米国証券取引委員会に提出しています。

3) 連結の方針

当連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権持分を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。当社は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体は連結しています。重要な影響力を行使しうる会社（一般的に20%から50%の議決権比率）やジョイント・ベンチャーに対する投資は、連結貸借対照表上、「投資及び貸付金」に含まれています。また、連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。

当年度末の連結会社は579社、持分法適用関連会社は103社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益（損失）に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しており、平成22年度及び平成23年度における影響額は、各々59百万円（損失）、46百万円（損失）です。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成22年度及び平成23年度における影響額は、各々48,149百万円（利益）、7,131百万円（損失）です。

(ハ) 社債発行費

社債発行費は、その他の資産に計上し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しております。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上しています。年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成23年度の売上高におけるセグメント別の構成比は、A V Cネットワークス17%、アライアンス15%、システムコミュニケーションズ8%、エコソリューションズ15%、オートモーティブシステムズ7%、デバイス14%、エナジー6%、その他18%となっています。地域別の構成比は、日本53%、米州12%、欧州10%、アジア・中国他25%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 収益の認識

当社は主に家庭用製品、産業用製品、製造機器及び消耗品等の売上を収益源としています。当社の収益の認識は、取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われたこと、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転されたこと、あるいはサービスが提供されたこと、販売価格が固定もしくは確定可能で、回収可能性が合理的に確実であることすべての条件を満たした時点において行っています。

製品の売上による収益は、一般に製品が顧客に受領された時点で認識されます。製品の機能に関連した顧客検収条件で取引される特定の製品の売上による収益は、それらの製品が顧客により受領され、かつ製品の機能的な特定の基準の達成を当社が顧客に証明した時点で認識されます。

当社は製品、機器、据付及びメンテナンス等の組み合わせによる多様な取引契約を顧客と締結しています。これらが会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の販売価格の比率により収益を按分しています。製品に関わる売上は、一般に据付が完了した時点、あるいは据付が不要な場合は顧客に受領された時点で認識されます。メンテナンスに関わる売上は、メンテナンス契約の期間にわたって均等に認識されます。

当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受けの方針としています。当社は、契約に基づき、引渡しを行った製品及び提供したサービスについて品質を一定期間保証しています。製品保証費用に関わる負債は、収益が認識された時点で「未払費用」として計上されます。製品保証費用は、主に過去の実績及び現在の修理費用に基づいて見積られています。

当社は過去より、消費者向け販売店に対する売上について、一定の価格調整費用を計上しています。この費用は、一般的に製品価格の下落を補償するための支払に充当され、その見積りは、主に過去の実績または販売店との契約に基づいています。見積額は、売上が認識された時点で費用計上され、連結損益計算書の売上高から控除されています。

当社は、また、販売店にインセンティブ・プログラムを提供し、販売レポートを支払っています。これらのレポートは、会計基準編纂書605の規定に従い、その収益が認識された時点、またはインセンティブが提示された時点のいずれか遅い時点で費用計上され、売上高から控除されます。

6) リース

リース取引に関する会計処理は、会計基準編纂書840「リース」の規定に準拠しています。一定の条件に該当する賃借資産は、キャピタル・リースとして固定資産に計上しています。

7) 棚卸資産

製商品及び仕掛品は平均法により、原材料は主として先入先出法及び平均法により取得原価を算出し、低価法により評価しています。

8) 有形固定資産

有形固定資産は取得価額によって表示しており、減価償却費は主として定額法により次の見積耐用年数に基づき算出しています。

建物及び構築物.....	5	50年
機械装置及び備品.....	2	10年

9) のれん及びその他の無形資産

取得した事業に対する投資額がその事業の純資産の公正価値を超える部分が、のれんとして認識されます。当社は、会計基準編纂書350の規定を適用しています。のれんと、無形固定資産のうち耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の無形固定資産の公正価値の評価に基づく減損テストを実施しています。のれんの減損テストは2段階で行っています。第1段階では、レポーティングユニットごとの公正価値を、のれんを含む帳簿価額と比較します。当該公正価値が当該帳簿価額を下回る場合は、のれんの減損兆候があると判断し、第2段階の減損金額の測定を行うこととなり、上回る場合は第2段階の減損金額の測定は不要となります。第2段階において、のれんの減損金額は、帳簿価額が公正価値を超過する分として認識されます。のれんの公正価値は、企業結合における買収価値の配賦に準じた方法でレポーティングユニットの公正価値を配賦し、決定されます。当該配賦後の余剰公正価値は、レポーティングユニットののれんの公正価値となります。レポーティングユニットの公正価値は、類似取引法、類似上場会社比較法及び将来の割引キャッシュ・フロー分析等により決定されます。また同規定は、耐用年数が見積り可能な無形固定資産についてはその見積耐用年数の期間で残存価額まで償却し、当該資産から生じる割引前の見積りキャッシュ・フローの評価に基づく減損テストを実施するよう要求しています。減損は、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について認識されます。

当社は、平成23年度第3四半期まで、三洋電機株式会社取得に基づくのれんが配分されたレポーティングユニットについては7月1日を、それ以外のレポーティングユニットについては1月1日を年1回の減損テストの基準日としていました。しかし、平成23年度第4四半期にグループ体制の再編を実施したことに伴い、会計基準編纂書350の規定に従い三洋電機株式会社取得に基づくのれんを新たなレポーティングユニットに再配分したため、全てのレポーティングユニットの減損テストの基準日を1月1日に統一しました。当社は、三洋電機株式会社取得に基づくのれんを再配分したことに伴う基準日の統一は適切であり、かつ過年度の連結財務諸表への影響はないと認識しています。

10) 投資及び貸付金

投資及び貸付金には、主に関連会社に対する投資及び貸付金、原価法による投資、売却可能有価証券及び長期性預金が含まれています。原価法による投資及び長期性預金は取得原価で計上されています。

一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイント・ベンチャー等の当社が重要な影響を与えることができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しています。当社はまた、少数株主が実質的参加権を有する子会社についても持分法を適用しています。関連会社に対する投資は、未実現利益控除後の関連会社の純資産を、持分法により評価した額をもって計上しています。原価法は当社が重要な影響力を与えることができない場合に適用されます。

関連会社に対する投資額の、その投資額に対応する取得時点での当社の純資産持分に対する超過額は、持分法適用関連会社に対するのれんとして認識されます。このような持分法適用関連会社に対するのれんについては、償却を行わずに持分法適用関連会社に対する投資の一部として減損テストを実施しています。

当社は債券及び株式の会計処理について、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定を適用しています。

同規定は債券及び株式を、満期保有目的の債券、売買目的有価証券、売却可能有価証券に分類することを要求しています。当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を、売却可能有価証券として分類しています。売却可能有価証券は公正価値で計上され、未実現利益（損失）は、税効果考慮後の純額を「その他の包括利益（損失）累積額」として表示しています。

売却に伴う実現損益の算定は、移動平均法による原価法によっています。

当社は継続して、少なくとも四半期ごとに、関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券それぞれの帳簿価額について、一時的でない減損に関する検討を行っています。一時的でない公正価値の下落の兆候の検討においては、公正価値が帳簿価額または投資原価を下回っている期間、それぞれの投資先の財務状況や将来予測及びその他の関連要因が考慮されます。

関連会社に対する投資、原価法による投資及び売却可能有価証券は、その公正価値の下落が一時的でない場合、公正価値まで評価減を行い、評価減金額は損失として認識されます。評価減金額は、帳簿価額または投資原価が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。公正価値は市場価格、割引キャッシュ・フローまたはその他の適切な評価方法に基づいて決定されます。

11) 貸倒引当金

売掛金及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

12) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、連結財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、並びに繰越欠損金及び税額控除の繰延べに関連する将来の見積り税効果について、繰延税金

資産及び負債が認識されます。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。

当社は、会計基準編纂書740「法人税」の不確実性に関する規定を適用しています。当社は、税務ポジションが容認される可能性が50%超の場合のみ、その影響を認識しています。認識された税務ポジションは50%超の可能性で実現される最大の金額で測定されます。認識または測定に関する判断の変更は、その年度の連結財務諸表に反映されます。また、当社は、未認識の税務ベネフィットに関する利息及び課徴金を連結損益計算書の「法人税等 当年度分」に計上しています。

13) 広告宣伝費

広告宣伝に関わる支出は発生時に費用処理しています。

14) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

15) 1株当たり当期純利益（損失）

当社は1株当たり当期純利益（損失）の計算について会計基準編纂書260「1株当たり利益」の規定を適用しています。同規定は1株当たり当期純利益（損失）の算出基準について定めたものであり、基本的及び希薄化後の1株当たり当期純利益（損失）の開示を要求しています。

同規定では、基本的1株当たり当期純利益（損失）は期中の加重平均発行済株式数に基づいて算出されており、希薄化後1株当たり当期純利益（損失）は新株発行をもたらす権利行使や約定の履行または新株への転換による潜在株式の希薄化効果を加味して算出されています。

16) 現金同等物

現金同等物には、購入時に3ヵ月以内の満期日を有する流動性の高い短期の金融商品を含んでいます。

17) 金融派生商品（デリバティブ）

当社が保有している金融派生商品は主に通貨リスク及び商品価格の変動リスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物であります。

当社は金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブとヘッジ」（以下、編纂書815）の規定を適用しています。当社は金融派生商品の契約が締結された日に、金融派生商品を、通常すでに認識された資産または負債あるいは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ（「公正価値ヘッジ」）、予定取引あるいはすでに認識された資産または負債に関連して発生するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ（「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、あるいは外貨の公正価値またはキャッシュ・フローに対するヘッジ（「外貨ヘッジ」）のいずれかとして指定します。当社は、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、リスク管理目的及び種々のヘッジ取引の実施に関する戦略について正式に文書化しています。また、当社は、ヘッジ取引に使用されている金融派生商品がヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を高い程度で相殺しているか否かについて、ヘッジ取引開始時及びそれ以降も継続的に評価しています。当社は、デリバティブ契約の評価額を連結貸借対照表に総額表示しています。

高い有効性があり、要件を満たす公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象たる資産または負債あるいは未認識の確定契約においてヘッジされたリスクに関連して発生した損益とともに、損益に含めています。高い有効性があり、要件を満たすキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益（損失）に含めています。高い有効性があり、要件を満たす外貨ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フロー・ヘッジであるかによって、損益またはその他の包括利益（損失）に含めています。公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動のうち、非有効部分は損益に含めています。

18) 長期性資産の減損

当社は、長期性資産の減損または処分に関する会計処理について、会計基準編纂書360「有形固定資産」の規定を適用しています。同規定に基づき、有形固定資産や償却対象となる無形固定資産を含む長期性資産について、当該資産または資産グループの帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には、減損に関する検討を行っています。当社が保有及び使用している資産の回収可能性は、帳簿価額と資産から生じる割引前の将来の見積りキャッシュ・フローとを比較することによって判定されます。資産の帳簿価額が将来のキャッシュ・フローを上回った場合、資産の帳簿価額が公正価値を上回った金額について減損が認識されます。

19) 構造改革費用

当社は、撤退または処分活動に関連する会計処理について、会計基準編纂書420「撤退または処分費用義務」の規定を適用しています。同規定に準拠して、構造改革費用に関連する負債は、負債が発生した時点で計上されており、それは、当社が構造改革を発表した時点以後となる可能性があります。

20) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表の円換算は、会計基準編纂書830「外貨換算」の規定に準拠して処理しています。同規定によると、外貨表示財務諸表のすべての資産及び負債は期末日レートで、収益及び費用は期中の加重平均レートで円換算されます。その結果生ずる換算差額は、「その他の包括利益（損失）累積額」として資本の部に表示しています。

21) セグメント情報

セグメント情報については会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定に準拠し、セグメント情報及び地域別情報を開示しています。報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しております。また、平成22年度のセグメント情報については、平成23年度の形態に合わせて組み替えして表示しております。

22) 公正価値の測定

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常の取引において資

産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

当社は、公正価値の測定において、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にしています。また、資産・負債の評価において、最も適切かつ関連性の高い入手可能なデータを利用するための方針と手続を定めており、レベル3の公正価値評価においては、四半期毎または年度毎に実施される評価の合理性について、様々な手法を用いて検証しています。この検証は会計担当部門が実施し、社長及び経理・財務担当取締役の承認を受けております。なお、検証の具体的な手法には、外部評価機関の利用が含まれています。

23) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

24) 新会計基準の適用

当社は、平成23年4月1日より会計基準アップデート2009-13「複数要素に係る収益取引」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書605「収益認識」を改訂するものであり、複数の製品・サービスが提供される取引において、収益を区分認識する際に求められていた、未提供部分の販売価格にベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠が存在しなければならぬとする要件を削除し、ベンダー特有の客観的証拠または第三者証拠が存在しない場合、当該構成要素の販売価格を見積もることを求めています。その上で、販売価格がベンダー特有の客観的証拠、第三者証拠または見積販売価格のいずれに基づくものであるかに関わらず、契約の対価総額を相対販売価格に基づき各会計単位に配分することを求めており、この結果収益を配分する際に残価法を使用することは禁止されています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

当社は、平成23年4月1日より会計基準アップデート2010-28「報告ユニットの帳簿価額がゼロまたはマイナスのケースにおけるのれんの減損テストの第2ステップの実施時期」を適用しました。同規定は、会計基準編纂書350を改訂するものであり、報告単位の帳簿価額がゼロまたはマイナスである場合におけるのれんの減損テストの第1ステップを修正し、のれんが減損している可能性が50%超である場合に、のれんの減損テストの第2ステップを実施することを求めています。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。

25) 今後適用となる新会計基準

平成23年6月に、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同規定は、会計基準編纂書220「包括利益」を改訂するものであり、当期純利益及びその他の包括利益の構成要素について、単一の計算書として表示するか、あるいは連続した二つの計算書として表示することを求め、その他の包括利益の構成要素を資本勘定計算書に表示する選択肢を削除しています。同規定は、当社においては平成24年4月1日より遡及的に適用されます。この適用に伴う当社の連結財務諸表への影響は重要ではありません。なお、平成23年12月、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05におけるその他の包括利益累積額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同規定により、会計基準アップデート2011-05のうち、その他の包括利益から当期純利益へ再分類修正した項目を財務諸表本体へ表示する規定については、適用時期が延期されています。

26) 組替え再表示

平成23年度の表示方法に一致するように、平成22年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	466,261	450,990
仕掛品	164,329	144,403
原材料	265,834	234,873
合計	896,424	830,266
3 関連会社に対する投資及び貸付金、並びに関連会社との取引		
<p>関連会社の要約財務諸表は次のとおりです。</p> <p>平成22年度末及び平成23年度末現在、並びに平成22年度及び平成23年度の関連会社に関する財務情報の合計金額は、次のとおりです。平成23年度末現在の主要な関連会社は、住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱（以下、「S P F C」）です。平成23年度末現在、当社はS P F Cに対して15.1%の持分を所有しています。</p> <p>当社は、以前は住信・松下フィナンシャルサービス㈱（以下、「S M F C」）に対して34.0%の持分を有していましたが、平成21年11月5日に当社が保有する株式の一部を住友信託銀行㈱（平成24年4月1日の合併により三井住友信託銀行㈱に社名変更）に譲渡したことに伴い、当社の持分比率が22.6%に低下しました。また、平成22年4月1日にS M F Cが住信リース㈱と経営統合し、社名をS P F Cに変更しました。これに伴い、S P F Cに対する当社の持分比率は15.1%となりました。平成22年4月1日以降も、当社はS P F Cの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができるため、持分法を引き続き適用しています。平成24年4月1日に、S P F Cは社名を三井住友トラスト・パナソニックファイナンス㈱に変更しました。</p> <p>当社は、以前はJ V C・ケンウッド・ホールディングス㈱（以下、「J V C・ケンウッド・H D」）に対して27.6%の持分を有していましたが、平成23年1月25日に、同社は、海外募集による新株式発行及び自己株式の処分を実施しました。これにより同社に対する当社の議決権比率が20%未満に低下し、当社はJ V C・ケンウッド・H Dの事業及び財務の方針決定に対して、重要な影響を与えることができないため、J V C・ケンウッド・H D及びその連結子会社は、当社の持分法適用関連会社ではなくなりました。平成23年1月25日より以前の期間のJ V C・ケンウッド・H D及びその連結子会社に関する財務情報は以下の金額に含まれていますが、同日以降の期間に関する財務情報は含まれていません。</p>		
	平成22年度	平成23年度
流動資産	1,307,304	1,163,276
その他の資産	370,295	244,720
合計	1,677,599	1,407,996
流動負債	740,580	651,044
その他の負債	541,691	376,906
純資産	395,328	380,046
純資産のうち当社持分	127,219	119,421
関連会社に対する投資及び貸付金	156,845	136,735
売上高	1,151,710	942,008
売上総利益	267,498	170,920
当期純利益	38,377	20,104
<p>関連会社に対する売上債権・仕入債務及び取引高は次のとおりです。</p>		
	平成22年度	平成23年度
債権	17,202	14,834
債務	55,102	39,941
購入高	198,560	278,342
売上高	211,589	174,887
<p>関連会社からの受取配当金は次のとおりです。</p>		
	平成22年度	平成23年度
受取配当金	4,968	3,603
<p>平成22年度末及び平成23年度末のその他の剰余金には、関連会社の未分配剰余金が各々39,661百万円、41,562百万円含まれています。</p> <p>平成22年度及び平成23年度において、関連会社に対する投資及び貸付金についての一時的でない減損に伴う評価減を各々8,318百万円、8,831百万円計上しました。関連会社に対する投資及び貸付金の公正価値は、市場価格または適切な割引率により算定された割引キャッシュ・フローを用いて算定されています。また、評価減の金額は、帳簿価額と公正価値との差額で計上されます。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。</p> <p>関連会社に対する投資に含まれる市場性のある株式の連結貸借対照表計上額と時価は次のとおりです。</p>		
	平成22年度	平成23年度
連結貸借対照表計上額	39,267	31,077
時価	42,920	30,910

(単位：百万円)

摘要

4 有価証券

当社は、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

短期投資並びに投資及び貸付金に含まれる売却可能有価証券に関して、平成22年度末及び平成23年度末の主な有価証券の種類毎の取得原価、公正価値、未実現利益及び未実現損失は次のとおりです。

平成22年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
投資及び貸付金：				
株式	250,400	313,813	67,755	4,342
社債・政府債	2,142	2,201	59	
その他債券	544	546	8	6
計	253,086	316,560	67,822	4,348

平成23年度

	取得原価	公正価値	未実現利益	未実現損失
短期投資：				
その他債券	473	483	10	
投資及び貸付金：				
株式	171,412	225,433	54,545	524
社債・政府債	1,689	1,711	22	
その他債券	80	110	30	
計	173,181	227,254	54,597	524

平成22年度末及び平成23年度末の売却可能有価証券の満期別情報は次のとおりです。

平成22年度

平成23年度

	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内			473	483
1年超、5年以内	2,686	2,747	1,769	1,821
株式	250,400	313,813	171,412	225,433
計	253,086	316,560	173,654	227,737

(単位：百万円)

摘要

平成22年度及び平成23年度の売却可能有価証券の売却額は各々22,102百万円及び73,141百万円であり、それに係る実現利益は各々5,474百万円及び13,532百万円、実現損失は各々965百万円及び5,561百万円でありました。実現損益を算定する場合、売却した有価証券の原価は、移動平均法による原価法によっています。

平成22年度及び平成23年度において、わが国における一部の産業の市況の悪化等による売却可能有価証券の一時的でない減損について、各々19,154百万円及び7,597百万円の評価減を計上しています。この評価減は連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。

平成22年度末及び平成23年度末現在の、投資の種類別及び未実現損失が継続的に生じている期間別の売却可能有価証券の未実現損失及び公正価値の合計額は次のとおりです。

	平成22年度					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	48,891	4,342			48,891	4,342
その他債券	35	6			35	6
計	48,926	4,348			48,926	4,348
	平成23年度					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
株式	5,365	524			5,365	524
計	5,365	524			5,365	524

未実現損失が継続的に生じている期間は比較的短期間であること及びその他の関連する要因に基づいて、当社は、これらの投資について一時的でない減損は発生していないと判断しています。平成22年度末及び平成23年度末現在、12ヵ月以上の期間にわたり継続して未実現損失が生じている投資はありませんでした。

当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は平成22年度末及び平成23年度末現在、各々27,914百万円及び24,553百万円です。また、これらの投資の大部分については、公正価値が帳簿価額を上回っており、減損は発生していないと見積られました。平成22年度及び平成23年度において、その他の投資については一時的でない減損が発生していたため、各々67百万円及び208百万円の評価減を計上しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している株式の金額は平成22年度末及び平成23年度末現在、各々14,047百万円及び32,130百万円です。

摘要

5 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をキャピタル・リース及びオペレーティング・リースとしてSPFC及び第三者から賃借しています。

当社は、平成22年度及び平成23年度において、土地、建物、機械装置及び備品の一部を各々126,639百万円及び21,783百万円で売却し、リースバックしました。そのリース契約期間は最長10年です。リース取引はオペレーティング・リースまたはキャピタル・リースとして会計処理しています。この取引に伴う繰延売却益の実現金額は、連結損益計算書の「営業外損益 その他の収益」に含まれていますが、重要ではありませんでした。当社は、一部のリース資産について、リース期間中または終了時点で、一定の条件のもとで、リース資産を購入するか、あるいはリース契約を解約し、リース資産の一定価額を保証するかを選択することができます。また、リースバックした土地及び建物について、当社が継続的に関与することとなる取引条件、義務、契約条項または状況はありません。

平成22年度末及び平成23年度末現在、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたキャピタル・リースによる土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の取得価額は各々137,783百万円及び72,931百万円、減価償却累計額は各々48,744百万円及び34,712百万円です。

平成22年度及び平成23年度において、上記のセール・アンド・リースバック取引を含めたオペレーティング・リースに関する費用は各々88,473百万円及び84,062百万円でした。

平成23年度末現在、解約不能なキャピタル・リース及びオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は、次のとおりです。

	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
支払予定額：		
平成24年度	18,084	46,415
平成25年度	14,613	32,835
平成26年度	10,601	15,211
平成27年度	8,527	5,715
平成28年度	7,922	3,326
平成29年度以降	18,982	14,254
最低リース料支払予定額総額	78,729	117,756
控除：利息相当額	4,647	
最低リース料支払予定額の現在価値	74,082	
控除：1年以内返済分	16,740	
長期キャピタル・リース債務	57,342	

摘要

6 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。減損損失は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれており、セグメント別利益には反映されていません。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成23年度に、長期性資産について合計399,259百万円の減損損失を計上しました。

当社は、「A V C ネットワークス」セグメントに帰属する国内の複数の薄型テレビ製造拠点に関連する建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、建物については再調達原価に基づく個別査定により、機械装置及び備品については正味売却価額または再調達原価に基づく個別査定により、償却対象無形固定資産については当該資産の使用及び処分から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより、各々決定されています。

当社は、「デバイス」セグメントに帰属する国内の半導体製造拠点の一部の生産設備の減損損失を計上しました。これは、依存度の高いデジタルA V 事業の市況悪化により、収益性の悪化した当該生産設備の使用中止を決定したことによるものです。公正価値は、正味売却価額に基づく個別査定により決定されています。

当社は、「デバイス」セグメントに帰属する光ピックアップ事業の顧客関係及び特許・ノウハウに関連する償却対象無形固定資産の減損損失25,536百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や原材料価格の高騰等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に超過収益法や免除ロイヤリティ法により決定されています。

当社は、「エネルギー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業の顧客関係及び特許・ノウハウに関連する償却対象無形固定資産の減損損失95,546百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、主に超過収益法や免除ロイヤリティ法により決定されています。

減損損失のうち、212,151百万円、78,406百万円、99,183百万円及び9,519百万円は、各々「A V C ネットワークス」、「デバイス」、「エネルギー」及び他のセグメントに関連するものです。

当社は、平成24年3月5日付で、(株)産業革新機構との間で、当社子会社のパナソニック液晶ディスプレイ(株)茂原工場を(株)ジャパンディスプレイに譲渡することで最終合意したことに伴い、同工場の建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産等を売却目的で保有する資産に分類し、平成23年度末の連結貸借対照表の「その他の流動資産」に計上しています。平成24年4月に、当社は当該資産を譲渡しました。

当社は、平成22年度に、長期性資産について合計34,692百万円の減損損失を計上しました。

当社は、国内外の薄型テレビの製造拠点に関連する機械装置及び備品等の減損損失を計上しました。これは、製品価格の更なる下落や円高等により、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、再調達原価に基づく個別査定により決定されています。

当社は、「三洋電機」の商標権に関連する償却対象無形固定資産の減損損失を計上しました。これは、当社がコーポレートブランドを一部地域・商品を除く全事業分野で「パナソニック」に一本化することを方針決定し、この結果、当該資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローによって回収できないと見込まれたことによるものです。公正価値は、当該資産の使用から見込まれる将来の割引キャッシュ・フローの見積りにより決定されています。

減損損失のうち、12,380百万円、2,004百万円、4,176百万円、2,092百万円、8,561百万円、3,056百万円及び2,423百万円は、各々「A V C ネットワークス」、「システムコミュニケーションズ」、「エコソリューションズ」、「デバイス」、「エネルギー」、「その他」及び他のセグメントに関連するものです。

(単位：百万円)

摘要

7 のれん及びその他の無形資産

平成22年度及び平成23年度における、変更後のセグメント区分に基づくセグメント別ののれんの連結貸借対照表計上額の増減は次のとおりです。

	AVC ネット ワーク ス	アプ ラ イ ア ン ス	シス テ ム コ ミュ ニ ケー ション ズ	エコ ソ リ ュー ション ズ	オート モー ティブ システ ムズ	デバ イス	エナ ジー	その他	計
平成21年度末現在：									
のれん（取得原価）	43,483	32,287	222,815	112,026	73,307	175,202	274,963	70,012	1,004,095
減損損失累計額		3,745	77,349						81,094
	43,483	28,542	145,466	112,026	73,307	175,202	274,963	70,012	923,001
期中取得	3,561			1,087					4,648
為替換算差				2,897					2,897
平成22年度末現在：									
のれん（取得原価）	47,044	32,287	222,815	110,216	73,307	175,202	274,963	70,012	1,005,846
減損損失累計額		3,745	77,349						81,094
	47,044	28,542	145,466	110,216	73,307	175,202	274,963	70,012	924,752
期中取得	575								575
期中減損	8,394					71,617	73,387	10,504	163,902
為替換算差				3,710					3,710
その他								298	298
平成23年度末現在：									
のれん（取得原価）	47,619	32,287	222,815	106,506	73,307	175,202	274,963	69,714	1,002,413
減損損失累計額	8,394	3,745	77,349			71,617	73,387	10,504	244,996
	39,225	28,542	145,466	106,506	73,307	103,585	201,576	59,210	757,417

当社は、平成23年度に「デバイス」セグメントに帰属する半導体事業に関連するのれんの減損損失26,988百万円を計上しました。これは、依存度の高いデジタルAV事業の市況悪化に伴い、半導体事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法及び類似上場会社比較法により決定されています。

当社は、平成23年度に「デバイス」セグメントに帰属する光ピックアップ事業に関連するのれんの減損損失44,629百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や原材料価格の高騰等により、光ピックアップ事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成23年度に「エネルギー」セグメントに帰属する民生用リチウムイオン電池事業に関連するのれんの減損損失73,387百万円を計上しました。これは、製品価格の下落や円高等により、民生用リチウムイオン電池事業の見積公正価値が減少したことによるものです。公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法及び類似取引法により決定されています。

当社は、平成23年度に「AVCネットワークス」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、のれんの減損損失を各々8,394百万円及び10,504百万円計上しました。これは、収益性の低下によるもので、公正価値は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により決定されています。

(単位：百万円)

摘要

平成22年度末及び平成23年度末現在の、のれんを除く無形固定資産の内訳は次のとおりです。

	平成22年度		平成23年度	
	取得原価	減価償却 累計額	取得原価	減価償却 累計額
償却対象無形固定資産：				
特許・ノウハウ	451,868	97,450	301,614	106,291
ソフトウェア	298,328	229,132	321,623	255,040
その他	163,220	47,180	115,728	36,738
計	913,416	373,762	738,965	398,069
	平成22年度	平成23年度		
償却対象外無形固定資産	3,133	4,855		

平成22年度及び平成23年度において、償却対象無形固定資産の償却費の総額は各々82,762百万円及び78,455百万円でした。平成24年度以降の5年間の償却費の見積額は次のとおりです。

平成24年度	60,239
平成25年度	51,955
平成26年度	42,990
平成27年度	34,447
平成28年度	26,371

平成22年度及び平成23年度において、償却対象外無形固定資産について計上された減損損失はありません。また、償却対象無形固定資産の減損損失は、注記6の長期性資産の減損損失に含めて記載しています。

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
8 長期負債及び短期負債		
平成22年度末及び平成23年度末の長期負債の内訳は次のとおりです。		
第5回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利率 1.64%	100,000	-
第6回無担保普通社債		
償還期 平成23年度		
年利率 1.14%	100,000	-
第7回無担保普通社債		
償還期 平成25年度		
年利率 1.404%	200,000	200,000
第8回無担保普通社債		
償還期 平成30年度		
年利率 2.05%	100,000	100,000
第9回無担保普通社債		
償還期 平成24年度		
年利率 0.38%	150,000	150,000
第10回無担保普通社債		
償還期 平成27年度		
年利率 0.752%	200,000	200,000
第11回無担保普通社債		
償還期 平成29年度		
年利率 1.081%	150,000	150,000
第2回無担保普通社債		
(当初発行会社：パナソニック電工株)		
償還期 平成25年度		
年利率 1.49%	-	20,000
第3回無担保普通社債		
(当初発行会社：パナソニック電工株)		
償還期 平成27年度		
年利率 1.66%	-	39,996
第4回無担保普通社債		
(当初発行会社：パナソニック電工株)		
償還期 平成31年度		
年利率 1.593%	-	30,000

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
第18回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成25年度 年利 0.82%	-	10,000
第20回無担保普通社債 (当初発行会社：三洋電機株) 償還期 平成26年度 年利 2.02%	-	31,769
子会社発行の無担保普通社債 償還期 平成23年度～平成31年度 年利 0.82%～2.02%	162,407	-
無担保借入金 返済期 平成23年度～平成27年度 平成22年度実効年利 1.1% 平成23年度実効年利 1.0%	259,801	149,814
子会社による担保付借入金 返済期 平成23年度～平成38年度 平成22年度実効年利 1.91% 平成23年度実効年利 1.84%	3,473	1,732
キャピタル・リース債務	110,177	74,082
	<u>1,535,858</u>	<u>1,157,393</u>
控除：1年以内返済分	373,571	215,625
	<u>1,162,287</u>	<u>941,768</u>
長期負債の今後の返済予定額		
平成24年度		215,625
平成25年度		285,960
平成26年度		100,584
平成27年度		248,594
平成28年度		7,659
平成29年度以降		298,971
<p>わが国の慣行として、短期及び長期の銀行借入金については、取引約定書により、銀行からの要求があれば現在及び将来の債務に対して担保及び保証の設定を行うことがあります。また、支払期限が到来した場合や当該借入金の返済が不履行となった場合には、銀行は銀行預金と銀行に対する当該債務を相殺する権利があります。</p> <p>また、各々の借入契約書において、貸手は追加的な担保差入や一定の資産に対する抵当権の設定を要求できることが定められています。平成22年度末及び平成23年度末現在、銀行からの担保付借入金に対して、担保として供している投資及び貸付金、並びに固定資産の金額は各々8,945百万円及び2,550百万円であり、このような契約書に基づく借入金は各々3,899百万円及び1,732百万円でした。</p> <p>短期負債残高は、海外子会社の輸入ユーザンス、短期借入金を含んでいます。また、平成23年度末の短期負債残高は、平成23年度に新たに発行した短期社債の残高369,489百万円を含んでいます。平成22年度末及び平成23年度末現在の短期負債の加重平均利率は各々2.8%及び0.6%でした。</p>		

摘要

9 退職給付債務

当社及び一部の子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について、外部積立による年金制度を設けています。この制度における給付額は、主として勤続年数及び給与に基づいて計算されます。

上記の年金制度に加えて、従業員は、解雇以外の理由に基づく退職に際して、その時点における給与及び勤続年数を基礎とする退職一時金の受給資格を有しています。会社都合または死亡による退職の場合、給付額は自己都合による退職の場合の給付額を上回ります。この退職一時金制度については、外部積立を行っていません。

平成14年4月1日より、当社及び上述の子会社の一部は、上記の年金制度を改定してポイント制を導入するとともに、退職一時金制度からキャッシュバランス年金制度に移行しました。ポイント制のもとでは、各年度に、従業員の職階と勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて給付額が計算されます。キャッシュバランス年金制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積立てられます。

(単位：百万円)

摘要

平成22年度末及び平成23年度末現在における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度の給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	2,214,107	2,241,669
勤務費用	55,371	55,368
利息費用	57,093	54,552
過去勤務債務	-	28,019
年金数理上の純損失	29,895	84,360
給付額	109,591	159,892
連結会社の異動に伴う増減	8,391	-
為替換算による影響額	4,649	886
縮小・清算等による影響額	8,948	9,546
予測給付債務期末残高	2,241,669	2,293,644
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	1,775,007	1,746,518
資産の実際収益	16,703	31,681
事業主拠出	93,612	78,728
給付額	100,004	133,310
連結会社の異動に伴う増減	3,646	-
為替換算による影響額	4,145	1,021
縮小・清算等による影響額	4,895	1,198
年金資産の公正価値期末残高	1,746,518	1,721,398
財政状況（年金資産を上回る予測給付債務）	495,151	572,246

平成22年度末及び平成23年度末現在における年金制度の累積給付債務は各々2,184,954百万円及び2,246,385百万円です。

平成22年度末及び平成23年度末現在における予測給付債務が年金資産を上回る年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、また累積給付債務が年金資産を上回る年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
予測給付債務が年金資産を上回る制度：		
予測給付債務	2,135,047	2,209,646
年金資産の公正価値	1,635,656	1,636,662
累積給付債務が年金資産を上回る制度：		
累積給付債務	2,078,759	2,162,639
年金資産の公正価値	1,632,963	1,636,662

(単位：百万円)

摘要

平成22年度末及び平成23年度末現在の連結貸借対照表における認識額は、次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
その他の資産	4,240	738
その他の流動負債	6,431	6,434
退職給付引当金	492,960	566,550
	495,151	572,246

平成22年度末及び平成23年度末現在のその他の包括利益（損失）累積額における認識額は、次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
過去勤務費用	172,964	122,795
年金数理上の純損失	530,195	588,447
	357,231	465,652

平成22年度及び平成23年度における外部積立年金制度、退職一時金制度及びキャッシュバランス年金制度に関する期間退職給付費用は、以下の項目から構成されています。

	平成22年度	平成23年度
勤務費用	55,371	55,368
利息費用	57,093	54,552
年金資産の期待収益	55,583	52,299
過去勤務費用の償却	24,544	23,347
認識された年金数理上の純損失	25,493	31,203
縮小・清算による影響額	2,123	10,419
期間退職給付費用	59,953	75,896

その他の包括利益（損失）累積額に含まれる過去勤務費用及び年金数理上の純損失のうち、平成24年度において、期間退職給付費用として認識される金額は、各々22,259百万円の利益及び32,802百万円の損失を見込んでいます。

平成22年度末及び平成23年度末現在における給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
割引率	2.5%	2.2%
昇給率	1.8%	1.8%

平成22年度及び平成23年度における退職給付費用の決定に使用された年金数理上の前提条件（加重平均）は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
割引率	2.6%	2.5%
年金資産の長期期待収益率	3.2%	3.1%
昇給率	1.8%	1.8%

年金資産の長期期待収益率は、全体としてのポートフォリオに基づいて決定されており、個々の種類別資産から得られる収益の合計に基づくものではなく、長期にわたる過去の運用収益実績、年金資産の構成及び長期的な将来の投資運用収益率の見積りを考慮したものです。

摘要

各年金制度は異なる投資方針を有し、受給者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されており、継続的にその準拠性及び適切性を個別に監視しています。また、当社は、年金制度ごとに、年金資産の長期期待収益率を考慮した上で、持分証券及び負債証券の最適な組み合わせからなる「基本」ポートフォリオを策定しています。年金資産は、中長期的な期待収益を生み出すべく、「基本」ポートフォリオの指針に基づいて個別の持分証券及び負債証券に投資されます。当社は、この「基本」ポートフォリオを修正する必要があるかどうかを判断するため、年金資産の長期期待収益と実際の運用収益との乖離幅を毎年検証しています。当社は、年金資産の長期期待収益率を達成するために必要に応じて「基本」ポートフォリオの見直しを行います。

当社の年金資産は約40%を持分証券、約40%を負債証券で運用し、生命保険会社の一般勘定などのその他資産で約20%を運用しています。

当社の主要な年金制度において、持分証券は主に上場株式であり、日本株式、他の先進国の株式、エマージング市場株式など幅広く分散されています。負債証券は主に国債・公債、社債から構成されており、格付けがトリプルB格以上、流動性が高く、償還日が適切であるなどの発行条件に制限し、種類、地理など適切な分散投資を行っています。生命保険会社の一般勘定は、一定の予定利率と元本が保証されています。その他の投資にはファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資、プライベートエクイティ投資等が含まれています。ファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は、主に頻繁に取引される上場株式・債券を投資対象とし、より安定的に収益を得られることを目指しております。プライベートエクイティ投資は、相関関係が低い資産に分散しています。

平成22年度末及び平成23年度末現在における当社の年金資産の種類別の公正価値は次のとおりです。

	平成22年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	42,417	11,191	-	53,608
持分証券：				
国内株式	86,831	-	-	86,831
外国株式	113,294	2,236	-	115,530
信託合同口・投資信託(a)	71	444,559	-	444,630
負債証券：				
国債・公債	177,679	-	-	177,679
社債	-	45,019	-	45,019
信託合同口(b)	-	474,016	-	474,016
生命保険会社の一般勘定	-	198,010	-	198,010
その他(c)	-	130,181	21,014	151,195
合計	420,292	1,305,212	21,014	1,746,518
	平成23年度			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
年金資産				
現金及び現金同等物	22,503	28,345	-	50,848
持分証券：				
国内株式	84,697	-	-	84,697
外国株式	78,952	-	-	78,952
信託合同口・投資信託(a)	-	457,196	-	457,196
負債証券：				
国債・公債	133,962	-	-	133,962
社債	-	50,011	-	50,011
信託合同口(b)	-	526,810	-	526,810
生命保険会社の一般勘定	-	196,880	-	196,880
その他(c)	-	121,470	20,572	142,042
合計	320,114	1,380,712	20,572	1,721,398

摘要

- (a)信託合同口・投資信託は主に上場株式に投資し、約60%を国内株式、約40%を外国株式に運用しています。
- (b)信託合同口は主に日本国債と外国国債に投資しています。
- (c)その他には主にファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資が含まれています。

公正価値の3つの階層（レベル1～3）については、注記20に記載しています。

レベル1には、株式や国債・公債が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に上場株式や国債・公債に投資している信託合同口・投資信託、社債や生命保険会社の一般勘定が含まれております。信託合同口・投資信託は日常に流通しており、運用機関により計算された純資産価値で評価されています。社債については活発でない市場における同一資産の市場価格により評価されています。生命保険会社の一般勘定は転換価格により評価されております。レベル2に含まれているファンドオブファンズ投資、株式ロング・ショート・ヘッジファンド投資は主に上場株式・債券であり、純資産価値で評価されています。

レベル3には、資産担保証券、プライベートエクイティ投資が含まれており、類似市場での取引価格、最近の財務データなどにより評価されています。

平成22年度及び平成23年度のレベル3の年金資産の変動状況は次のとおりです。

	資産担保証券	プライベートエ クイティ投資	合計
平成22年度期首残高	8,715	6,397	15,112
実現損益	2,167	-	2,167
保有資産に係る未実現損益（は損失）	3,036	330	2,706
購入、売却等による純増減	912	1,663	2,575
他の区分（レベル1、2）との振替	1,546	-	1,546
平成22年度末残高	13,284	7,730	21,014
実現損益	2,515	1,656	4,171
保有資産に係る未実現損益（は損失）	775	71	704
購入、売却等による純増減	2,397	765	1,632
他の区分（レベル1、2）との振替	2,277	-	2,277
平成23年度末残高	10,350	10,222	20,572

当社は、平成24年度において、確定給付型年金制度への拠出額89,796百万円を見込んでいます。

平成24年度から平成28年度の各年度に、確定給付型年金制度から支払われる予測給付額は、各々116,691百万円、116,306百万円、119,053百万円、120,245百万円及び118,469百万円です。平成29年度から平成33年度の5年間に支払われる予測給付額の総額は643,928百万円です。予測給付額は、3月31日現在の給付債務の測定に使用した前提条件と同じ前提条件に基づいており、予測される将来勤務の影響を含んでいます。

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)	
10 法人税等			
平成22年度及び平成23年度における税引前利益（損失）及び法人税等の内訳は次のとおりです。			
	国内	海外	合計
平成22年度			
税引前利益	23,356	155,451	178,807
法人税等：			
当年度分	28,479	60,431	88,910
繰延分	20,913	6,813	14,100
法人税等合計	49,392	53,618	103,010
平成23年度			
税引前利益（は損失）	838,217	25,373	812,844
法人税等：			
当年度分	26,346	42,860	69,206
繰延分	58,706	733	59,439
法人税等合計	32,360	42,127	9,767
平成22年度及び平成23年度において、当社及び国内子会社は、30%の国税、約20.5%の住民税及び約7.4%の事業税（税務管轄地により異なる）が課せられています。これらの法定税率を組み合わせた結果、合算された法定税率は40.5%となっています。			
平成22年度及び平成23年度の実効税率と法定税率の差異の内訳は次のとおりです。			
法定税率	40.5%	40.5%	
海外連結子会社の税率差	15.4	0.4	
税務上損金算入されない費用	3.2	0.5	
評価引当金の繰入	24.4	27.2	
子会社への投資に伴う税効果	2.2	0.8	
均等割税額	1.2	0.2	
のれんの減損	-	8.2	
国内法人税率の変更に伴う影響	-	3.7	
その他	1.5	1.5	
実効税率	57.6%	1.2%	
平成23年度において、翌年度以降の課税所得に対して適用される国内法人税率に関する法律が制定され、適用される法人税率は2段階で引き下げられます。平成23年度の「法人税等」には、この法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額25,536百万円の損失が含まれています。			
平成22年度及び平成23年度の法人税等（繰延分）の主な構成要素は次のとおりです。			
以下の項目以外の法人税等（繰延分）	31,999	50,086	
国内法人税率の変更に伴う繰延税金資産・負債に対する影響額	-	25,536	
繰越欠損金に係る繰延税金資産の認識額	17,899	34,889	
計	14,100	59,439	

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
平成22年度末及び平成23年度末における、繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。		
繰延税金資産：		
棚卸資産評価	87,647	81,004
未払費用	171,779	179,860
有形固定資産	231,987	240,033
退職給付引当金	273,830	236,565
繰越欠損金	653,378	723,897
その他	181,190	178,700
小計	1,599,811	1,640,059
評価引当金	990,354	1,029,825
合計	609,457	610,234
繰延税金負債：		
有価証券未実現利益	26,130	20,604
無形固定資産	166,403	89,442
その他	82,936	65,595
合計	275,469	175,641
差引計	333,988	434,593
<p>当社は、繰延税金資産の一部または全部が実現しない可能性がより確からしいかどうかを検討し、繰延税金資産の回収可能性を評価しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、一時差異及び繰越欠損金が将来減算される期間における課税所得の水準により決定されます。当社はこの検討において、繰延税金負債の実現予定時期、将来の課税所得の予測及び税務戦略を考慮しています。過去の課税所得の水準及び将来繰延税金資産が減算される期間の課税所得の予測に基づき、当社は、平成23年度末現在における、評価引当金控除後の将来減算可能一時差異及び繰越欠損金の実現する可能性はより確からしいと考えています。</p> <p>平成22年度及び平成23年度の評価引当金の純増減は各々24,349百万円の減少及び39,471百万円の増加でありました。平成23年度末において、当社の税務上の繰越欠損金は2,144,980百万円でありました。このうち、1,991,944百万円は、平成24年度から平成32年度まで繰越することができ、残りの繰越期限はそれ以降または無期限です。平成23年度末において、当社の繰越税額控除は46,983百万円でありました。繰越税額控除は平成24年度から平成26年度まで繰越することができます。</p> <p>平成22年度末及び平成23年度末における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表上、次の項目に含めて表示されています。</p>		
その他の流動資産	254,413	226,180
その他の資産	329,920	338,754
その他の流動負債	1,466	4,789
その他の固定負債	248,879	125,552
差引計	333,988	434,593

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
<p>当社は、海外子会社及び海外ジョイント・ベンチャーにおける平成23年度末現在の未分配剰余金920,083百万円については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないため、これに対応する繰延税金負債を認識していません。繰延税金負債は、未分配剰余金をもはや海外に再投資する予定がなくなった時に認識されます。これらの未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていません。</p> <p>平成22年度及び平成23年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との増減内容は、以下のとおりです。</p>		
期首残高	9,843	14,693
過年度の税務ポジションに関連する増加	5,690	6,058
過年度の税務ポジションに関連する減少	532	1,435
当年度の税務ポジションに関連する増加	1,986	3,541
連結範囲の変更に伴う減少	-	1,616
解決	1,451	5,646
為替換算調整額	843	284
期末残高	14,693	15,311
<p>平成22年度末及び平成23年度末の未認識税務ベネフィット金額は、各々14,175百万円及び14,457百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。未認識税務ベネフィットの約20%の金額は、税務状況の動向により今後の12カ月間で減少する可能性があります。当社は、未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金について負債計上しておりますが、平成22年度及び平成23年度の法人税等に含まれる当該利息及び課徴金の金額及びそれらの未払金額は重要ではありませんでした。</p> <p>当社は、日本、米国及び他の多くの海外税務当局に法人税の申告を行っております。当社の主要な子会社は、多くの税務管轄地域で事業を営んでおり、それらの税務調査未了期間は多岐にわたっています。当社については平成22年度までの税務調査は完了しておりますが、日本、米国、英国や中国等における平成15年度以降に関するいくつかの主要な子会社の税務調査は完了していません。</p>		

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
<p>11 会社の発行する株式の総数等</p> <p>会社の発行する株式の種類及び総数</p> <p>発行済の株式の種類及び総数</p> <p>保有する自己株式の種類及び総数</p>	<p>普通株式 4,950,000,000株</p> <p>普通株式 2,453,053,497株</p> <p>普通株式 382,760,101株</p>	<p>普通株式 4,950,000,000株</p> <p>普通株式 2,453,053,497株</p> <p>普通株式 141,351,296株</p>
<p>12 資本</p> <p>わが国の会社法では、当社は普通株式を市場から取得することが可能です。これに基づき、当社は、平成22年度及び平成23年度において、各々327,193株及び635,123株の自己株式を取得しました。</p> <p>当社は、平成22年度及び平成23年度において、各々15,100株及び242,043,928株の自己株式を売却しました。平成23年度の自己株式の売却には、自己株式を用いた株式交換が含まれています。</p> <p>平成23年4月1日付で、パナソニック電工(株)及び三洋電機(株)は、シナジーの創出と最大化を図るため、株式交換により完全子会社となりました。当社が交付した全ての株式は、当社が保有していた自己株式(241,961,655株)が用いられ、結果として、自己株式が424,010百万円減少しました。当社が交付する株式の公正価値と自己株式の簿価との差額は、連結貸借対照表の資本剰余金及びその他の剰余金に計上されています。</p> <p>わが国の会社法では、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金額の25%に達するまで、剰余金が配当により減少する金額の10%を資本準備金または利益準備金として積立てることが要求されています。資本準備金及び利益準備金は、配当原資とすることはできませんが、株主総会の決議を経て資本剰余金、その他の剰余金または資本金に振替えることが可能です。</p> <p>平成22年度及び平成23年度にその他の剰余金から取崩されている配当金と利益準備金繰入額は、当該期間の配当金支払額と関連する利益準備金への繰入れです。平成22年度及び平成23年度において支払われた1株当たり支払配当金は、いずれも10円00銭でした。当連結財務諸表には、平成23年度に関わる剰余金の配当として平成24年5月開催の取締役会により承認された期末配当金、1株当たり5円00銭、総額約11,559百万円は反映されていません。</p> <p>わが国の会社法では、取得した自己株式については、分配可能額の計算に含めることが制限されています。取得した自己株式に関して、平成23年度末現在、その他の剰余金のうち247,277百万円について分配可能額の計算に含めることが制限されています。</p>		
<p>13 利益処分項目の取扱い</p> <p>利益処分項目は役員賞与を除き、連結会計年度中に確定した利益処分に従って作成しています。</p>		

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
15 1株当たり当社株主資本(単位：円)	1,236.05	834.79
16 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 平成22年度及び平成23年度の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)の計算の基礎は、次のとおりです。 当社株主に帰属する当期純利益(は損失)	74,017	772,172
平均発行済株式数(単位：株式数)	2,070,341,989	2,312,167,772
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(は損失)(単位：円)	35.75	333.96
なお、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)については、潜在株式が存在しないため、記載していません。 -		
17 構造改革費用 事業再編に伴い、当社は構造改革費用を計上しています。平成22年度及び平成23年度における税効果考慮前の構造改革費用の内訳と金額は次のとおりです。		
	平成22年度	平成23年度
早期退職一時金：		
国内	14,312	91,880
海外	3,359	9,114
小計	17,671	100,994
拠点統廃合費用	39,282	83,459
構造改革費用合計	56,953	184,453
これらの構造改革費用は、連結損益計算書の「営業外損益 - その他の費用」に含まれています。		
当社は、自発的に退職する従業員に対して早期退職一時金制度を提供しました。未払早期退職一時金は、従業員が募集内容を受入れ、その額を合理的に見積ることができた時点で認識しています。拠点統廃合費用は、国内及び海外の製造及び販売拠点を統廃合する際に発生する設備の移設費用及びリース契約の解除費用等を含んでいます。平成22年度及び平成23年度の未払構造改革費用の推移は次のとおりです。		
	平成22年度	平成23年度
期首残高	9,389	31,492
新規計上額	56,953	184,453
現金支払額及び決済額	34,850	145,003
期末残高	31,492	70,942
当社で発生する構造改革費用は通常、個別案件として重要なものではなく発生から一年以内に完了する短期的性質のもので、また、特段の記載があるものを除いて、構造改革活動に伴い発生する費用の見積り総額は、以下に開示しているそれぞれの構造改革費用実績と大きく異なることはなく、実施した連結会計年度以降に発生する構造改革費用は、重要な金額ではありません。		
なお、以下に記載の構造改革費用に関連するセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。		

摘要

平成23年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

A V C ネットワークス

A V C ネットワークスセグメントでは、主に、国内において事業の選択と集中を通じコスト競争力を強化するために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は79,287百万円であり、早期退職一時金18,729百万円及び生産拠点統廃合費用60,558百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々174百万円及び45,819百万円です。

様々な構造改革に加えて、当社は連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株)プラズマディスプレイパネル第5工場(兵庫県尼崎市)の生産休止を決定しました。これは、製品価格の下落や円高等により薄型テレビ事業の収益が急激に悪化したため、生産拠点を集約し、事業を最適な規模へとスリム化することが必要と判断したためです。当該構造改革が完了するのは平成26年度となる予定であり、平成23年度末での見積り総額及び発生額は51,083百万円、期中決済金額は5,264百万円、未払費用残高は45,819百万円です。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は11,728百万円であり、早期退職一時金9,584百万円及び拠点統廃合費用2,144百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々168百万円及び59百万円です。

システムコミュニケーションズ

システムコミュニケーションズセグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は740百万円であり、早期退職一時金619百万円及び拠点統廃合費用121百万円が含まれています。平成22年度末の未払費用残高は1,882百万円です。また、平成23年度末の未払費用残高はありません。

エコソリューションズ

エコソリューションズセグメントでは、主に、国内拠点のコスト競争力を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は11,834百万円であり、早期退職一時金9,037百万円及び拠点統廃合費用2,797百万円が含まれています。平成22年度末の未払費用残高はありません。また、平成23年度末の未払費用残高は170百万円です。

オートモーティブシステムズ

オートモーティブシステムズセグメントでは、海外において事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は658百万円であり、早期退職一時金572百万円及び拠点統廃合費用86百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高はありません。

デバイス

デバイスセグメントでは、主に、国内において経営効率改善とコスト効率化を目的として、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は21,531百万円であり、早期退職一時金19,429百万円及び拠点統廃合費用2,102百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々91百万円及び831百万円です。

エナジー

エナジーセグメントでは、主に、国内における拠点及び組織の再編を中心に、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は7,684百万円であり、早期退職一時金4,560百万円及び拠点統廃合費用3,124百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々137百万円及び177百万円です。

その他

その他セグメントでは、国内外における事業の選択と集中のために、構造改革を実施しました。

このセグメントにおける構造改革費用の合計額は50,991百万円であり、早期退職一時金38,464百万円及び拠点統廃合費用12,527百万円が含まれています。平成22年度末及び平成23年度末の未払費用残高は、各々29,040百万円及び23,886百万円です。

なお、三洋電機の半導体事業に関連する構造改革費用の平成23年度末時点での見積り総額は44,170百万円であり、期首未払費用残高は28,060百万円、追加費用発生額はなく、期中決済金額は24,416百万円、期末未払費用残高は3,644百万円です。

摘要

平成22年度のセグメントごとの主な構造改革活動は次のとおりです。

A V C ネットワークス

A V C ネットワークスセグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は2,140百万円であり、早期退職一時金1,845百万円及び拠点統廃合費用295百万円が含まれています。平成21年度末及び平成22年度末の未払費用残高は、各々992百万円及び174百万円です。

アプライアンス

アプライアンスセグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は3,101百万円であり、早期退職一時金1,023百万円及び生産拠点統廃合費用2,078百万円が含まれています。平成21年度末及び平成22年度末の未払費用残高は、各々3,192百万円及び168百万円です。

システムコミュニケーションズ

システムコミュニケーションズセグメントでは、国内における生産拠点の統廃合を中心に、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は2,218百万円であり、早期退職一時金26百万円及び拠点統廃合費用2,192百万円が含まれています。平成21年度末及び平成22年度末の未払費用残高は、各々760百万円及び1,882百万円です。

エコソリューションズ

エコソリューションズセグメントでは、主に、国内拠点のコスト競争力を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は1,325百万円であり、早期退職一時金434百万円及び拠点統廃合費用891百万円が含まれています。平成21年度末の未払費用残高は、1,047百万円です。また、平成22年度末の未払費用残高はありません。

オートモーティブシステムズ

オートモーティブシステムズセグメントでは、構造改革費用の発生はありませんでした。
このセグメントにおける平成21年度末の未払費用残高は、232百万円です。また、平成22年度末の未払費用残高はありません。

デバイス

デバイスセグメントでは、事業の効率性とコスト競争力を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は1,346百万円であり、早期退職一時金324百万円及び拠点統廃合費用1,022百万円が含まれています。平成21年度末及び平成22年度末の未払費用残高は、各々2,247百万円及び91百万円です。

エナジー

エナジーセグメントでは、コスト競争力を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は468百万円であり、早期退職一時金303百万円及び拠点統廃合費用165百万円が含まれています。平成21年度末及び平成22年度末の未払費用残高は、各々40百万円及び137百万円です。

その他

その他セグメントでは、事業の効率性を高めるために、構造改革を実施しました。
このセグメントにおける構造改革費用の合計額は46,355百万円であり、早期退職一時金13,716百万円及び生産拠点統廃合費用32,639百万円が含まれています。平成21年度末及び平成22年度末の未払費用残高は、各々879百万円及び29,040百万円です。
様々な構造改革に加えて、三洋電機㈱は平成22年7月15日開催の三洋電機㈱取締役会における半導体事業譲渡の決議を受け、当該事業の構造改革を決定しました。当該事業譲渡は平成23年1月1日に実施されました。構造改革及び事業譲渡は、三洋半導体事業が戦略分野・成長分野と異なっているとの結論となったためです。当該構造改革が完了するのは平成24年度になる予定であり、平成22年度末時点での見積り総額及び発生金額は44,170百万円、期中決済金額は16,110百万円、未払費用残高は28,060百万円です。

(単位：百万円)

摘要	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
18 損益等の補足説明		
研究開発費	527,798	520,217
広告宣伝費	156,894	137,942
運送保管料	145,315	153,345
減価償却費(無形固定資産を除く)	284,244	259,135
<p>平成22年度及び平成23年度の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が各々12,128百万円及び4,658百万円含まれています。</p> <p>運送保管料は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。</p> <p>当社は、平成22年度及び平成23年度において、各々554,243百万円及び505,018百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに各々553,130百万円及び504,098百万円で売却しており、各々1,113百万円及び920百万円の損失を計上しています。当社は、平成22年度及び平成23年度において、各々402,359百万円及び401,693百万円の売上債権を独立の第三者に対して買い戻し条件を付して各々401,979百万円及び401,158百万円で売却しており、各々380百万円及び535百万円の損失を計上しています。当該損失は、主として「販売費及び一般管理費」に含まれています。当社は、当該債権のほぼ全ての回収業務を請け負っています。平成22年度末及び平成23年度末現在、独立の第三者に対して売却した売上債権のうち未回収の残高は各々153,550百万円及び129,946百万円です。このうち連結貸借対照表上に計上されている残高はありません。平成23年度末現在の「受取手形」及び「売掛金」には、独立の第三者に対して買い戻し条件を付さずに売却する予定の売上債権が34,293百万円、買い戻し条件を付して売却する予定の売上債権が33,200百万円含まれています。これらの債権の売却は、会計基準編纂書860「譲渡及びサービス業務」の規定に準拠して会計処理されています。同規定は、金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理と開示の指針を提供しています。</p> <p>平成22年度の「営業外損益 - その他の費用」には、東日本大震災に関連する損益が9,160百万円(震災に関連する損失15,430百万円から保険収入を控除した金額)含まれています。平成23年度の「営業外損益 - その他の収益」には、東日本大震災に関連する損益が5,706百万円(保険収入から震災に関連する損失9,721百万円を控除した金額)含まれています。</p> <p>平成23年度の「営業外損益 - その他の費用」には、タイで発生した洪水に関連する損益が2,513百万円(洪水に関連する損失7,987百万円から保険収入を控除した金額)含まれています。</p> <p>平成22年度及び平成23年度の利息の支払額、法人税等の支払額、並びにキャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は次のとおりです。</p>		
	平成22年度	平成23年度
利息の支払額	28,308	28,636
法人税等の支払額	75,872	76,679
キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動:		
キャピタル・リースの実施額	5,777	6,668
株式交換による自己株式の減少額	-	424,010

(単位：百万円)

摘要

19 金融派生商品（デリバティブ）とヘッジ活動

当社は国際的に事業を展開し、為替レート、金利及び商品価格の変動から生ずる市場リスクにさらされています。当社はこれらのリスク変動を継続的に監視し、ヘッジの機会を検討することによって、これらのリスクを評価しています。当社が保有する金融派生商品はこのようリスクをヘッジするための為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び商品先物です。当社は投機目的の金融派生商品を保有または発行していません。

平成23年度末現在の「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれる金額は主に翌12ヵ月以内に損益に計上されます。当社が為替レートのリスクに基づくキャッシュ・フローの変動をヘッジしている期間は最長で約5ヵ月です。

当社は金融派生商品の契約相手が契約を履行しなかった場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えています。

平成22年度末及び平成23年度末現在の為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物の残高は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
為替予約（先物予約）：		
外貨売却契約	397,580	339,271
外貨購入契約	225,444	376,075
通貨スワップ	47,668	123,586
金利スワップ	31,170	-
商品先物：		
商品売却契約	128,411	156,458
商品購入契約	160,483	170,101

平成23年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	56	その他の流動負債	10,209
商品先物	その他の流動資産	1,599	その他の流動負債	231
合計		1,655		10,440
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	6,774	その他の流動負債	1,524
通貨スワップ	その他の流動資産	304	-	-
商品先物	その他の流動資産	979	その他の流動負債	979
合計		8,057		2,503
デリバティブ総計		9,712		12,943

(単位：百万円)

摘要				
平成22年度末現在のデリバティブの公正価値は次のとおりです。				
	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	連結貸借対照表 計上科目	公正価値	連結貸借対照表 計上科目	公正価値
編纂書815でヘッジ手段として 指定されているデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	252	その他の流動負債	4,584
商品先物	その他の流動資産	15,658	その他の流動負債	601
合計		15,910		5,185
編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ：				
為替予約	その他の流動資産	1,619	その他の流動負債	3,238
通貨スワップ	-	-	その他の流動負債	462
金利スワップ	その他の流動資産	0	-	-
商品先物	その他の流動資産	4,732	その他の流動負債	4,732
合計		6,351		8,432
デリバティブ総計		22,261		13,617

(単位：百万円)

摘要

平成23年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	4,787	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	6,510
合計		4,787			6,510

公正価値ヘッジの非有効部分は1,723百万円の利益です。

編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)
為替予約	4,571	その他の収益(費用)	8,070
商品先物	5,154	売上原価	1,486
合計	583		9,556

編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)	デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストか ら除外された金額)
為替予約	その他の収益(費用)	94
商品先物	-	-
合計		94

編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
為替予約	その他の収益(費用)	16,234
通貨スワップ	その他の収益(費用)	766
金利スワップ	その他の収益(費用)	0
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		17,000

(単位：百万円)

摘要

平成22年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は次のとおりです。

ヘッジ手段			ヘッジ対象項目		
編纂書815の公正価値 ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ 損益の勘定科目	計上金額	連結貸借対照表に おける勘定科目	連結損益計算書に おける勘定科目	計上金額
商品先物	その他の収益(費用)	1,724	売掛金・買掛金	その他の収益(費用)	3,181
合計		1,724			3,181

公正価値ヘッジの非有効部分は1,457百万円の利益です。

編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	その他包括利益(損失)に 計上されたデリバティブ 損益(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられた 損益の勘定科目(有効部分)	その他包括利益(損失) 累積額から振り替えられ た損益の金額(有効部分)
為替予約	7,662	その他の収益(費用)	11,501
商品先物	8,463	売上原価	1,446
合計	16,125		12,947

編纂書815のキャッシュ・ フロー・ヘッジが適用される デリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目 (非有効部分及び有効性テスト から除外された金額)	デリバティブ損益の金額 (非有効部分及び有効性テストか ら除外された金額)
為替予約	その他の収益(費用)	539
商品先物	-	-
合計		539

編纂書815でヘッジ手段として 指定されていないデリバティブ	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
為替予約	その他の収益(費用)	7,707
通貨スワップ	その他の収益(費用)	179
金利スワップ	その他の収益(費用)	23
商品先物	その他の収益(費用)	0
合計		7,505

摘要

20 公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記的前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

- ・ 現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用
現金化までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額（連結貸借対照表計上額）とほぼ等しい。
- ・ 短期投資
市場価格に基づいて算定しており、公正価値は帳簿価額（連結貸借対照表計上額）と等しい。
- ・ 投資及び貸付金
市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しております。当社は当該貸付金をレベル2に分類しています。公正価値の3つの階層については、当該注記後半に記載しています。
- ・ 長期負債（一年以内返済分を含む）
市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。公正価値の3つの階層については、当該注記後半に記載しています。
- ・ 金融派生商品
ヘッジを目的とした金融派生商品であり、調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しています。

金融商品は、すべて売買目的以外で保有または発行しており、平成22年度末及び平成23年度末現在の公正価値は次のとおりです。

	平成22年度		平成23年度	
	連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
短期投資			483	483
投資及び貸付金	409,938	410,023	310,529	310,526
負債：				
長期負債 （一年以内返済分を含む）	1,535,858	1,548,251	1,157,393	1,175,868
金融派生商品：				
その他の流動資産：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	1,420	1,420	452	452
外貨購入契約	451	451	6,378	6,378
通貨スワップ			304	304
金利スワップ	0	0		
商品先物：				
商品売却契約			19	19
商品購入契約	20,390	20,390	2,559	2,559
その他の流動負債：				
為替予約（先物予約）：				
外貨売却契約	4,536	4,536	9,837	9,837
外貨購入契約	3,286	3,286	1,896	1,896
通貨スワップ	462	462		
商品先物：				
商品売却契約	5,333	5,333	1,000	1,000
商品購入契約			210	210

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及ぶ可能性があります。

摘要

会計基準編纂書820の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、

活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、

資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場のインプット、

直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

平成22年度末及び平成23年度末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成22年度			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	313,813			313,813
社債・政府債		2,201		2,201
その他債券		546		546
計	313,813	2,747		316,560
金融派生商品：				
為替予約		1,871		1,871
金利スワップ		0		0
商品先物	18,564	1,826		20,390
計	18,564	3,697		22,261
合計	332,377	6,444		338,821
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		7,822		7,822
通貨スワップ		462		462
商品先物	2,427	2,906		5,333
計	2,427	11,190		13,617
合計	2,427	11,190		13,617

(単位：百万円)

摘要

平成23年度

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
売却可能有価証券：				
株式	225,433			225,433
社債・政府債		1,711		1,711
その他債券		593		593
計	225,433	2,304		227,737
金融派生商品：				
為替予約		6,830		6,830
通貨スワップ		304		304
商品先物	2,056	522		2,578
計	2,056	7,656		9,712
合計	227,489	9,960		237,449
負債：				
金融派生商品：				
為替予約		11,733		11,733
商品先物	753	457		1,210
計	753	12,190		12,943
合計	753	12,190		12,943

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

(単位：百万円)

摘要

平成22年度及び平成23年度における、当社が非継続的に公正価値を測定した資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成22年度				
	損益計上額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	8,318	23,196	2,933		26,129
長期性資産	34,692		31,114		31,114
	平成23年度				
	損益計上額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：					
関連会社に対する投資	8,831	29,349			29,349
長期性資産	399,259		227,311		227,311
のれん	163,902		87,379		87,379
負債：					
未払費用	48,000		48,000		48,000

平成22年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識に伴い、大部分の資産を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産の公正価値は、将来の割引キャッシュ・フローの見積りに基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

平成23年度において、当社は、上記の資産に係る減損損失の認識及び負債の引当に伴い、大部分の資産及び負債を観察不能なインプットに基づき評価しているため、当該資産及び負債をレベル3に分類しています。これらのうち主な資産及び負債の公正価値は、再調達原価法、超過収益法、免除ロイヤリティ法、ディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似上場会社比較法、類似取引法等に基づいて測定しています。一部の資産は、評価するためのインプットとして活発な市場における調整不要な市場価格を使用しているため、レベル1に分類しています。

平成23年度第4四半期連結会計期間における、当社が非継続的に公正価値をレベル3と測定した主な資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	平成23年度第4四半期連結会計期間			
	公正価値	評価技法	観察不能なインプット	範囲
資産：				
長期性資産	212,821	再調達原価法 超過収益法 免除ロイヤリティ法	残価率 割引率 割引率	12.2% - 43.9% 8.0% - 15.0% 8.0% - 15.0%
のれん	76,911	ディスカウント・ キャッシュ・フロー法 類似上場会社比較法 類似取引法	加重平均資本コスト E B I T D A 倍率 E B I T D A 倍率	5.4% - 7.9% 4.4 - 8.3 9.0 - 10.0

摘要

21 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、注記18に記載されているとおり、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成23年度末現在、最大で31,008百万円です。平成23年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

注記5に記載されているとおり、機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成23年度末現在、最大で8,960百万円です。平成23年度末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は3,083百万円です。

当社は、製品及びサービスの品質・性能につき、一定期間の品質保証をしています。平成22年度及び平成23年度における製品保証引当金の推移は次のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
期首残高	51,306	55,304
当期繰入額	47,644	41,094
保証費用期中支払額	35,885	34,013
期間満了を含む期首残高の調整額	7,761	4,246
期末残高	55,304	58,139

平成23年度末現在、有形固定資産に関する購入契約残高は22,461百万円です。また、一部の子会社において、特定の原材料を平成32年までの期間にわたり購入する契約が結ばれています。これらの契約による平成23年度末現在の購入契約残高は74,754百万円です。

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に引当金が計上されます。平成15年1月、当社は4工場及び1工場跡地にPCBを使用した電子機器等（以下、「PCB機器」）が埋設されている可能性があることを発表しました。「PCB特別措置法」によると、これらPCB機器は、適正に保管し、平成28年7月までに適正に処理する必要があります。当社は本件に関して、PCB機器が工場に埋設されているか否かの調査等の必要な対処（掘り起こし、すでに発見されたPCB機器の保管及び処理、並びに土壤浄化を含む）に係る総費用は、5,167百万円と見積り、引当計上しています。この金額は、現時点での最善または最低見積額であります。最終確定した支払金額ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における現状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

摘要

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に關与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱（以下、「MTPD」）は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年12月に欧州委員会から制裁金の支払いを命ずる決定の通知を受け、当期において当該制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

当社は、これらの訴訟に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続き等が、まだ初期段階であり、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。それらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

22 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

平成24年1月1日にグループ体制の再編を実施したことに伴い、従来の6セグメントから8セグメントへ変更しています。「AVCネットワークス」は、薄型テレビ等の映像機器、ブルーレイディスクレコーダー・デジタルカメラ・パソコン等のAVCネットワーク機器、航空機内AVシステム及びその他業務用AV機器を取り扱っています。「アプライアンス」は、家事、調理、理美容、健康商品、空調機器及び業務用冷熱機器等を取り扱っています。「システムコミュニケーションズ」は、システムネットワーク及びモバイル通信に関連する製品・サービスを取り扱っています。「エコソリューションズ」は、ライティング、エナジーシステム、ハウジングシステム及びエコシステムの、4事業から構成されています。「オートモーティブシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、環境対応車関連機器、電装品等を取り扱っています。「デバイス」は、電子部品、半導体、光デバイス等を取り扱っています。「エネルギー」は、太陽光発電システムやリチウムイオン電池等のエネルギー関連商品を取り扱っています。「その他」は、ヘルスケア、マニュファクチャリングソリューションズ、パナホーム等により構成されています。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報

平成22年度及び平成23年度におけるセグメント情報は次のとおりです。なお、平成22年度のセグメント情報については、平成23年度の形態に合わせて組み替えして表示しています。

売上高

	平成22年度	平成23年度
A V Cネットワークス：		
外部顧客に対するもの	1,812,495	1,451,410
セグメント間取引	344,264	262,065
計	2,156,759	1,713,475
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,074,046	1,133,104
セグメント間取引	408,834	401,079
計	1,482,880	1,534,183
システムコミュニケーションズ：		
外部顧客に対するもの	717,541	637,931
セグメント間取引	220,606	202,929
計	938,147	840,860
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	1,253,165	1,256,633
セグメント間取引	273,377	269,180
計	1,526,542	1,525,813
オートモーティブシステムズ：		
外部顧客に対するもの	573,170	624,878
セグメント間取引	38,462	28,369
計	611,632	653,247
デバイス：		
外部顧客に対するもの	1,354,817	1,152,872
セグメント間取引	316,138	251,698
計	1,670,955	1,404,570
エナジー：		
外部顧客に対するもの	315,495	319,877
セグメント間取引	321,520	295,008
計	637,015	614,885
その他：		
外部顧客に対するもの	1,591,943	1,269,511
セグメント間取引	712,827	611,350
計	2,304,770	1,880,861
消去	2,636,028	2,321,678
連結計	8,692,672	7,846,216

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	平成22年度	平成23年度
A V Cネットワークス	27,342	67,853
アプライアンス	84,032	81,470
システムコミュニケーションズ	47,558	17,341
エコソリューションズ	57,905	58,859
オートモーティブシステムズ	22,678	4,941
デバイス	69,940	16,599
エナジー	15,232	20,880
その他	60,850	23,576
全社及び消去	49,819	37,130
計	305,254	43,725
受取利息	11,593	13,388
受取配当金	6,323	6,129
その他の収益	59,050	44,124
支払利息	27,524	28,404
長期性資産の減損	34,692	399,259
のれんの減損	-	163,902
その他の費用	141,197	328,645
税引前利益（は損失）	178,807	812,844

資産

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
A V Cネットワークス	1,208,534	848,999
アプライアンス	745,116	716,387
システムコミュニケーションズ	503,390	516,300
エコソリューションズ	922,079	893,430
オートモーティブシステムズ	235,177	287,390
デバイス	1,142,202	1,035,572
エナジー	1,140,545	908,644
その他	1,009,532	776,412
全社及び消去	916,295	617,921
連結計	7,822,870	6,601,055

(単位：百万円)

摘要

減価償却費（無形固定資産の償却費を含む。繰延社債発行費の償却費を含まない）

	平成22年度	平成23年度
A V Cネットワークス	68,480	58,123
アプライアンス	34,083	33,021
システムコミュニケーションズ	12,869	11,052
エコソリューションズ	34,493	34,822
オートモーティブシステムズ	7,463	7,528
デバイス	78,597	74,961
エナジー	76,069	68,355
その他	39,560	34,958
全社及び消去	15,392	14,770
連結計	367,006	337,590

資本的支出（無形固定資産を含む。発生ベースの金額）

	平成22年度	平成23年度
A V Cネットワークス	138,476	53,223
アプライアンス	34,008	44,754
システムコミュニケーションズ	17,222	11,886
エコソリューションズ	32,270	32,476
オートモーティブシステムズ	4,849	6,216
デバイス	81,655	74,714
エナジー	81,250	55,370
その他	37,051	28,804
全社及び消去	25,404	23,359
連結計	452,185	330,802

全社の費用に含めた主なものは、基礎的試験研究費、親会社の本社管理部門に係る費用です。

全社の資産は、現金及び現金同等物、定期預金、投資及び貸付金及び配賦不能な費用に係るその他資産です。

無形固定資産の主なものは、特許・ノウハウ及びソフトウェアです。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

顧客の所在地別に分類した売上高及び有形固定資産は次のとおりです。

売上高

	平成22年度	平成23年度
日本	4,514,246	4,162,025
米州	1,070,833	966,527
欧州	857,192	743,547
アジア・中国他	2,250,401	1,974,117
連結計	8,692,672	7,846,216
米州のうち、米国	904,968	804,012
アジア・中国他のうち、中国	1,178,010	1,043,036

有形固定資産

	平成22年度 (平成23年3月31日)	平成23年度 (平成24年3月31日)
日本	1,509,705	1,339,115
米州	36,738	36,739
欧州	45,714	39,607
アジア・中国他	291,152	318,822
連結計	1,883,309	1,734,283

(注) 本邦以外の各区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

売上高の米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成22年度及び平成23年度において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

23 非支配持分との資本取引

平成22年度及び平成23年度の当社株主に帰属する当期純利益（損失）及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減の内訳は、以下のとおりです。

	平成22年度	平成23年度
当社株主に帰属する当期純利益（は損失）	74,017	772,172
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減（は減少）：		
完全子会社化等を目的とした追加持分の取得	109,326	19,101
合計	109,326	19,101
当社株主に帰属する当期純利益（損失）と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	35,309	753,071

当社は、平成22年6月に㈱IPSアルファテクノロジー（現在のパナソニック液晶ディスプレイ㈱）の追加持分を取得しました。

当社は、平成22年10月に実施した公開買付けにより、パナソニック電気㈱及び三洋電機㈱の普通株式を追加取得しました。この結果、当社の両子会社に対する持分比率は、約84%及び約81%となりました。さらに、当社は、平成23年4月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、両子会社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。連結貸借対照表上、当社が交付する現金または自己株式の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

【連結附属明細表】

a 社債明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

b 借入金等明細表

(1) 連結財務諸表 注記事項 8 「長期負債及び短期負債」の項参照。

c 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び資本の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しています。

d 評価引当金等明細表

平成23年度

(単位：百万円)

項目	繰越	繰入	減少 (償却)	減少 (振戻)	為替換算調整 額(は減 少)	残高
貸倒引当金	21,860	12,162	1,648	4,696	1,074	26,604

(注) 上記の明細表は、米国証券取引委員会の規則 S - X に基づいて記載しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	1,929,548	4,005,198	5,965,398	7,846,216
税引前利益又は税引前損失 () (百万円)	17,433	159,343	350,531	812,844
当社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は四半期 (当期) 純損失 () (百万円)	30,351	136,151	333,819	772,172
基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期 (当期) 純利 益又は四半期 (当期) 純損失 () (円)	13.13	58.88	144.37	333.96

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
基本的 1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益又は四 半期純損失 () (円)	13.13	45.75	85.49	189.59

訴訟等

当社及び一部の子会社は、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成21年10月に、MTPDは公正取引委員会から排除措置命令を、その東南アジア子会社3社は課徴金納付命令を受けましたが、それぞれ審判手続中です。

また、平成21年2月以降、当社は、冷蔵庫用コンプレッサー事業に関する独占禁止法違反の可能性について、米国司法省、欧州委員会等の政府機関の調査を受けるほか、米国及びカナダにおいて当社と複数の子会社に対する集団代表訴訟を提起されています。平成22年度に米国司法省及びカナダ競争局に対してそれぞれ罰金を支払ったほか、平成23年12月に欧州委員会から制裁金の支払いを命ずる決定の通知を受け、当期において当該制裁金を支払いました。

当社は、これら複数の当局の調査に協力していますが、調査の結果によっては当社と複数の子会社に制裁金が課される可能性があります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,185	20,850
受取手形	2 147	12,162
売掛金	2 398,390	2 424,096
有価証券	-	483
商品及び製品	116,371	118,003
仕掛品	62,708	60,029
原材料及び貯蔵品	40,064	45,442
前渡金	1,904	1,929
前払費用	2,845	3,256
短期貸付金	1,500	-
関係会社短期貸付金	726,443	1,320,785
繰延税金資産	110,352	110,352
未収入金	2, 4 99,935	2, 4 103,711
預け金	2 173,454	124
その他	18,473	3,811
貸倒引当金	2,183	1,969
流動資産合計	1,752,588	2,223,064
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,820	245,416
構築物（純額）	5,584	6,833
機械及び装置（純額）	70,006	86,852
車両運搬具（純額）	123	118
工具、器具及び備品（純額）	12,633	23,422
土地	84,733	176,339
リース資産（純額）	12,873	9,639
建設仮勘定	15,580	24,861
有形固定資産合計	3 356,352	3 573,480
無形固定資産		
のれん	218	-
特許権	37,157	11,326
借地権	1,669	1,641
施設利用権	660	1,033
ソフトウェア	18,559	31,003
無形固定資産合計	58,263	45,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1 298,020	1 228,960
関係会社株式	2,087,519	1,903,400

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
出資金	21	419
関係会社出資金	428,652	471,243
長期貸付金	-	126
関係会社長期貸付金	-	11,020
長期前払費用	2,218	1,426
繰延税金資産	86,994	101,144
前払年金費用	29,547	76,107
その他	4,195	7,250
投資損失引当金	38,957	69,664
投資その他の資産合計	2,898,209	2,731,431
固定資産合計	3,312,824	3,349,914
資産合計	5,065,412	5,572,978
負債の部		
流動負債		
支払手形	464	644
買掛金	1, 2 397,217	1, 2 378,344
関係会社短期借入金	30,000	74,620
短期社債	-	290,000
1年内償還予定の社債	200,000	150,000
リース債務	7,579	3,942
未払金	19,060	20,289
未払費用	1, 2 695,333	1, 2 1,100,710
未払法人税等	777	953
前受金	1,946	1,674
預り金	2 715,877	2 871,427
賞与引当金	43,079	46,733
製品保証引当金	27,515	26,147
販売促進引当金	38,146	26,766
その他	6,555	12,432
流動負債合計	2,183,548	3,004,681
固定負債		
社債	800,000	781,260
リース債務	6,842	6,110
退職給付引当金	22,223	26,073
長期預り金	2 109,490	2 110,615
固定負債合計	938,555	924,058
負債合計	3,122,103	3,928,739

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金	568,212	568,212
その他資本剰余金	1,752	-
資本剰余金合計	569,964	568,212
利益剰余金		
利益準備金	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	18,464	25,703
特別償却積立金	-	10
別途積立金	1,618,680	968,680
繰越利益剰余金	84,395	11,263
利益剰余金合計	1,774,288	1,058,405
自己株式	671,629	247,277
株主資本合計	1,931,363	1,638,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,798	7,681
繰延ヘッジ損益	8,148	1,522
評価・換算差額等合計	11,946	6,159
純資産合計	1,943,309	1,644,239
負債純資産合計	5,065,412	5,572,978

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3 4,143,023	3 3,872,416
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	102,077	116,371
合併による商品及び製品受入高	-	22,653
当期製品製造原価	2 800,910	2 837,022
当期商品仕入高	3 2,489,641	3 2,252,132
合計	3,392,628	3,228,178
他勘定振替高	4 17,821	4 21,838
商品及び製品期末たな卸高	116,371	118,003
売上原価合計	1 3,258,436	1 3,088,337
売上総利益	884,587	784,079
販売費及び一般管理費	2, 5 780,300	2, 5 755,848
営業利益	104,287	28,231
営業外収益		
受取利息	8,867	10,946
有価証券利息	4	3
受取配当金	3 58,560	3 57,059
受取ロイヤリティ	19,695	19,938
その他	24,311	17,028
営業外収益合計	111,437	104,974
営業外費用		
支払利息	3,279	2,428
社債利息	7,868	11,237
寄付金	868	769
投資損失引当金繰入額	-	31,051
その他	57,333	31,990
営業外費用合計	69,348	77,475
経常利益	146,376	55,730
特別利益		
投資有価証券売却益	6,326	11,627
固定資産売却益	6 1,408	-
特別利益合計	7,734	11,627

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	4,243	19,737
投資有価証券評価損	5,421	-
関係会社株式評価損	64,133	-
関係会社債務超過引当損	58,250	⁷ 394,974
減損損失	-	⁸ 74,559
事業構造改革特別損失	⁹ 2,191	⁹ 46,047
合併に伴う損失	-	¹⁰ 60,361
災害による損失	¹¹ 5,035	-
特別損失合計	139,273	595,678
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,837	528,321
法人税、住民税及び事業税	9,795	10,216
法人税等調整額	54,902	11,533
法人税等合計	64,697	1,317
当期純損失()	49,860	527,004

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	398,435	49.8	431,510	51.8
労務費		176,506	22.0	185,469	22.3
経費		225,648	28.2	215,654	25.9
当期総製造費用		800,589	100.0	832,633	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	66,283		62,708	
合併による仕掛品受入高		-		4,217	
合計		866,872		899,558	
仕掛品振替高		3,254		2,507	
期末仕掛品棚卸高		62,708		60,029	
当期製品製造原価		800,910		837,022	

(注) 1 経費に含まれる減価償却費は、前事業年度 34,921百万円、当事業年度 34,719百万円です。

2 仕掛品振替高は、仕掛品より主にサービス用部品等を商品及び製品へ振替えたものです。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、期中において標準原価計算を実施し、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しています。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	258,740	258,740
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	258,740	258,740
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	568,212	568,212
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	568,212	568,212
その他資本剰余金		
当期首残高	1,761	1,752
当期変動額		
自己株式の処分	9	1,752
当期変動額合計	9	1,752
当期末残高	1,752	-
資本剰余金合計		
当期首残高	569,973	569,964
当期変動額		
自己株式の処分	9	1,752
当期変動額合計	9	1,752
当期末残高	569,964	568,212
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	52,749	52,749
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,749	52,749
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	18,464	18,464
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	7,280
圧縮記帳積立金の取崩	-	41
当期変動額合計	-	7,239
当期末残高	18,464	25,703
特別償却積立金		
当期首残高	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	17
特別償却積立金の取崩	-	7
当期変動額合計	-	10
当期末残高	-	10
別途積立金		
当期首残高	1,618,680	1,618,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	650,000
当期変動額合計	-	650,000
当期末残高	1,618,680	968,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	154,959	84,395
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	7,280
圧縮記帳積立金の取崩	-	41
特別償却積立金の積立	-	17
特別償却積立金の取崩	-	7
別途積立金の取崩	-	650,000
剰余金の配当	20,704	21,912
当期純損失()	49,860	527,004
自己株式の処分	-	166,967
当期変動額合計	70,564	73,132
当期末残高	84,395	11,263
利益剰余金合計		
当期首残高	1,844,852	1,774,288
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	20,704	21,912
当期純損失()	49,860	527,004
自己株式の処分	-	166,967
当期変動額合計	70,564	715,883
当期末残高	1,774,288	1,058,405
自己株式		
当期首残高	671,223	671,629

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	432	436
自己株式の処分	26	424,788
当期変動額合計	406	424,352
当期末残高	671,629	247,277
株主資本合計		
当期首残高	2,002,342	1,931,363
当期変動額		
剰余金の配当	20,704	21,912
当期純損失()	49,860	527,004
自己株式の取得	432	436
自己株式の処分	17	256,069
当期変動額合計	70,979	293,283
当期末残高	1,931,363	1,638,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31,569	3,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,771	3,883
当期変動額合計	27,771	3,883
当期末残高	3,798	7,681
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	4,383	8,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,765	9,670
当期変動額合計	3,765	9,670
当期末残高	8,148	1,522
評価・換算差額等合計		
当期首残高	35,952	11,946
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,006	5,787
当期変動額合計	24,006	5,787
当期末残高	11,946	6,159

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,038,294	1,943,309
当期変動額		
剰余金の配当	20,704	21,912
当期純損失 ()	49,860	527,004
自己株式の取得	432	436
自己株式の処分	17	256,069
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	24,006	5,787
当期変動額合計	94,985	299,070
当期末残高	1,943,309	1,644,239

【重要な会計方針】

- 1．有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。）
 - 時価のないもの
.....移動平均法による原価法
- 2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ
.....時価法
- 3．棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。
製品・半製品・仕掛品
.....総平均法
 - 商品・原材料・貯蔵品
.....最終仕入原価法
- 4．固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
技術革新に伴う資産の陳腐化に対応して、固定資産の種類別に合理的な耐用年数を設定し、定額法により償却しています。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェアについては、社内における合理的な利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- 5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

投資損失引当金

.....国内・海外の関係会社等に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しています。

賞与引当金

.....従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

製品保証引当金

.....製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎にして計上しています。

販売促進引当金

.....販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を、会社所定の基準により見積り計上しています。

退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

会計基準変更時の差異については、15年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による均等額を翌期から費用処理しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約及び商品先物取引については、金融商品に係る会計基準における繰延ヘッジ会計を採用していません。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当社は、外貨建予定取引及びこれらにより発生した外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また、商品先物市場における相場変動によるリスクを回避する目的で、現物取引に紐付の商品先物取引を利用しています。

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理の方針では、主として、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益の獲得や投機の目的のために、利用することはしないこととなっています。各々の取引においては取引管理基準に基づいて取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

当社は、ヘッジ対象の時価の変動の累計とヘッジ手段の時価の変動の累計を比較することにより、有効性を評価しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は金額的重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた33,742百万円は、「前払年金費用」29,547百万円、「その他」4,195百万円として組み替えています。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	13,400	32,130

(注) 関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供託しているものです。

担保に係る債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3,014	2,048
未払費用	3,554	3,509

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている主なものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
受取手形	7	-
売掛金	285,682	258,597
未収入金	73,630	78,263
預け金	173,374	-
(負債の部)		
買掛金	190,379	179,832
未払費用	90,190	93,889
預り金	608,885	727,953
長期預り金	109,004	110,110

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,252,847	1,560,355

4 消費税等の表示

未収消費税等は、未収入金に含めて表示しています。その額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収消費税等	10,712	5,495

5 偶発債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 売掛債権流動化に伴う遡及義務額	300	7,791
(2) 経営指導念書等 パナソニック ファイナンス アメリカ株	-	(968,000千円ドル) 79,560

(注) 経営指導念書等は、海外子会社の資金調達における信用補完を目的とした当該会社との合意書です。

6 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
輸出手形割引高	2	-

(損益計算書関係)

(単位 : 百万円)

1 棚卸資産評価損の総額

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。(は戻入益)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
棚卸資産評価損の総額	4,637	3,280

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費の総額	203,272	223,605

3 関係会社との主な取引

各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	3,218,597	2,892,784
仕入高	1,925,742	1,759,546
受取配当金	53,604	52,275

4 他勘定振替高の内容

他勘定振替高の内容は、商品及び製品と仕掛品、原材料及び貯蔵品等との振替えです。

5 販売費及び一般管理費の内訳

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売直接費	360,597	337,375
広告宣伝費	73,356	74,694
従業員給与手当	185,045	188,397
運送費	62,948	64,343
減価償却費	36,347	35,751
収入役務費	34,028	35,413
販売費及び一般管理費のうち販売費の割合	約73%	約72%
販売費及び一般管理費のうち一般管理費の割合	約27%	約28%
一般管理費に含まれる研究開発費	56,671	72,181

(注) 研究開発費は、研究部門、開発部門における給料手当、減価償却費、研究材料費などです。

6 固定資産売却益の内容

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却益の内容は土地及び建物等の売却益です。	-

7 関係会社債務超過引当損の内容

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
-	関係会社債務超過引当損の内容は、テレビ事業関連の国内関係会社の債務超過に対する損失です。

8 減損損失の内容

当事業年度において、当社は以下の資産等について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
デバイス社における魚津工場（富山県魚津市）	半導体の生産設備	機械及び装置等
AVCネットワークス社における門真工場（大阪府門真市）等	薄型テレビの特許権及び生産設備	特許権、機械及び装置等

当社は原則として、社内分社・マーケティング部門単位、及び共用資産にグルーピングを行い、そのうち事業撤退等による処分意思決定を行っている資産については個々の単位で把握しています。

当事業年度の減損損失の主な内容は、デバイス社の半導体事業及びAVCネットワークス社の薄型テレビ事業において、急激な価格低下に伴い収益性が悪化したことにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（71,614百万円）として特別損失に計上したものです。その内訳は、機械及び装置48,326百万円、特許権23,110百万円等です。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づいた時価で評価していません。

9 事業構造改革特別損失の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
雇用構造改革一時金	236	31,604
国内拠点の再編等に伴う損失	1,955	14,443

10 合併に伴う損失の内容

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
抱合せ株式消滅差損	-	55,596
関係会社株式売却益修正損	-	3,743
土地売却益修正損	-	1,022

11 災害による損失の内容

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
災害による損失の内容は、東日本大震災に伴う操業休止期間中の固定費3,546百万円や被災した棚卸資産の評価減1,358百万円等であり、地震保険収入1,386百万円控除後の金額です。	-

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	382,448,008	327,193	15,100	382,760,101

(注) 株式数の増加327,193株は、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加266,708株、単元未満株式の買取りによる増加60,485株であり、株式数の減少15,100株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	10,353	5.0	平成22年3月31日	平成22年5月31日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	10,351	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	10,351	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	382,760,101	635,123	242,043,928	141,351,296

(注) 株式数の増加635,123株は、株式交換に係る買取りによる増加13,000株、子会社の吸収合併に係る買取りによる増加540,200株、単元未満株式の買取りによる増加58,917株、取締役会決議による自己株式の取得による増加23,006株であり、株式数の減少242,043,928株は、株式交換に係る自己株式の処分による減少241,961,655株、単元未満株式の売渡しによる減少82,273株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	10,351	5.0	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	11,561	5.0	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	11,559	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主としてホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,395	3,561
1年超	26,222	5,863
合計	48,617	9,424

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	23,398	26,740	3,342
関連会社株式	640	3,034	2,394
合計	24,038	29,774	5,736

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	58,054	84,598	26,544
関連会社株式	1,333	3,084	1,751
合計	59,387	87,682	28,295

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,038,398	1,821,677
関連会社株式	25,083	22,336

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価	19,449	21,361
未払費用	35,519	34,030
減価償却	45,115	58,075
投資損失引当金	15,778	24,661
投資有価証券評価損	15,909	9,320
繰越欠損金	25,180	45,878
その他	463,070	588,420
繰延税金資産小計	620,020	781,745
評価性引当額	401,594	534,672
繰延税金資産合計	218,426	247,073
繰延税金負債		
前払年金費用	2,967	18,913
繰延ヘッジ損益	5,545	-
圧縮記帳積立金	12,568	14,084
その他	-	2,580
繰延税金負債合計	21,080	35,577
繰延税金資産の純額	197,346	211,496

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.5	税引前当期純損失が計上
(調整)		されているため記載して
永久に益金に算入されない項目	111.4	ません。
永久に損金に算入されない項目	27.4	
外国税額控除	36.8	
評価性引当額	553.0	
その他	36.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	436.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17,215百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,758百万円増加しています。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック電工(株)

事業の内容：照明器具、情報機器、電器、住設建材、電子材料及び制御機器の製造販売

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック電工(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック電工(株)との間で締結した株式交換契約書に基づき、平成23年4月1日付で、株式交換を行いました。その目的は、グループ内でのシナジー創出のスピードアップと最大化を図るためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した自己株式の時価 116,037百万円

株式の種類別の交換比率

パナソニック電工(株)株式1株に対して、当社の普通株式0.925株を割当交付しました。ただし、当社が保有するパナソニック電工(株)株式621,037,219株については、株式交換による株式の割当は行っていません。なお、当社は、その保有する自己株式を株式交換による株式の割当に充当しています。

株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びパナソニック電工(株)がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券(株)を、パナソニック電工(株)は大和証券キャピタル・マーケット(株)を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。野村証券(株)は、当社については市場株価平均法、パナソニック電工(株)については市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、「DCF法」)を、それぞれ採用して算定を行いました。

大和証券キャピタル・マーケット(株)は、当社及びパナソニック電工(株)について市場株価法、類似会社比較法及びDCF法をそれぞれ採用して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

109,676,140株

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：三洋電機(株)

事業の内容：太陽光発電システム、二次電池、電子デバイス、業務用機器、AV機器及び電化機器等の製造販売

企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、三洋電機(株)を株式交換完全子会社とする株式交換

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社は、三洋電機(株)との間で締結した株式交換契約書に基づき、平成23年4月1日付で、株式交換を行いました。その目的は、グループ内でのシナジー創出のスピードアップと最大化を図るためです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価およびその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した自己株式の時価 139,958百万円

株式の種類別の交換比率

三洋電機(株)株式1株に対して、当社の普通株0.115株を割当交付しました。ただし、当社が保有する三洋電機(株)株式4,973,778,473株については、株式交換による株式の割当は行っていません。なお、当社は、その保有する自己株式を株式交換による株式の割当に充当しています。

株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたって、その公正性・妥当性を確保するため、当社及び三洋電機(株)がそれぞれ別個に、両社から独立した第三算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村証券(株)を、三洋電機(株)はアビームM&Aコンサルティング(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)を、それぞれの第三者算定機関に選定しました。

野村証券(株)は、当社については市場株価平均法、三洋電機(株)については市場株価平均法、類似会社比較法及びDCF法を、それぞれ採用して算定を行いました。

アビームM&Aコンサルティング(株)は、当社については市場株価法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行い、三洋電機(株)については先に行われた公開買付けにおける買付価格を1株当たりの株式価値として採用しました。また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は、当社及び三洋電機(株)について市場株価分析、類似企業比較分析、類似取引比較分析及びDCF法に基づく分析結果を総合的に勘案して算定を行いました。

これらの算定結果を参考に当事者間で協議し、株式交換比率を決定しました。

交付した株式数

132,285,515株

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：パナソニック電工(株)

事業の内容：照明器具、情報機器、電器、住設建材、電子材料及び制御機器の製造販売

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、パナソニック電工(株)を消滅会社とする簡易吸収合併

結合後企業の名称

パナソニック(株)

取引の目的を含む取引の概要

当社は、パナソニック電工(株)との間で締結した吸収合併契約書に基づき、平成24年1月1日付で、同社を吸収合併しました。その目的は、次のとおりです。

パナソニックグループの重点事業である「まるごと事業」の更なる強化を図るため、販売プラットフォームを当社に一本化することにより、販売基盤及び営業力の強化を目指します。また、照明、電器、デバイス事業を統合することにより、一元的、効率的な経営管理を行い、グループのシナジー最大化を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 承継した事業部門の資産、負債の額

資産 923,371百万円

負債 309,141百万円

(注) 上記金額は、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、連結財務諸表上の修正後の額であるため、パナソニック電工(株)の財務諸表とは一致しません。

(資産除去債務関係)

当社は、大阪市住之江区に所在する住之江工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	938円66銭	711円27銭
1株当たり当期純損失金額	24円08銭	227円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失(百万円)	49,860	527,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	49,860	527,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,070,342	2,312,168

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月1日付で、パナソニック エレクトロニックデバイス(株)及びパナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)の両社との間で締結した吸収合併契約書に基づき、両社を吸収合併しました。その目的は、当社の主たるデバイス事業を同一法人内に集約することで、経営意思決定の迅速化や一体感の醸成を加速し、グループのシナジー最大化を図るためです。

パナソニック エレクトロニックデバイス(株)

- ・吸収合併により承継する事業内容
電気・電子機器、電子部品、電子材料、電子機械器具の製造販売
- ・承継する事業部門の資産、負債の額
資産 188,020百万円
負債 128,068百万円

パナソニック エレクトロニックデバイス ジャパン(株)

- ・吸収合併により承継する事業内容
電子部品等の製造
- ・承継する事業部門の資産、負債の額
資産 94,486百万円
負債 68,871百万円

上記合併は、共通支配下の取引に該当します。

【附属明細表】
有価証券明細表
(株式)

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	トヨタ自動車(株)	27,392,905	97,793
		本田技研工業(株)	11,272,900	35,453
		ダイキン工業(株)	7,500,000	16,898
		T D K(株)	3,124,808	14,655
		新日本製鉄(株)	35,985,000	8,169
		プライムアースE Vエナジー(株)	104,344	7,214
		(株)小糸製作所	4,280,250	5,731
		Tesla Motors, Inc.	1,418,573	4,342
		(株)東京放送ホールディングス	3,083,180	3,805
		住友金属工業(株)	19,260,000	3,216
		日本管財(株)	1,950,000	2,915
		その他(217銘柄)	71,690,889	28,619
		小計	187,062,849	228,810
		計	187,062,849	228,810

(債券)

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)けいはんな 第一回普通社債	150	150
		小計	150	150
		計	150	150

(その他)

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	金銭信託受益証券(1銘柄)		483
		小計		483
		計		483

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	503,936	250,863	13,157 (83)	741,642	496,226	14,115	245,416
構築物	37,074	14,167	1,416	49,825	42,992	884	6,833
機械及び装置	789,797	200,538	148,163 (49,621)	842,172	755,320	25,675	86,852
車両運搬具	1,367	487	181 (0)	1,673	1,555	76	118
工具、器具及び備品	123,946	147,482	13,511 (151)	257,917	234,495	7,593	23,422
土地	84,733	91,642	36	176,339			176,339
リース資産	52,766	3,560	16,920	39,406	29,767	6,691	9,639
建設仮勘定	15,580	26,575	17,294 (1,591)	24,861			24,861
有形固定資産計	1,609,199	735,314	210,678 (51,446)	2,133,835	1,560,355	55,034	573,480
無形固定資産							
のれん	3,885			3,885	3,885	218	
特許権	69,829	6,040	29,117 (23,110)	46,752	35,426	4,934	11,326
借地権	1,669	16	44	1,641			1,641
施設利用権	2,521	537	99	2,959	1,926	27	1,033
ソフトウェア	106,926	46,977	6,617 (3)	147,286	116,283	10,720	31,003
無形固定資産計	184,830	53,570	35,877 (23,113)	202,523	157,520	15,899	45,003
長期前払費用	2,218	819	1,611	1,426			1,426
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

2 パナソニック電工(株)合併による資産引継が、有形固定資産の当期増加額に616,980百万円、当期末減価償却累計額又は償却累計額に390,830百万円、それぞれ含まれています。また、無形固定資産の当期増加額に40,448百万円、当期末減価償却累計額又は償却累計額に26,966百万円、それぞれ含まれています。

3 当期増加額で、パナソニック電工(株)合併による資産引継を除く主なものは、建物、構築物については、アプライアンス草津拠点建物投資等、機械及び装置、工具、器具及び備品、建設仮勘定については、半導体事業の設備増設等です。

4 当期減少額の主なものは、機械及び装置については、陳腐化に伴う廃棄等によるものであり、建設仮勘定については、建物、機械及び装置等本科目への振替等によるものです。

引当金明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,183	149		363	1,969
投資損失引当金	38,957	32,920	345	1,868	69,664
賞与引当金	43,079	46,733	43,079		46,733
製品保証引当金	27,515	26,065	27,433		26,147
販売促進引当金	38,146	26,766	38,146		26,766

(注) 貸倒引当金及び投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額です。

【被合併会社であるパナソニック電工株式会社の財務諸表】

貸借対照表

(単位：百万円)

第105期

(平成23年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		112,526
受取手形		1,445
売掛金	2	87,446
商品及び製品		22,389
仕掛品		4,046
原材料及び貯蔵品		11,760
前払費用		1,882
繰延税金資産		7,296
預け金		57
関係会社短期貸付金		33,600
未収入金	2	21,906
その他		44
貸倒引当金		2,111
流動資産合計		302,291
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1	98,168
構築物(純額)	1	2,241
機械及び装置(純額)	1	22,418
車両運搬具(純額)	1	78
工具、器具及び備品(純額)	1	12,326
土地		85,590
建設仮勘定		4,338
有形固定資産合計		225,161
無形固定資産		
特許権		227
借地権		15
商標権		1,838
ソフトウェア		12,430
施設利用権		393
無形固定資産合計		14,905
投資その他の資産		
投資有価証券	3	19,177
関係会社株式		237,237
出資金		390
関係会社出資金		38,041
長期貸付金		153
関係会社長期貸付金		5,890
破産更生債権等		101
前払年金費用		67,846
その他		2,789
貸倒引当金		1,938
投資その他の資産合計		369,688
固定資産合計		609,756
資産合計		912,048

(単位：百万円)

第105期

(平成23年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	2	74,312
短期借入金	2	39,976
未払金	2, 3	33,533
未払費用		12,156
未払法人税等		400
前受金		480
預り金		1,210
賞与引当金		6,796
製品保証引当金		1,227
その他		21
流動負債合計		170,114
固定負債		
社債		89,995
長期預り金		36,793
繰延税金負債		9,873
その他		15
固定負債合計		136,678
負債合計		306,793
純資産の部		
株主資本		
資本金		148,513
資本剰余金		
資本準備金		153,916
その他資本剰余金		28
資本剰余金合計		153,945
利益剰余金		
利益準備金		31,257
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		5,348
特別償却積立金		34
配当積立金		37,000
別途積立金		158,600
繰越利益剰余金		78,692
利益剰余金合計		310,932
自己株式		9,779
株主資本合計		603,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,615
繰延ヘッジ損益		26
評価・換算差額等合計		1,642
純資産合計		605,254
負債純資産合計		912,048

損益計算書

(単位：百万円)

		第105期	
		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
売上高			
製品売上高	1		894,982
商品売上高	1		9,154
売上高合計			904,136
売上原価			
製品期首たな卸高			22,009
商品期首たな卸高			5
当期製品仕入高	1, 2		531,252
当期商品仕入高	1		8,655
当期製品製造原価	5		164,592
合計			726,514
他勘定振替高	3		18,204
製品期末たな卸高			22,376
商品期末たな卸高			13
製品及び商品売上原価			685,920
売上原価合計			685,920
売上総利益			218,216
販売費及び一般管理費	4, 5		198,238
営業利益			19,978
営業外収益			
受取利息			334
有価証券利息			32
受取配当金	1		13,806
仕入割引			929
その他			585
営業外収益合計			15,688
営業外費用			
支払利息			1,550
社債利息			1,441
貸倒引当金繰入額	1		1,100
売上割引			1,360
為替差損			727
その他			788
営業外費用合計			6,968
経常利益			28,698
特別利益			
固定資産売却益	6		450
関係会社清算益			190
特別利益合計			641

(単位：百万円)

		第105期	
		(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
特別損失			
固定資産売却損	7		324
固定資産廃却損	8		687
減損損失	9		1,374
災害による損失			160
社名・ブランド変更費用			1,228
事業構造改革費用	10		621
製品保証費用	11		600
環境対策費	12		548
関係会社株式評価損			479
耐震工事関連費用			294
投資有価証券評価損			220
特別損失合計			6,540
税引前当期純利益			22,799
法人税、住民税及び事業税			96
法人税等調整額			9,148
法人税等合計			9,244
当期純利益			13,554

製造原価明細書

		第105期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費		75,289	39.6
. 労務費	2	36,374	19.1
. 経費	3	78,621	41.3
当期総製造費用		190,285	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,941	
合計		194,226	
期末仕掛品たな卸高		4,046	
他勘定振替高	4	25,587	
当期製品製造原価		164,592	

(注) 1 原価計算の方法

当社では多種多様な製品の種類に応じて事業部別にその生産形態に適応した原価管理を行っております。原価計算の方法は標準原価計算であり、期末たな卸資産の評価は実際原価に修正しております。

2 労務費には次の金額が含まれております。

項目	第105期
	金額(百万円)
退職給付費用	3,091

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第105期
	金額(百万円)
減価償却費	12,372
外注加工費	11,180

4 他勘定振替高は、協力工場に対する有償支給高及び固定資産等への振替高であります。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第105期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		148,513
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		148,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高		153,916
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		153,916
その他資本剰余金		
前期末残高		27
当期変動額		
自己株式の処分		1
当期変動額合計		1
当期末残高		28
資本剰余金合計		
前期末残高		153,944
当期変動額		
自己株式の処分		1
当期変動額合計		1
当期末残高		153,945
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高		31,257
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		31,257
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高		5,431
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立		47
圧縮記帳積立金の取崩		130
当期変動額合計		83
当期末残高		5,348
特別償却積立金		
前期末残高		79
当期変動額		
特別償却積立金の取崩		44
当期変動額合計		44
当期末残高		34

(単位：百万円)

第105期	
(自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
配当積立金	
前期末残高	37,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	37,000
別途積立金	
前期末残高	158,600
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	158,600
繰越利益剰余金	
前期末残高	72,340
当期変動額	
圧縮記帳積立金の積立	47
圧縮記帳積立金の取崩	130
特別償却積立金の取崩	44
剰余金の配当	4,624
当期純利益	13,554
会社分割による取崩	2,705
当期変動額合計	6,351
当期末残高	78,692
利益剰余金合計	
前期末残高	304,708
当期変動額	
剰余金の配当	4,624
当期純利益	13,554
会社分割による取崩	2,705
当期変動額合計	6,223
当期末残高	310,932
自己株式	
前期末残高	9,558
当期変動額	
自己株式の取得	231
自己株式の処分	9
当期変動額合計	221
当期末残高	9,779
株主資本合計	
前期末残高	597,608
当期変動額	
剰余金の配当	4,624
当期純利益	13,554
自己株式の取得	231
自己株式の処分	10
会社分割による取崩	2,705
当期変動額合計	6,003
当期末残高	603,612

(単位：百万円)

		第105期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		3,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,479
当期変動額合計		1,479
当期末残高		1,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		40
当期変動額合計		40
当期末残高		26
評価・換算差額等合計		
前期末残高		3,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,438
当期変動額合計		1,438
当期末残高		1,642
純資産合計		
前期末残高		600,689
当期変動額		
剰余金の配当		4,624
当期純利益		13,554
自己株式の取得		231
自己株式の処分		10
会社分割による取崩		2,705
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		1,438
当期変動額合計		4,565
当期末残高		605,254

重要な会計方針

	第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、建物は定額法で、建物以外の有形固定資産は定率法で行っていましたが、当事業年度より、建物以外の有形固定資産についても定額法を用いることに変更いたしました。</p> <p>これは、当社の有形固定資産は、概ね耐用年数内で安定して稼働する状況となっており事業年度によって稼働率が大きく変化しないこと、また当社においては、修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に検討した結果、定額法を用いることに変更したものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,934百万円増加しております。</p>

	第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の残存価額は、従来、備忘価額まで償却していた工具、器具及び備品を除き、取得価額の5%としていましたが、有形固定資産の減価償却の方法の変更を契機に見直しを行った結果、実質的残存価額に金額的重要性が認められなかったため、備忘価額1円まで償却する方法に変更いたしました。なお、前事業年度末において5%の残存価額に到達し、なお使用継続している有形固定資産については、見積追加使用年数に渡って定額償却を行うことといたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,161百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

	第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
8. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 事業年度末及び第2四半期会計期間末において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

会計処理方法の変更

第105期
(自平成22年4月 1日
至平成23年3月31日)

1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. ロイヤリティ収入の計上区分の変更

当社は、従来、技術・経営指導先である連結子会社等から受け取るロイヤリティは、営業外収益の「技術指導料」に計上しておりましたが、当事業年度から「製品売上高」に計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が、当社グループ製品の生産・販売拡大を目的とした連結子会社等への技術・経営支援という当社の主たる営業活動の対価であり、また、当社は平成22年4月に公表いたしました中期経営計画で今後一層海外事業に注力していく方針を掲げており、海外での生産・販売活動の拡大に伴い、当該収入の金額的重要性が増すことが見込まれることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度の製品売上高及び営業利益はそれぞれ4,330百万円増加し、営業外収益は同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

表示方法の変更

第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は6,330百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「固定資産除却損」と表示していた「固定資産売却損」(前事業年度114百万円)と「固定資産廃却損」(前事業年度590百万円)は、当事業年度から区分掲記しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

第105期 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 383,483百万円
2	関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 52,909百万円 未収入金 17,576百万円 買掛金 40,624百万円 短期借入金 39,976百万円 未払金 16,326百万円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 646百万円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 282百万円
4	偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 フォスロ・シュワーベ 1,068百万円 ドイツ有限会社 (外貨表示額 9,085千ユーロ)
5	売掛債権流動化に伴う遡及義務額 6,830百万円

(損益計算書関係)

第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																													
1	<p>関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">429,830百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,423百万円</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">440,102百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,067 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">13,437百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,082百万円</td> </tr> </table>	製品売上高	429,830百万円	商品売上高	2,423百万円	製品仕入高	440,102百万円	商品仕入高	1,067 百万円	受取配当金	13,437百万円	貸倒引当金繰入額	1,082百万円																
製品売上高	429,830百万円																												
商品売上高	2,423百万円																												
製品仕入高	440,102百万円																												
商品仕入高	1,067 百万円																												
受取配当金	13,437百万円																												
貸倒引当金繰入額	1,082百万円																												
2	<p>当社は、当社の生産体制と一体となった協理工場等による外注生産を行っており、当該外注製品の仕入高を製品仕入高としております。</p>																												
3	<p>他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。</p>																												
4	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">46,739百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">26,581百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,152百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,212百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)サービス助成費</td> <td style="text-align: right;">11,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,940百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)売出費用</td> <td style="text-align: right;">8,226百万円</td> </tr> <tr> <td>(8)社外要員費</td> <td style="text-align: right;">7,997百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)法定福利費</td> <td style="text-align: right;">7,497百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)情報処理費</td> <td style="text-align: right;">6,131百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">5,846百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,039百万円</td> </tr> <tr> <td>(13)賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,422百万円</td> </tr> <tr> <td>(14)製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">888百万円</td> </tr> </table> <p>販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約 11%であります。</p>	(1)給料及び諸手当	46,739百万円	(2)荷造運送費	26,581百万円	(3)研究開発費	15,152百万円	(4)広告宣伝費	12,212百万円	(5)サービス助成費	11,286百万円	(6)減価償却費	8,940百万円	(7)売出費用	8,226百万円	(8)社外要員費	7,997百万円	(9)法定福利費	7,497百万円	(10)情報処理費	6,131百万円	(11)旅費交通費	5,846百万円	(12)退職給付費用	4,039百万円	(13)賞与引当金繰入額	3,422百万円	(14)製品保証引当金繰入額	888百万円
(1)給料及び諸手当	46,739百万円																												
(2)荷造運送費	26,581百万円																												
(3)研究開発費	15,152百万円																												
(4)広告宣伝費	12,212百万円																												
(5)サービス助成費	11,286百万円																												
(6)減価償却費	8,940百万円																												
(7)売出費用	8,226百万円																												
(8)社外要員費	7,997百万円																												
(9)法定福利費	7,497百万円																												
(10)情報処理費	6,131百万円																												
(11)旅費交通費	5,846百万円																												
(12)退職給付費用	4,039百万円																												
(13)賞与引当金繰入額	3,422百万円																												
(14)製品保証引当金繰入額	888百万円																												
5	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">48,010百万円</p>																												
6	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450百万円</td> </tr> </table>	土地	417百万円	機械及び装置	17百万円	工具、器具及び備品	14百万円	その他	1百万円	計	450百万円																		
土地	417百万円																												
機械及び装置	17百万円																												
工具、器具及び備品	14百万円																												
その他	1百万円																												
計	450百万円																												
7	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td> </tr> </table>	建物	217百万円	機械及び装置	95百万円	その他	11百万円	計	324百万円																				
建物	217百万円																												
機械及び装置	95百万円																												
その他	11百万円																												
計	324百万円																												

第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)		
8 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。		
建物		312百万円
機械及び装置		209百万円
その他		165百万円
計		687百万円
9 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類
福岡県久留米市	売却予定資産	建物、土地ほか
滋賀県彦根市	健康器具生産設備	工具、器具及び備品、機械及び装置ほか
<p>当社は、経営管理の基礎をなすセグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>福岡県久留米市の売却予定資産は、当社の事業構造改革の実行に伴い売却を意思決定した建物、土地ほかについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失964百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物533百万円、土地ほか430百万円であります。</p> <p>滋賀県彦根市の健康器具生産設備は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失410百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、工具、器具及び備品206百万円、機械及び装置ほか204百万円あります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>		
10 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等321百万円、製造拠点の再編299百万円であります。		
11 製品保証費用は、当社が過去に事業譲渡した事業に係る事故防止のための市場対応費用であります。		
12 環境対策費は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。		

(株主資本等変動計算書関係)

第105期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	11,112	212	11	11,313
合計	11,112	212	11	11,313

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

第105期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、財務諸表等規則附則(平成19年内閣府令第65号)第9条第3項の規定により、その記載を省略しております。	
2. オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	107百万円
1年超	321百万円
合計	428百万円

(有価証券関係)

第105期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	12,709	31,549	18,840
関連会社株式	22,639	25,217	2,577
合計	35,348	56,766	21,417

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連

会社株式」に含めていない金額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	201,494
関連会社株式	393

(税効果会計関係)

第105期
 (平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	2,636百万円
前渡金	836百万円
貸倒引当金	802百万円
未払費用	774百万円
たな卸資産評価損	742百万円
製品保証引当金	496百万円
その他	1,007百万円
繰延税金資産合計	7,296百万円

固定負債

繰延税金資産

投資有価証券評価損等	4,375百万円
繰越欠損金	3,880百万円
減損損失	3,185百万円
減価償却超過額	2,952百万円
繰越外国税額控除	2,511百万円
その他	1,969百万円
小計	18,874百万円
評価性引当額	7,596百万円
繰延税金資産合計	11,277百万円

繰延税金負債

前払年金費用	16,407百万円
圧縮記帳積立金	3,625百万円
その他有価証券評価差額金	1,095百万円
その他	23百万円
繰延税金負債合計	21,151百万円

繰延税金負債の純額 9,873百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

第105期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	818円18銭
1株当たり当期純利益金額	18円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第105期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	13,554
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	13,554
普通株式の期中平均株式数	(千株)	739,872

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		第105期 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	605,254
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	-
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	605,254
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	739,761

(重要な後発事象)

第105期(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

附属明細表
有価証券明細表
株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	イビデン株式会社	1,375,000	3,612
		日本管財株式会社	1,950,000	2,804
		大和ハウス工業株式会社	1,330,000	1,359
		株式会社エプロ	694,000	955
		高砂熱学工業株式会社	1,265,000	932
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	341,258	882
		積水ハウス株式会社	937,100	730
		日本シイエムケイ株式会社	1,860,577	677
		株式会社コピテック	14,400	561
		株式会社きんでん	740,257	560
	その他116銘柄	13,794,806	6,101	
		計	24,302,398	19,177

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	239,929	3,923	4,147 (533)	239,705	141,536	6,356	98,168
構築物	13,433	224	253 (21)	13,404	11,162	404	2,241
機械及び装置	149,095	8,755	32,833 (168)	125,018	102,599	5,379	22,418
車両運搬具	526	29	66 (0)	489	411	25	78
工具、器具及び備品	141,424	8,152	9,477 (206)	140,099	127,773	5,406	12,326
土地	86,373	8	791 (413)	85,590	-	-	85,590
建設仮勘定	2,852	22,591	21,105 (27)	4,338	-	-	4,338
有形固定資産計	633,635	43,685	68,675 (1,371)	608,645	383,483	17,571	225,161
無形固定資産							
特許権	1,031	8	1 (0)	1,039	812	121	227
借地権	15	-	-	15	-	-	15
商標権	3,019	1	2	3,018	1,180	301	1,838
ソフトウェア	29,338	7,250	6,304 (2)	30,283	17,852	5,058	12,430
施設利用権	474	-	16	458	64	7	393
無形固定資産計	33,880	7,259	6,324 (2)	34,816	19,910	5,489	14,905
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	177	109	96	190	-	-	190

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : 連結会社に対する貸与設備売却(21,076百万円)等

工具、器具及び備品 : コネクタ成型金型廃却(2,056百万円)等

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,957	1,283	7	183	4,050
賞与引当金	6,305	6,796	6,305	-	6,796
製品保証引当金	1,315	1,363	1,450	-	1,227

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として資金の貸付に対して引当金を設定した関係会社の財政状態改善に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	424
預金	
当座預金	6,076
普通預金	14,339
振替貯金	11
計	20,850

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トヨタ自動車(株)	10,220
積水ハウス(株)	378
関西機械販売(株)	341
イビデン(株)	170
京和工業(株)	159
その他	894
計	12,162

期日別内訳

期日	金額（百万円）
1ヵ月以内	6,429
2ヵ月以内	5,677
3ヵ月以内	33
3ヵ月超	23
計	12,162

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
パナソニック コンシューマーマーケティング(株)	83,767
トヨタ自動車(株)	28,616
パナソニック ノースアメリカ(株)	23,790
パナソニック マーケティング ヨーロッパ(有)	9,540
パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)	8,932
その他	269,451
計	424,096

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
398,390	3,992,014	3,966,308	424,096	90.3	37.6

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

棚卸資産

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
A V Cネットワークス	35,197	2,075	15,463	52,735
アプライアンス	28,025	1,746	12,962	42,733
システムコミュニケーションズ	774		1	775
エコソリューションズ	22,992	2,013	5,719	30,724
オートモーティブシステムズ	9,289	218	5,851	15,358
デバイス	10,412	50,783	4,993	66,188
エナジー	2,451	3,194	452	6,097
その他	8,863		1	8,864
計	118,003	60,029	45,442	223,474

関係会社短期貸付金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック液晶ディスプレイ(株)	460,195
パナソニック プラズマディスプレイ(株)	354,794
三洋電機(株)	317,000
M T映像ディスプレイ(株)	75,604
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	45,600
その他	67,592
計	1,320,785

(注) パナソニック エレクトロニックデバイス(株)は平成24年4月1日をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
三洋電機(株)	811,572
パナソニック ノースアメリカ(株)	144,106
パナソニック システムネットワークス(株)	109,264
パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)	103,840
パナソニック ヨーロッパ(株)	97,703
その他(181社)	613,246
計	1,879,731
関連会社株式	
住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)	10,755
ミネベアモータ(株)	8,527
(株)日本クライメイトシステムズ	1,000
本多通信工業(株)	692
(株)日本緊急通報サービス	629
その他(23社)	2,066
計	23,669
合計	1,903,400

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
パナソニック ホールディング オランダ(有)	198,118
パナソニック チャイナ(有)	113,283
パナソニック ブラジル(有)	34,828
パナソニック ライティング ヨーロッパ(株)	13,353
中国華録・パナソニックAVCネットワークス(有)	6,360
その他(51社)	105,301
計	471,243

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
藤田電業(株)	179
(株)ヨシダ	49
セファテックノロジー(株)	49
三菱商事テクノス(株)	48
(株)大進工業研究所	27
その他	292
計	644

期日別内訳

期日	金額(百万円)
1ヵ月以内	52
2ヵ月以内	257
3ヵ月以内	335
計	644

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック エレクトロニックデバイス(株)	29,072
ピーエヌファンディングコーポレーション(株)	18,184
プライムアースEVエナジー(株)	17,874
パナソニック システムネットワークス(株)	14,082
トヨタ自動車(株)	9,592
その他	289,540
計	378,344

(注) パナソニック エレクトロニックデバイス(株)は平成24年4月1日をもって、当社を存続会社とする吸収合併により消滅しています。

短期社債 290,000百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「注記事項 8 長期負債及び短期負債」に記載のとおりです。

未払費用

内訳	金額(百万円)
販売直接費	50,079
従業員給与	5,441
広告宣伝費及び販売助成費	19,329
運送費	10,065
特許権使用料	19,463
支払利息	1,006
その他諸経費	995,327
計	1,100,710

預り金

内訳	金額(百万円)
預り保証金	25,203
一時預り金等	846,224
計	871,427

一時預り金等の主な内容は、パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)、パナソニック ヘルスケア(株)、パナソニック システムネットワークス(株)等の関係会社からの預り金です。

社債 781,260百万円

内訳は、「1 連結財務諸表等」の「注記事項 8 長期負債及び短期負債」に記載のとおりです。

(3)【その他】

当社の重要な訴訟等については、「1 連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載のとおりです。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。当社の公告掲載URLは次のとおりです。 http://panasonic.co.jp/index3.html
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっています。

取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
(3) 発行登録書(新株予約権 証券)及びその添付書類			平成23年5月13日 関東財務局長に提出。
(4) 訂正発行登録書		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成23年6月27日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成23年6月28日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成23年8月31日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成24年1月5日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
		平成23年5月13日に提出した発行登録書の訂正 発行登録書	平成24年2月29日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第105期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第105期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出。
	(第105期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
	(第106期第3四半期) (旧会社名 パナソニッ ク電工株式会社)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号 の3(吸収合併)に基づく臨時報告書です。	平成23年8月31日 関東財務局長に提出。
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号 (特定子会社の異動)に基づく臨時報告書です。	平成24年1月5日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。

平成24年2月29日
関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

平成24年4月2日
関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書の
訂正報告書

平成23年8月31日に提出した臨時報告書（吸収合併）の訂正報告書

平成24年2月29日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性禎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、注記事項及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレッドウェイ委員会支援組織委員会（The Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission（以下、「COSO」という））が公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、パナソニック株式会社の平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制について監査を行った。財務報告に係る有効な内部統制を維持し、内部統制報告書において記載されている財務報告に係る内部統制の有効性を評価する責任は、経営者にある。当監査法人の責任は、独立の立場から会社の財務報告に係る内部統制についての意見を表明することにある。

当監査法人は、米国公開会社会計監視委員会（The Public Company Accounting Oversight Board（以下、「PCAOB」という））の定める財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して監査を行った。PCAOBの監査の基準は、財務報告に係る有効な内部統制がすべての重要な点において維持されているかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを求めている。監査は、財務報告に係る内部統制についての理解、開示すべき重要な不備が存在するリスクの評価、評価したリスクに基づく内部統制の整備及び運用状況の有効性についての検証及び評価、並びに当監査法人が状況に応じて必要と認めたその他の手続の実施を含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した外部報告目的の財務諸表作成に対して合理的な保証を提供するために整備されたプロセスである。財務報告に係る内部統制には、(1)資産の取引及び処分を合理的な詳細さで正確かつ適正に反映した記録を維持し、(2)一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠した財務諸表の作成を可能にするために必要な取引が記録されること、及び、会社の収入と支出が経営者及び取締役の承認に基づいてのみ実行されることに関する合理的な保証を提供し、並びに(3)財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある未承認の資産の取得、使用又は処分を防止又は適時に発見することについての合理的な保証を提供するための方針及び手続が含まれる。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界があるため、虚偽の表示を防止又は発見できない可能性がある。また、将来の期間にわたる有効性の評価の予測には、状況の変化により内部統制が不適切となるリスク、又は方針や手続の遵守の程度が低下するリスクを伴う。

当監査法人は、パナソニック株式会社は、COSOが公表した内部統制の統合的枠組みで確立された規準に基づき、すべての重要な点において、平成24年3月31日現在において財務報告に係る有効な内部統制を維持しているものと認める。

我が国の内部統制監査との主要な相違点

当監査法人は、PCAOBの監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠した場合との主要な相違点は以下のとおりである。

1. 我が国の基準では、経営者が作成した内部統制報告書に対して監査意見を表明するが、PCAOBの基準では、財務報告に係る内部統制に対して監査意見を表明する。
2. 我が国とPCAOBの基準では財務報告に係る内部統制の範囲が異なることから、「経理の状況」に掲げられた連結財務諸表の作成に係る内部統制のみを内部統制監査の対象としており、個別財務諸表のみに関連する内部統制や財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制は監査の対象には含まれていない。また、持分法適用関連会社の内部統制については、監査の対象には含まれていない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

パナソニック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜嶋 哲三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敬 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	洪 性禎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年4月1日付で、子会社であるパナソニック エレクトロニクス株式会社及びパナソニック エレクトロニクスデバイス ジャパン株式会社を吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月16日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より建物以外の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、従来営業外収益に計上していたロイヤリティ収入について、当事業年度より製品売上高に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。